

第 5 9 回 通 常 総 会

(定 時 社 員 総 会)

日 時 令和 2 年 6 月 1 6 日 (火)
午後 2 時 3 0 分 ~ 4 時 3 0 分
場 所 アルカディア市ヶ谷私学会館

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

目 次

叙勲・東京都功労者表彰受賞者	1 頁
----------------	-------	-----

議 案

第1号議案	令和元年度事業報告に関する件	2 頁
	(事業・組織体系)		
	部員・担当事業一覧	2 頁
	事業担当部一覧 (事業体系順)	3 頁
	事業体系図	4 頁
	(事業報告－担当部順)		
	総務財務部	5 頁
	振興対策部	13 頁
	調査研究事業部	33 頁
	広報事業部	35 頁
	研修事業部	47 頁
	各事業執行額一覧 (担当部別)	55 頁
	(事業報告－事業体系順)		
	公益目的事業1	57 頁
	公益目的事業2	66 頁
	公益目的事業3	85 頁
	その他の事業	88 頁
	法人運営・法人活動	89 頁
	部・委員会開催状況	94 頁
	各事業執行額一覧 (担当部別)	106 頁
第2号議案	令和元年度収支決算報告に関する件	108 頁
第3号議案	令和2年度収支予算の補正に関する件	122 頁
第4号議案	令和2・3年度理事・監事・運営委員の選任に関する件	123 頁
理事会第5号議案	令和2・3年度相談役等の委嘱に関する件	124 頁
理事会第6号議案	事務局長の任命に関する件	125 頁
理事会第7号議案	新入会員の承認に関する件	126 頁

叙勲・東京都功労者表彰受賞者

叙 勲（令和2年 春）

旭日中綬章 大 橋 博 先生 学校法人創志学園 理事長
日本健康医療専門学校

旭日中綬章 都 築 仁 子 先生 学校法人都築学園 理事長
お茶の水はりきゅう専門学校
関東リハビリテーション専門学校
東京マルチメディア専門学校

東京都功労者表彰（令和元年度）

教育功労 菊 田 俊 雄 先生 学校法人東京芸術学園 理事
音響芸術専門学校

教育功労 守 谷 たつみ 先生 学校法人早稲田学園 理事長
専修学校早稲田予備学校

教育功労 横 村 一 男 先生 学校法人国際代々木学園 理事長
日本デザイン福祉専門学校

（順不同）

令和元年度 部員・担当事業一覧

1. 総務財務部

部員(◎:部長)	担当事業
◎ 岡本 比呂志 (早稲田文理専門学校)	公1- 1- (10) ボランティア活動支援事業
平野 徹 (国際文化理容美容専門学校渋谷校)	公1- 1- (11) 専修学校各種学校教育研究会
堀口 一秀 (中央工学校)	公2- 2- (2) 南関東ブロック会議
谷 誠 (専門学校東京アナウンス学院)	公2- 4- (1) 「東専各協会報」の発行
守谷 たつみ (専修学校早稲田予備学校)	公2- 4- (2) 「分野別名簿」の発行
中尾根 靖司 (東京柔道整復専門学校)	他1- (1) 会員交流会
廣瀬 道 (東京誠心調理師専門学校)	他1- (2) 賛助会員向け事業
伊東 政信 (東京テクノ・ホルティ園芸専門学校)	
田代 健 (東京ファッション専門学校)	

2. 振興対策部

部員(◎:部長 ○:副部長)	担当事業
◎ 山中 祥弘 (ハリウッド美容専門学校)	公1- 1- (8) 留学生生活指導関連事業
○ 関口 正雄 (東京メディカル・スポーツ専門学校)	公1- 2- (1) ピギーズスペシャル
○ 清水 信一 (武蔵野高等専修学校)	公1- 3- (1) 学校評価の普及啓発
服部 浩美 (御茶の水美術専門学校)	公2- 1- (2) 専門学校の振興に関する調査研究
小林 光俊 (日本福祉教育専門学校)	公2- 1- (3) 専修学校振興構想懇談会
山本 匡 (専門学校東京工科自動車大学校)	公2- 2- (1) 専門学校教育研究会
後藤 修司 (東京衛生学園専門学校)	公2- 2- (3) 高等専修学校進学研究会
関 太 (専門学校ファッションカレッジ桜丘)	公2- 2- (5) 日本語教育にかかわる調査研究
山崎 薫 (ヤマザキ動物専門学校)	公2- 3- (3) 高等専修学校合同説明会
江副 隆秀 (新宿日本語学校)	公2- 4- (3) 「路」の発行
中嶋 すざ子 (新東京歯科技工士学校)	公2- 4- (6) 「就職要点手帳」の発行
網蔵 卓爾 (日本美容専門学校)	公2- 4- (7) 「東京都高等専修学校概要」の発行
久保谷 富美男 (神田外語学院)	公2- 4- (8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行
	公2- 4- (9) 「高等専修学校リーフレット」の発行
	他1- (3) 保護者連絡会事業

3. 調査研究事業部

部員(◎:部長)	担当事業
◎ 武田 哲一 (東京外語専門学校)	公2- 1- (1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査
千葉 茂 (日本工学院専門学校)	公2- 4- (5) 「専修学校教育白書」の発行
坂本 歩 (東京医療専門学校)	
八尾 勝 (東京YMCA医療福祉専門学校)	
柴岡 三千夫 (日本ウェルネススポーツ専門学校)	
井上 雅美 (東京多摩調理製菓専門学校)	
永井 早希子 (東京ギャラクシー日本語学校)	
吉野 たけし (二葉ファッションアカデミー)	

4. 広報事業部

部員(◎:部長)	担当事業
◎ 多 忠貴 (日本電子専門学校)	公1- 2- (2) 専門学校映像フェスティバル
手嶋 達也 (二葉栄養専門学校)	公1- 2- (3) 東京都専門学校アート&デザイン展
千葉 一郎 (東京IT会計専門学校)	公2- 2- (4) 日本語学校・専門学校連携事業
吉岡 正毅 (千駄ヶ谷日本語学校)	公2- 3- (1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会
関谷 信浩 (東放学園映画専門学校)	公2- 3- (2) 日本留学フェア
川並 順 (聖徳大学幼児教育専門学校)	公2- 3- (4) 進路指導に関する研修会
満仁 一雄 (東京デザイン専門学校)	公2- 4- (4) 「キャリアエデュ」の発行
福田 潤 (東京表現高等学院 MIICA)	公2- 4- (10) 「東京都専門学校概要」の発行
小笠原 武美 (町田・デザイン専門学校)	公2- 4- (11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」
佃 吉一 (ABK学館日本語学校)	公2- 4- (12) キャンペーン事業
	公2- 4- (13) 情報ネットワーク事業
	公3- 1- (1) 東京都におけるグローバル化対応推進事業

5. 研修事業部

部員(◎:部長)	担当事業
◎ 横村 一男 (日本デザイン福祉専門学校)	公1- 1- (1) 管理者研修会
平野 公美子 (日本外国語専門学校)	公1- 1- (2) 教職課程研修
鈴木 貴子 (織田調理師専門学校)	公1- 1- (3) 准教員研修
秋葉 英一 (東京豊島IT医療福祉専門学校)	公1- 1- (4) 教員実践研修
見上 陽一郎 (音響芸術専門学校)	公1- 1- (5) 学校会計研修会
櫻井 康司 (日本鍼灸理療専門学校)	公1- 1- (6) 学生カウンセリング研修会
和田 美義 (国際理容美容専門学校)	公1- 1- (7) 留学生受け入れ及び在留手続きと申請等取次研修会
川口 拓也 (早稲田速記医療福祉専門学校)	公1- 1- (9) 就職指導担当者セミナー
田崎 哲也 (専修学校中央ゼミナール)	公1- 1- (12) 学校事務職員研修会
香川 順子 (メロス言語学院)	

令和元年度 事業担当部一覧(事業体系順)

【公益目的事業1】

専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
1 研修会等					
(1) 管理者研修					○
(2) 教職課程研修					○
(3) 准教員研修					○
(4) 教員実践研修					○
(5) 学校会計研修会					○
(6) 学生カウンセリング研修会					○
(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会					○
(8) 留学生生活指導関連事業		○			
(9) 就職指導担当者セミナー					○
(10) ボランティア活動支援事業	○				
(11) 専修学校各種学校教育研修会	○				
(12) 学校事務職員研修会					○
2 生徒作品の発表イベント					
(1) ビギーズスペシャル		○			
(2) 専門学校映像フェスティバル				○	
(3) 東京都専門学校アート&デザイン展				○	
3 学校評価の普及啓発					
(1) 学校評価の普及啓発		○			

【公益目的事業2】

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
1 調査統計					
(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査			○		
(2) 専門学校の振興に関する調査研究		○			
(3) 専修学校振興構想懇談会		○			
2 研究会等					
(1) 専門学校教育研究会		○			
(2) 南関東ブロック会議	○				
(3) 高等専修学校進学研究会		○			
(4) 日本語学校・専門学校連携事業				○	
(5) 日本語教育にかかる調査研究		○			
3 相談会等					
(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会				○	
(2) 日本留学フェア				○	
(3) 高等専修学校合同説明会		○			
(4) 進路指導に関する相談会				○	
4 資料頒布等					
(1) 「東専各協会報」の発行	○				
(2) 「分野別名簿」の発行	○				
(3) 「路」の発行		○			
(4) 「キャリアエデュ」の発行				○	
(5) 「専修学校教育白書」の発行			○		
(6) 「就職要点手帳」の発行		○			
(7) 「東京都高等専修学校概要」の発行		○			
(8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行		○			
(9) 「高等専修学校リーフレット」の発行		○			
(10) 「東京都専門学校概要」の発行				○	
(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」				○	
(12) キャンペーン事業				○	
(13) 情報ネットワーク事業				○	

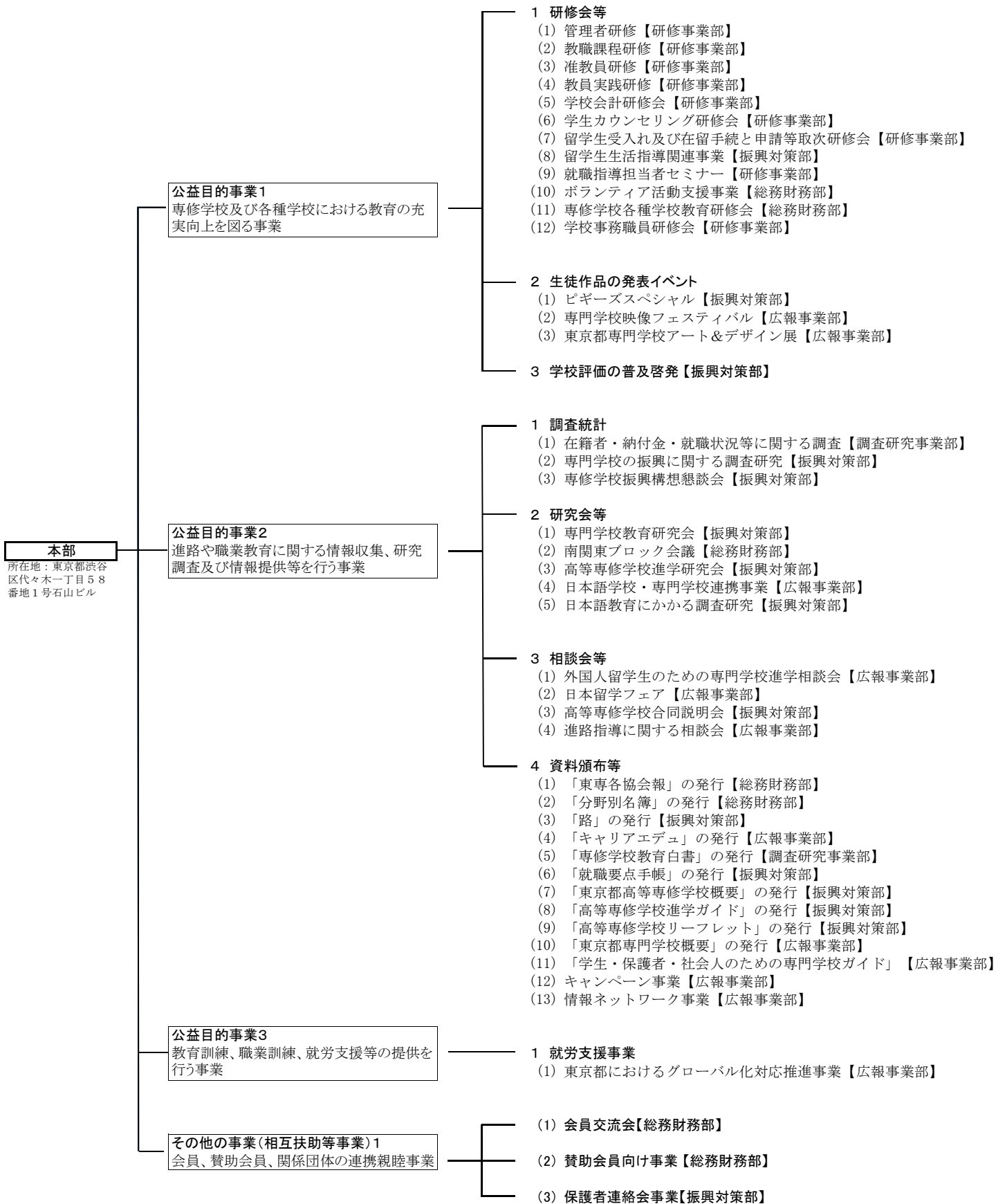
【公益目的事業3】

教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
1 就労支援事業					
(1) 東京都におけるグローバル化対応推進事業				○	

【その他の事業(相互扶助等事業)1】

会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業	総務財務部	振興対策部	調査研究 事業部	広報事業部	研修事業部
(1) 会員交流会	○				
(2) 賛助会員向け事業	○				
(3) 保護者連絡会事業		○			

令和元年度 事業体系図



1. 総務財務部 事業報告

公益目的事業1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

(研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進)

※ () 内の数字は、前年度実績

(1) ボランティア活動支援事業 <決算額：119 千円>

専修学校各種学校におけるボランティア活動への取組み紹介及び啓発活動を行いました。

ボランティア活動情報サイト『ボラ活』の運営

専修学校各種学校におけるボランティア活動及び協会のボランティア活動関連事業を紹介するため、ボランティア活動情報サイト『ボラ活』を運営しました。

各校におけるボランティア活動に参加した学生に取材を行い、体験談を掲載しました。

『ボラ活』 <http://volunteer.tsk.jp>

(2) 専修学校各種学校教育研修会 <決算額：244 千円>

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、「新春会員交流会」に先立ち研修会を開催しました。

- ① 開催日 令和2年1月29日(水)
- ② 会場 京王プラザホテル
- ③ 参加者 68名(75名)
- ④ テーマ ラグビー日本代表ヘッドトレーナーが語る「チームづくり」
— 日本ラグビー大躍進への道のり —

(1) 開会挨拶

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 会長 山中 祥弘

(2) 講演

株式会社ドーム ドームアスリートハウス リカバリースペシャリスト
ラグビー日本代表 ヘッドトレーナー 井澤 秀典

公益目的事業2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

(1) 南関東ブロック会議 <決算額：3,297千円>

南関東ブロック会長会議

【第1回】

- ① 開催日 令和元年7月1日(月)
- ② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 内容 南関東ブロック会議の運営等について
学生募集時期の見直しについて

【第2回】

- ① 開催日 令和元年10月8日(火)
- ② 会場 事務局会議室
- ③ 内容 南関東ブロック会議の当日の運営・確認等について
学生募集時期の見直しについて

南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等による研修会を、東京・千葉・埼玉・神奈川・山梨各都県の専修学校各種学校協会が共同で開催しました。

本年度は東京都が担当。

- ② 開催日 令和元年10月30日(水)
- ② 会場 京王プラザホテル
- ③ 参加者 212名(169名)
- ④ 内容
 - (1) 報告「文部科学省報告」
 - 「全国専修学校各種学校総連合会活動状況報告」
 - 「各都県行政報告」
 - (2) 研修会
 - ・第1分科会(専門課程・各種学校等分科会)
 - テーマ1 高等教育負担軽減(高等教育の修学支援新制度)
 - テーマ2 高専連携(学生募集時期の見直し)
 - テーマ3 留学生受け入れ対応(文部科学省・出入国在留管理庁)
 - ・第2分科会(高等課程分科会)
 - テーマ チーム高等専修学校の取り組み
ー生徒募集の強化と格差のない財政支援を目指してー

(2) 「東専各協会報」の発行 <決算額：561千円>

1年間の法人組織及び協会事業をまとめた冊子。

時 期 令和元年8月

部 数 1,000部

配布先 会員校、行政、関係団体他

(3) 「分野別名簿」の発行 <決算額：1,264千円>

都内専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿。

時 期 令和元年7月

部 数 1,000部

配布先 専修学校各種学校、行政、関係団体他

その他の事業（相互扶助等事業）

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」

（新春会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

(1) 会員交流会 <決算額：2,730千円>

（新春会員交流会）

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として新春会員交流会を開催しました。

① 開催日 令和2年1月29日（水）

② 会 場 京王プラザホテル

③ 参加者 256名（226名）

（会員94名、賛助会員60名、来賓他102名）

(2) 賛助会員向け事業 <決算額：90千円>

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行いました。

法人運営・法人活動
（法人としての運営行事や活動）

(1) 通常総会

開催日 令和元年6月18日（火）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 平成30年度事業報告・決算ほか

(2) 定期総会

開催日 令和2年3月6日(金)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和2年度事業計画・予算ほか

(3) 理事会

【第1回】

開催日 令和元年5月30日(木)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 平成30年度事業報告・決算ほか

【第2回】

開催日 令和元年11月22日(金)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和元年度事業、会計中間報告

【第3回】

開催日 令和2年3月6日(金)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 令和2年度事業計画・予算ほか

(4) 運営委員会

【第1回】

開催日 令和元年5月30日(木)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 学生募集時期等の確認事項について
高等教育段階の負担軽減(大学等における修学の支援)について
東京都予算の編成に関する要望について
留学生に対する支援等について

【第2回】

開催日 令和元年11月22日(金)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 理事会上程議案について
専修学校振興構想懇談会の中間報告

【第3回】

開催日 令和2年3月6日(金)

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 理事会上程議案について
専修学校振興構想懇談会報告

(5) 業務執行理事会（正副会長会議）

【第1回】

開催日 令和元年4月26日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 高大接続改革への対応について

【第2回】

開催日 令和元年5月22日（水）
会 場 事務局会議室
内 容 主要会議の年間スケジュールと審議事項について
運営委員会への諮問事項について

【第3回】

開催日 令和元年6月18日（火）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 学生募集時期見直しの経過と今後の進め方について
拡大業務執行理事会（7月）の日程・議題・運営について
東京都予算の編成に関する要望について

【第4回】 ※ 拡大業務執行理事会（業務執行理事、監事に加え常務理事も出席）

開催日 令和元年7月19日（金）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 学生募集時期見直しについて
南関東ブロック会議の運営について
東京都予算の編成に関する要望について
専修学校振興構想懇談会審議の進捗状況について
高等教育の修学支援新制度の影響について
収容定員の抑制等について

【第5回】

開催日 令和元年9月19日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 専修学校振興構想懇談会について
南関東ブロック会議の運営について
高等学校との連携について

【第6回】

開催日 令和元年10月23日（水）
会 場 事務局会議室
内 容 運営委員会の運営について
南関東ブロック会議の運営について、ほか

【第7回】

開催日 令和元年11月29日（金）

会 場 事務局会議室
内 容 学生募集時期の見直しについて
役員改選について

【第8回】

開催日 令和元年12月23日（月）
会 場 事務局会議室
内 容 今後の協会運営スケジュール等について

【第9回】

開催日 令和2年2月21日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 運営委員会・理事会・総会（R2.3.6）の議案および運営について
専務理事の選任について

【第10回】

開催日 令和2年3月6日（金）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 専務理事の選任について

【第11回】

開催日 令和2年3月31日（火）
会 場 事務局会議室
内 容 新型コロナウイルス感染症への対応について

(6) 監査

期末監査

開催日 令和元年5月20日（月）
会 場 事務局会議室
内 容 平成30年度事業報告及び決算報告について
出 席 監事、総務財務部長、顧問税理士、事務局

期中監査

【第1回】

開催日 令和元年10月17日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 事案決定及び契約締結について
業者選定について
出 席 監事、事務局

【第2回】

開催日 令和元年12月18日（水）
会 場 事務局会議室

内 容 事業評価について

出 席 監事、事務局

【第3回】

開催日 令和2年3月16日（月）

会 場 事務局会議室

内 容 事業評価について

職員のサービスの状況について

出 席 監事、事務局

(7) 補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や一部の申請受付等を行いました。

【東京都関連】

(1) 私立専修学校教育環境整備費補助 (①、②)

① 教育設備・研究図書 (予算額：325,000千円)

高等課程 (教育設備)、専門課程

補助率 1/2 限度額 50万円～2,000万円

② 専修学校評価促進 (予算額：30,000千円)

専門課程

定額自己評価 200千円、第三者評価 上限 600千円

※協会受付件数：自己評価 33校 (40校)、第三者評価 0校 (0校)

③ 私立専修学校修学支援実証研究事業費 (国庫事業)

専門学校生に対する経済的支援策の実証研究事業

(2) 東京都産業労働局「公共職業訓練の受託者募集説明会」開催 周知協力

【文部科学省関連】

私立大学等研究設備整備費等補助金 (情報処理関係設備)

対 象 専修学校 (学校法人立)

私立学校施設整備費補助金

(一般教育装置／防災機能等強化緊急特別推進事業他)

対 象 専修学校 (学校法人立)

(8) その他活動

学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰しました。

・表彰者A (成績優秀者) 400名 (386名)

・表彰者B (ボランティア等功労者) 18名 (25名)

・申込校数 102校 (110校)

入学式及び卒業式への祝辞を送付

令和2年2月に会員校宛に送付しました。

会員への福利厚生

期 間 令和元年4月1日～令和2年3月31日

対 象 会員校の学生・生徒・教職員

内 容 【学生・生徒対象補償制度】

- (1) 学生生徒災害傷害保険・賠償責任保険
- (2) インターシップ活動賠償責任保険
- (3) 医療系分野 学生生徒賠償責任保険
- (4) 学生見舞金制度

【学校・教職員対象補償制度】

- (1) 学校賠償責任保険
- (2) 教職員傷害保険
- (3) 教職員賠償責任保険
- (4) 個人情報漏洩対応保険

部・委員会開催状況

総務財務部

【第1回】

開催日 令和元年5月15日（水）

議 題 運営委員会・理事会(5/30)・通常総会(6/18)の提案議案について
その他

【第2回】

開催日 令和元年11月14日（木）

議 題 理事会（11月22日）の提案議案について
新春会員交流会及び研修会の開催について
令和2年度事業計画及び予算の策定について

【第3回】

開催日 令和2年2月19日（水）

議 題 運営委員会・理事会・定期総会（3月6日）の提案議案について
その他

2. 振興対策部 事業報告

公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

(研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進)

※ () 内の数字は、前年度実績

(1) 留学生生活指導関連事業 <決算額：6,608千円>

東京都の治安対策の一環として、留学生の違法活動防止事業を実施しました。

留学生に対する生活指導等講習会

都内の大学、短期大学、専修学校、各種学校の教職員を対象に、留学生に対する生活指導に関する講習会を実施しました。

- ① 開催日 令和元年6月25日(火)
- ② 会場 国立オリンピック記念青少年総合センター
- ③ 参加者 377名(334名)
- ④ 内容
 - (1) 開会挨拶
東京都生活文化局私学部長 濱田 良廣
 - (2) 「留学生の在籍管理等について」
文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室
外国留学係長(併)私費留学生係長 足立 睦
 - (3) 「留学生による犯罪の現状」
警視庁組織犯罪対策部 管理官・警視 秋保 弘徳
 - (4) 「留学生の在留管理について」
東京出入国在留管理局留学審査部門統括審査官 森田 恭子
 - (5) 「東京都における留学生の違法活動防止の取組」
東京都生活文化局私学部 企画担当課長 上坂 慎
 - (6) 「留学生向け滞在適正化講習について」
東京都都民安全推進本部総合推進部治安対策課長 西川 秀樹
 - (7) 「留学生相談業務と留学生対象事業について」
公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
企画振興課長 斎藤 正宏

留学生等指導相談窓口の開設

主に都内の専修学校・各種学校の教職員を対象に、入学後の指導管理、在留資格変更等の諸手続きの相談に対応しました。

令和元年度相談件数(4月～令和2年3月) 200件(210件)

「日本留学生生活の予備知識」の発行

日本の留学制度、入国管理関係手続き、日本の生活習慣・文化・禁止事項等を紹介するパンフレット及びホームページPR用多言語リーフレットを発行しました。

①パンフレットの制作

中国語版（簡体字・繁体字）、ハングル版、英語版、ベトナム語版、
ネパール語版 計7, 300部

②多言語リーフレットの制作 25, 000部

配布先：台湾、韓国、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアの現地留学
フェア

中国語版（簡体字）と多言語リーフレットを中国の大学、日本語教育
機関等100箇所。

中国語版（繁体字）と多言語リーフレットを台湾の大学、日本語教育機関等
422箇所。

パンフレットを外務省経由で在外公館（96箇所）へ配布。

③協会ホームページに掲載

日本語版、中国語版（簡体字・繁体字）、ハングル版、英語版、ベトナム語版、
ネパール語版、タイ語版、インドネシア語版

※東京都生活文化局からの委託事業

(2) ピギーズスペシャル <決算額：4,204千円>

令和元年度東京産業労働局の委託事業として、仕様書に基づき、豚革の調達と参加校への配付、試作品の制作、ファッションショーへの参加について下記の通り実施した。

①豚革の調達と配付

衣料革は、東京製革業産地振興協議会から豚革816枚を調達し、各学校の要望等を調整して16校に配布した。

②ファッションショーへの参加

東京国際フォーラムにて開催された「JFW JAPAN CREATION 2020」の時期に合わせ、令和元年11月20日（水）に同フォーラムロビーギャラリーを会場とした『東京レザーピッグスキンプィギーズスペシャル』において開催されたファッションショーに服飾系専修学校11校が参加。1日4回のうち2回は、プロのデザイナー3名と合同で開催した。参加作品点数：64点（11校）

(3) 学校評価の普及啓発 <決算額：4,000千円>

専修学校各種学校教育の充実・向上を図るために、学校評価の普及啓発事業を実施。私立専門学校等評価研究機構等、他団体と連携して助言・相談事業および学校評価資料の作成配布事業を実施し、学校評価の普及啓発に取り組みました。

公益目的事業 2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

(1) 専門学校の振興に関する調査研究 <決算額：1,064千円>

職業実践専門課程の認定及び新たな専門職大学の創設等、専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ、今後の専門学校の振興の方向性及び具体的な施策に資するため、引き続き調査研究に取り組んだ。

今年度は、「職業教育分野分類に関する検討部会」ならびに「高度専門士に関する検討部会」において一昨年度より実施されてきた調査研究の内容について、合同の委員会を開催し議論を進めた。

【専門学校にかかる調査研究委員会】

第1回 調査研究委員会

平成31年4月22日(月) 14:00～16:00

東京都専修学校各種学校協会会議室

- 1 職業教育分野分類に関する調査研究」H30年度 事業報告 H31年度 事業計画
- 2 教育と訓練をめぐる専門分野分類再考
国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長 吉本 圭一 委員
- 3 高度専門士課程への区分制の導入について
- 4 これからの専修学校の振興のあり方検討会議
「専修学校の振興に向けた高度専門士課程の活性化方策の提案について」
- 5 高度専門士アンケート調査—6学科基本情報抜粋—
- 6 専修学校構想懇談会 専門学校検討会の平成31年度の進め方

第2回 調査研究委員会

令和元年6月3日(月) 10:00～13:00

東京都専修学校各種学校協会会議室

- 1 ビジネス分野の学修成果マトリクス改訂とLO調査資料
国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長 吉本 圭一 委員
- 2 職業教育分野分類関連
 - ・ISCED 教育訓練分野分類 2013 一覧表
 - ・平成31年度 学校基本調査 専修学校学科のコード
 - ・ISCED 教育訓練分野分類(小分類)と専修学校の学科(小分類)の整合案
 - ・EQコードと大学・短大・専門学校・高専学科対応表(吉本委員提供)
東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員長
- 3 高度専門士関連
 - ・ドイツのDQRにおけるレベル6(学士レベル)の説明指標

- ・Level 6 に照らし合わせた「高度専門士」の高度性の担保について
- ・トヨタ東京自動車大学校、読売自動車大学校ヒアリングメモ

専門学校東京工科自動車大学校理事長 山本 匡 委員長
 専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫 委員

第3回 調査研究委員会

令和元年7月29日(月) 13:30~16:30

東京都専修学校各種学校協会会議室

- 2015年度職業実践専門課程における分野、課程、学科コースの区分について
 国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長 吉本 圭一 委員
- 「職業に関わる教育の分野分類」のあり方について(案)
 - ・各校CG関連学科における学校基本調査「大分類」「中分類」の選択結果
 - ・職業実践専門課程(H31.3.5) CG or コンピュータグラフィックス系学科一覧
 - ・職業実践専門課程(H31.3.5)工業専門課程一覧
 - ・職業実践専門課程の認定課程(学科)における職業教育分野分類(イメージ案)
 東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員長
- ・あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう教員養成機関の教育内容について
 - ・学校基本調査の調査項目の改善策について(全専各案)について
 - ・鍼灸師等養成分野の区分制導入による高度専門士課程創設について(メモ)
 東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員
- 高度専門士の実態調査 自動車整備分野のレベル設定について
 専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫 委員

第4回 調査研究部委員会

令和元年10月18日(金) 10:00~12:00

東京都専修学校各種学校協会会議室

(今年度の取り組みの成果について)

- 職業実践専門課程における職業教育分野分類と国際通用性への展望
 東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員長
- 高度専門士に関する実態調査の実施、制度の充実のための調査研究
 - ・専門士、高度専門士レベル5・6対比まとめ(自動車整備・IT関連)
 専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫 委員
- 専門学校の振興にかかる調査研究事業の今後の取り組みについて
- 令和元年度 専門学校の振興にかかる調査研究事業成果発表会の実施
 日時 令和2年3月25日(水) 14:00~16:30 (予定)

第5回 調査研究部委員会

令和2年1月29日(水) 15:00~17:00

東京都専修学校各種学校協会会議室

- 1 文化教養分野の分類における留意点及び分類方法について（案）
 - ・職業実践専門課程（文化教養分野）認定課程（学科）仕分け
 - ・職業実践専門課程（工業分野・文化教養分野）の認定課程（学科）における職業教育分野分類（案）
 - ・平成31年度 学校基本調査 専修学校学科コード表
 - ・専修学校振興構想懇談会 専門学校検討部会「職業実践専門課程における職業教育分野分類と国際通用性への展望」

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員
（東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員長欠席のため代理報告）

- 2 高度専門士における各分野のレベル設定（自動車・IT・理学療法）

専門学校東京工科自動車大学校理事長 山本 匡 委員長
専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫 委員

- 3 令和元年度 専門学校の振興にかかる調査研究事業成果発表会の実施

専門学校教育研究会（内容案）

日時 令和2年3月25日（水）14:00～16:30（予定）

（2）専修学校振興構想懇談会 <決算額：2,384千円>

平成30年度に引き続き、専修学校教育振興の新たな流れを創出するため、産学官連携による第2次「専修学校振興構想懇談会」開催に向け、今年度においては、専門学校、高等専修学校の各検討部会を先行的に実施した。それぞれの課程における諸課題の整理等について議論を行った。また、専門学校検討部会の分科会として、外国人留学生・日本語教育分科会を設置し、専門学校および日本語学校における外国人留学生の諸課題について日本語学校、行政、経済界等からの委員を迎え議論を行った。

【専門学校検討部会】

第2回専門学校検討部会（今年度第1回目）

令和元年7月1日（月）午後2時～4時

アルカディア市ヶ谷私学会館

- 1 中教審「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申案）」の経緯について
全国専修学校各種学校総連合会 菊田 薫 事務局長
 - ・高等教育の将来構想－専門学校の実践的職業教育の視点から
 - ・「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申案）」に対する意見
- 2 第1次構想懇談会の経過と成果
 - ・「専門学校の新たな取り組み」専修学校構想懇談会報告書（平成15年3月
東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員
- 3 職業教育分野分類の策定に関する検討課題
東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員
- 4 実践的な職業教育を行う専門学校（高度専門士）における制度課題に関する調

査研究・自動車整備関係

専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫委員

第3回専門学校検討部会（今年度第2回目）

令和元年9月3日（火）13:00～16:00

アルカディア市ヶ谷私学会館

1 専修学校における職業教育のマネジメントについて

文部科学省・専修学校振興室 廣野 宏正 室長 [オブザーバー]

2 今回の論点・検討事項

専門学校教育の質の保証と向上（教育の目的と方法）

（教育の目的）

①職業実践専門課程における職業教育分野分類と国際通用性への展望

東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員

②高度専門士の高度性・国際通用性について

専門学校東京工科自動車大学校理事長 山本 匡 委員

専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫 委員

（教育の方法・教育を担う教員）

③学修成果を高める教育方法—教育課程編成と企業等実習

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員

④教員の資格要件と研修・能力向上

国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長 吉本 圭一 部会長

筑波大学講師 稲永 由紀 委員

第4回専門学校検討部会（今年度第3回目）

令和元年12月16日（月）13:00～16:00

アルカディア市ヶ谷私学会館

専門学校の教育組織マネジメント、ガバナンス

1 ステークホルダーマネジメント

①教育と経営、教職員の組織と役割

「学校経営と教育のガバナンス」—専門学校に特化した教学マネジメントについて—

リクルート進学総研所長 小林 浩 委員

②地元産業・職業との連携

「産業界との連携について産業界からの要望」

東京商工会議所・人材支援センター所長 山崎 幹人 委員

2 学校評価と支援体制

①自己評価の徹底と第三者評価の普及の方策

「自己評価からPDCAサイクルへ、第三者評価のあり方」

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員

3 日本語教育・留学生に係る課題の検討

①外国人留学生および日本語教育に関する諸課題

「外国人留学生および日本語教育に関する諸課題」

東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 委員

第5回専門学校検討部会（今年度第4回目）

令和2年2月13日（木）15:00～18:00

アルカディア市ヶ谷私学会館

専門学校の教育組織マネジメント、ガバナンス

1 ステークホルダーマネジメント

高等学校と専門学校の連携について

「高等学校と専門学校の連携について」

東京都教育庁主任指導主事 久保田 聡 委員

2 外国人留学生・日本語教育分科会(2/4)からの報告

「外国人留学生・日本語分科会からの報告」

東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 委員

3 東京都専修学校協会における専門学校教育の充実と課題

「これまでの東京都専修各種学校協会の目的と課題」

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員

4 専門学校制度の今後の展開

「専修学校振興構想懇談会 専門学校検討部会論点整理」

国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長 吉本 圭一 部会長

【外国人留学生・日本語教育分科会】

外国人留学生の課題とそれに深くかかわる日本語教育に関する問題について検討するため、専門学校検討部会のもとに、日本語学校関係者、有識者等の委員も含めた外国人留学生・日本語教育分科会を設置し、第1回目の分科会を9月26日（火）に実施した。

第1回外国人留学生・日本語教育分科会

令和元年9月26日（木）10:00～12:00

全理連ビル4F会議室

1 専修学校振興構想懇談会 専門学校検討部会と外国人留学生・日本語教育分科会の位置づけについて

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員

2 外国人留学生・日本語教育分科会における検討の論点について(全体的な課題の認識)

東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 分科会長

3 意見交換

第2回外国人留学生・日本語教育分科会

令和元年12月4日(水) 10:00~12:00

全理連ビル4F 会議室

- 1 前回のまとめ 東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 分科会長
- 2 専門学校における外国人留学生への学習成果と卒業後の就職状況の把握
 - ・「日本電子専門学校における留学生の就職状況」
東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員
 - ・「外国人留学生の循環型社会貢献モデル」
東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 分科会長
平成 25 年文部科学省 中核的専門人材養成 グローバル人材養成コンソーシアムの職域プロジェクト 「東南アジア諸国の職業教育体系の確立と現地日本企業等への有為な人材養成を専門学校として一貫して行う教育プログラムの設計と試行」構造図
 - ・東京商工会議所 2018 年「企業における教育支援活動等に関するアンケート」調査結果(抜粋)
東京商工会議所 人材支援センター長 山崎 幹人 委員
 - ・質疑応答
- 3 議論内容に関する意見交換・まとめ

第3回外国人留学生・日本語教育分科会について

令和2年2月4日(火) 13:30~15:30

ホテルグランドヒル市ヶ谷 東館2F「鼓」

- 1 分科会まとめのイメージと今後のスケジュールについて
東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 分科会長
- 2 調査について 東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員
 - (1) 必要なエビデンスの整理
 - (2) エビデンス作成のためにどのようなデータを収集するのか。
また、収集の方法について。
- 3 専門学校での留学生教育の成果と社会貢献への可能性を示すモデルの提示
 - (1) 文部科学省委託事業「専修学校グローバル化対応推進支援事業」
専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業 介護・福祉分野プロジェクト
東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 分科会長
 - (2) 「アジア人財資金構想」と「専門学校版アジア人財資金構想」の可能性
(一般社団法人留学生支援ネットワークHP参照)
(一財) ダイバーシティ研究所参与 井上 洋 委員
- 4 意見交換・その他

【高等専修学校検討部会】

第3回高等専修学校検討部会(今年度第1回目)

令和元年5月27日(月) 14:00~16:00

全理連ビル4階会議室

- 1 高等専修学校の新広報ツール紹介と実態調査報告書の配付・説明
「未来をひらく高等専修学校」(文部科学省 高等専修学校パンフレット)
- 2 愛知県の高専学校事例発表
「愛知県公立中学校 校長会との連携及び活動について」
学校法人電波学園 理事長
一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会 会長
小川 明治(検討部会委員)
- 3 高等専修学校認知度アンケート実施の決定とスケジュールの策定

第4回高等専修学校検討部会(今年度第2回目)

令和元年10月24日(木) 10:00~12:00

全理連ビル4階会議室

- 1 大阪府の高専学校事例発表
学校法人神須学園(大阪技能専門学校) 理事長
一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 副理事長
前川 悟(検討部会委員)
- 2 報告事項
 - ① 魅力発信ワーキンググループの報告
 - ② 認知度アンケートについて
 - ③ 南関東ブロック会議について

第5回高等専修学校検討部会(今年度第3回目)

令和2年2月3日(月) 14:00~16:00

アルカディア市ヶ谷私学会館

- 1 高等専修学校認知度アンケートの集計・分析とまとめ
- 2 報告事項
 - ① 魅力発信新リーフレット完成
 - ② 都道府県別私学助成状況
 - ③ 令和2年度全国高等専修学校協会事業目標案

(3) 専門学校教育研究会 <決算額:0千円>

※新型コロナウイルス感染防止対応により今年度の開催中止

- ① 開催予定日 令和2年3月25日(水)
 - ② 会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷
 - ③ 内容 「専門学校の国際的・社会的評価への展望
~東京都専修学校各種学校協会振興対策部会 活動報告~」
- (1) 挨拶 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 会長 山中 祥弘
 - (2) 趣旨説明「専門学校の振興に向けた振興対策部会の活動について」

司会・コーディネーター

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄

(3) 「職業実践専門課程における職業教育分野分類と国際通用性への展望」

東京都専修学校各種学校協会 副会長

職業教育分野分類に関する検討部会 委員長 多 忠貴

(4) 「職業実践専門課程における高度専門士の国際通用性についての実態調査」

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 理事

高度専門士に関する検討部会 委員長 山本 匡

高度専門士に関する検討部会 委員 佐藤 康夫

(5) 「高等教育資格承認情報センターの役割と展望

ーユネスコの国際規約に基づく日本公式のNICとして」

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 評価事業部国際課長

高等教育資格承認情報センター参事 土光 律子

(6) 「学修成果の可視化からグローバル・スタンダードの国家学位資格枠組へ」

国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長 吉本 圭一

・質疑応答

(4) 高等専修学校進学研究会 <決算額：758千円>

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者等を対象に「高等専修学校の教育内容の紹介」をテーマに研究会を開催しました。

① 開催日 令和元年8月1日(木)

② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 中学校20校26名、高等専修学校11校62名

(中学校22校30名、高等専修学校9校53名)

④ 内容 テーマ「高等専修学校の魅力紹介(生徒たちによる実演)」

(1) 開会挨拶

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 会長／

東京都中学校進路指導研究会 会長 楠美 利文

NPO高等専修教育支援協会 理事長 堀居 英治

(2) 来賓挨拶

文部科学省総合教育政策局 局長 浅田 和伸

(3) 来賓紹介

文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室 室長 廣野 宏正

東京都教育庁指導部 主任指導主事 久保田 聡

(4) 高等専修学校の教育内容の紹介

① 高等専修学校の概要説明

東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 副会長／

高等専修学校振興委員会 委員長 清水 信一

② 高等専修学校の教育内容紹介「生徒たちによる実演」

(5) パネルディスカッション「中学校時代の自分と今の自分」

(5) 高等専修学校合同説明会 <決算額：1,776千円>

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する説明会を開催しました。

1) 高等専修学校合同説明会

【第1回】

開催日 令和元年7月7日(日)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
参 加 13校(11校)
来場者 18組30名(11組22名)

【第2回】

開催日 令和元年8月4日(日)
会 場 調布市文化会館たづくり
参 加 12校(11校)
来場者 19組38名(35組66名)

【第3回】

開催日 令和元年10月20日(日)
会 場 調布市市民活動センタープラッツ
参 加 12校(10校)
来場者 8組13名(10組16名)

【第4回】

開催日 令和元年11月17日(日)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
参 加 13校(9校)
来場者 5組 9名(2組3名)

2) 進路指導資料の活用法に関する研究会

文部科学省発行「未来をひらく高等専修学校」について、中学校の先生方に活用していただくための研究会を開催しました。

- ① 開催日 令和元年5月16日(木)
- ② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 中学校8校9名

(6) 「路」の発行 <決算額：1,526千円>

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。

時 期 令和元年10月
部 数 3,000部

配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(7)「専門学校生のための就職要点手帳(第8版)」の増刷 <決算額:0千円>

専門学校生のための就職活動手引書

※在庫数と注文状況により増刷未実施

(8)「東京都高等専修学校概要」の発行 <決算額:1,179千円>

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時期 令和元年6月

部数 3,500部

配布先 中学校、教育関連施設他

(9)「高等専修学校進学ガイド」の発行 <決算額:173千円>

高等専修学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時期 令和元年6月

部数 8,000部

配布先 中学校、教育関連施設他

(10)「高等専修学校リーフレット(資料請求ハガキ付き)」の発行 <決算額:732千円>

都内公立中学校3年生すべてに配布するリーフレット。

時期 令和元年6月

部数 90,000部

配布先 中学校、教育関連施設

その他の事業(相互扶助等事業)

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」

(新春会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業)

(1) 保護者連絡会事業 <決算額:0千円>

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を、協会役員とともに実施をしました。

① 開催日 令和元年7月25日(木)、30日(火)

② 参加者 東専各会長、副会長、保護者会長、事務局

③ 対象 東京都知事、都議会各会派

部・委員会開催状況

振興対策部

【第1回】

開催日 令和元年9月19日（木）

議 題 専修学校振興構想懇談会について

令和元年度 振興対策部会上半期事業報告・下期事業予定

【第2回】

開催日 令和2年1月30日（木）

議 題 令和元年度 振興対策部会事業報告

令和2年度 振興対策部会事業計画

(1) 専門学校の振興にかかる調査研究委員会

氏名	所属
【職業教育分野分類に関する検討部会】（50音順）	
多 忠貴	学校法人電子学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
菊田 薫	全国専修学校各種学校総連合会事務局長
久保谷富美男	神田外語学院理事長室部長
菅野 国弘	全国専修学校各種学校総連合会事務局次長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
吉本 圭一	九州大学教授
【高度専門士に関する検討部会】（50音順）	
植上 一希	福岡大学准教授
梅村 正義	株式会社リテラシーCOO
河原 成紀	学校法人河原学園（愛媛）理事長
菊田 薫	全国専修学校各種学校総連合会事務局長
佐藤 康夫	専門学校東京工科自動車大学校校長
菅野 国弘	全国専修学校各種学校総連合会事務局次長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
竹本 雅信	学校法人滋慶京都学園常務理事
服部 浩美	御茶の水美術専門学校理事長
山本 匡	学校法人小山学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
吉本 圭一	九州大学教授

【第1回】合同会議

開催日 平成31年4月22日（月）

議 題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について

①職業教育分野分類に関する検討部会

②高度専門士に関する検討部会

平成31年度における専修学校振興構想懇談会との連携について

【第2回】合同会議

開催日 令和元年6月3日（月）

議 題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について（継続）

①職業教育分野分類に関する検討部会

②高度専門士に関する検討部会

その他

【第3回】合同会議

開催日 令和元年7月29日（月）

議 題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について（継続）

①職業教育分野分類に関する検討部会

②高度専門士に関する検討部会

その他

【第4回】合同会議

開催日 令和元年10月18日（金）

議 題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について（継続）

①職業教育分野分類に関する検討部会

②高度専門士に関する検討部会

その他

【第5回】合同会議

開催日 令和2年1月29日（水）

議 題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について（継続）

①職業教育分野分類に関する検討部会

②高度専門士に関する検討部会

成果報告の内容について（3/25 専門学校研究発表会予定）

その他

（2）専修学校振興構想懇談会

（高等専修学校検討部会）

氏名	所属
齋藤 真	昭島市立拝島中学校校長 東京都中学校長会進路対策委員会副委員長

氏名	所属
楠美 利文	東京都世田谷区立緑丘中学校校長 東京都中学校進路指導研究会会長
伊藤 秀樹	東京学芸大学 教育学部 総合教育科学系 教育学講座講師
吉原 宏幸	東京都生活文化局私学部私学振興課長
久保田 聡	東京都教育庁指導部高等学校教育指導課 主任指導主事
前川 悟	学校法人神須学園（大阪技能専門学校）理事長 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会副理事長
小川 明治	学校法人電波学園理事長 一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会会長
柴田 真也	全国専修学校各種学校総連合会事務局業務企画課長
清水 信一	学校法人武蔵野東学園常務理事 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
谷 誠	専門学校東京アナウンス学院校長 東京都専修学校各種学校協会理事
吉野 たけし	二葉ファッションアカデミー校長 東京都専修学校各種学校協会運営委員
佐谷 肇	国際理容美容専門学校副校長 東専各協会高等専修学校振興委員会委員
福田 潤	学校法人日本芸術学園募集戦略室長 東京都専修学校各種学校協会運営委員
渋谷 通江	野田鎌田学園杉並高等専修学校校長 東専各協会高等専修学校振興委員会委員
宮本 二郎	文部科学省専修学校教育振興室室長補佐 ※オブザーバー

【第3回】（今年度第1回目）

開催日 令和元年5月27日（月）

議 題 高等専修学校の新広報ツール紹介と実態調査報告書の配付・説明

愛知県の高等専修学校の事例発表

高等専修学校認知度アンケート（案）の決定と実施のスケジュール

その他

【第4回】(今年度第2回目)

開催日 令和元年10月24日(木)

議 題 大阪府の高等専修学校の事例発表

報告事項 ① 魅力発信ワーキンググループの報告

② 認知度アンケートについて

③ 南関東ブロック会議について

【第5回】(今年度第3回目)

開催日 令和2年2月3日(月)

議 題 高等専修学校認知度アンケートの分析とまとめ

報告事項 ① 魅力発信新リーフレット完成

② 都道府県別私学助成状況

③ 令和2年度全国高等専修学校協会事業目標案

(専門学校検討部会)

氏名	所属
吉本 圭一	国立大学法人九州大学教授、第三段階教育研究センター長
稲永 由紀	国立大学法人筑波大学大学研究センター講師
山崎 幹人	東京商工会議所 人材・能力開発部人材支援センター所長
野口 昌利	東京都生活文化局私学部私学行政課長
上坂 慎	東京都生活文化局私学部企画担当課長
久保田 聡	東京都教育庁指導部高等学校教育指導課主任指導主事
新井 吾朗	日本産業教育学会理事 職業能力開発総合大学校准教授
清水 尚道	学校法人森ノ宮医療学園理事長・校長 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会理事長
小林 浩	リクルート進学総研所長 カレッジマネジメント編集長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
武田 哲一	学校法人東京国際学園東京外語専門学校理事長校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
多 忠貴	学校法人電子学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
横村 一男	学校法人国際代々木学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長

氏名	所属
山本 匡	学校法人小山学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
廣野 宏正	文部科学省専修学校教育振興室長 ※オブザーバー
菊田 薫	全国専修学校各種学校総連合会事務局長

【第2回】(今年度第1回目)

開催日 令和元年7月1日(月)

議 題 前回の議論のまとめ

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(中教審答申案)」の経緯について

第1次構想懇談会の経過と成果

職業教育分野分類の策定に関する検討課題

発表に関する質疑、意見交換

【第3回】(今年度第2回目)

開催日 令和元年9月3日(火)

議 題 前回の議論のまとめ、本日の議論の進め方

専修学校における職業教育のマネジメント

今回の論点・検討事項

議論内容に関する意見交換・まとめ

その他の報告

【第4回】(今年度第3回目)

開催日 令和元年12月16日(月)

議 題 専門学校の教育組織マネジメント、ガバナンス(教育のガバナンス)

・ステークホルダーマネジメント

・学校評価と支援体制

・専門学校の社会的認知向上への組織・制度的方策

日本語教育・留学生問題に係る検討

【第5回】(今年度第4回目)

開催日 令和2年2月13日(木)

議 題 専門学校の教育組織マネジメント、ガバナンス(教育のガバナンス)

・ステークホルダーマネジメント

・外国人留学生・日本語教育分科会からの報告

・東京都専修学校各種学校協会における専門学校教育の充実と課題

・専門学校制度の今後の展開

(専門学校検討部会 外国人留学生・日本語教育分科会)

氏名	所属
武田 哲一	学校法人東京国際学園東京外語専門学校理事長校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
多 忠貴	学校法人電子学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
平野 公美子	日本外国語専門学校事務長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会常務理事
川島 鋼太郎	ハリウッド美容専門学校国際交流センター長
江副 隆秀	学校法人江副学園新宿日本語学校理事長・校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
吉岡 正毅	学校法人吉岡教育学園千駄ヶ谷日本語学校理事長・校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
柳澤 好昭	学校法人長沼スクール東京日本語学校理事・常勤顧問
川廷 宗之	学校法人敬心学園・職業教育研究開発センター所長
井上 洋	一般財団法人ダイバーシティ研究所参与
山崎 幹人	東京商工会議所人材能力開発部人材支援センター長
上坂 慎	東京都生活文化局私学部企画担当課長

【第1回】

開催日 令和元年9月26日(木)

議題 専修学校振興構想懇談会 専門学校検討部会と外国人留学生・日本語教育分科会の位置づけについて

外国人留学生・日本語教育分科会における検討の論点について(全体的な課題の認識)

外国人留学生・日本語教育分科会開催スケジュール・その他

【第2回】

開催日 令和元年12月4日(水)

議題 前回のまとめ

専門学校における外国人留学生への学習成果と卒業後の就職状況の把握

- ・「日本電子専門学校における留学生の就職状況」
- ・「外国人留学生の循環型社会貢献モデル」
- ・東京商工会議所2018年「企業における教育支援活動等に関するアンケート」調査結果(抜粋)
- ・質疑応答
- ・議論内容に関する意見交換・まとめ、その他

【第3回】

開催日 令和2年2月4日（火）

議 題 分科会まとめのイメージと今後のスケジュールについて
調査について

- (1) 必要なエビデンスの整理
- (2) エビデンス作成のためにどのようなデータを収集するのか。

また、収集の方法について。

専門学校での留学生教育の成果と社会貢献への可能性を示すモデルの提示

- (1) 文部科学省委託事業「専修学校グローバル化対応推進支援事業」

専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業 介護・福祉分野プロジェクト

- (2) 「アジア人財資金構想」と「専門学校版アジア人財資金構想」の可能性
意見交換・その他

(3) 高等専修学校振興委員会

氏名	所属
清水 信一	学校法人武蔵野東学園常務理事 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
谷 誠	専門学校東京アナウンス学院校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
吉野 たけし	二葉ファッションアカデミー校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会運営委員
渋谷 通江	野田鎌田学園杉並高等専修学校校長
佐谷 肇	国際理容美容専門学校副校長
岩本 太三	町田福祉保育専門学校校長
福田 潤	学校法人日本芸術学園募集戦略室長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会運営委員
景山 優	武蔵野東高等専修学校広報担当
矢部 武人	野田鎌田学園杉並高等専修学校副校長
中山 秀樹	大竹高等専修学校広報担当
山田 茂之	国際製菓専門学校
小野 喜彦	東放学園高等専修学校広報担当
加藤 洋介	東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校
松下 祐介	町田調理師専門学校事務局長
長尾 和則	国際理容美容専門学校
金光 信治	日本芸術高等学園副校長
三輪 敦子	東京多摩調理製菓専門学校広報担当
五十嵐 久乃	国際理容美容専門学校事務長
大竹 通夫	学校法人大竹学園理事長
堀居 英治	NPO 高等専修教育支援協会理事長

【第1回】

開催日 平成31年4月24日（水）

議 題 高等専修学校全体会・勉強会・保護者会（5月9日）について

【第2回】

開催日 令和元年6月11日（火）

議 題 高等専修学校合同説明会 7/7（日）について
中専協夏季研 8/1（木）の内容について

【第3回】

開催日 令和元年9月5日（木）

議 題 第3回合同説明会について

【第4回】

開催日 令和元年11月7日（木）

議 題 第4回合同説明会について
事業中間報告

【第5回】

開催日 令和2年1月23日（木）

議 題 次年度事業計画および予算について

【第6回】

開催日 令和2年3月17日（火）

議 題 次年度事業計画について

3. 調査研究事業部 事業報告

公益目的事業2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

※ () 内の数字は、前年度実績

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査 <決算額：3,866千円>

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした調査を実施しました。

「令和元年度専修学校各種学校調査統計資料」

下記の調査項目について調査を実施しました。

- ① 在籍調査
- ② 学生・生徒納付金調査
- ③ 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- ④ 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- ⑤ 専修学校財務状況調査
- ⑥ 留学生在籍調査
- ⑦ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- ⑧ 企業内実習に関する調査
- ⑨ 高等専修学校における教育支援に関する実態調査

(2) 「専修学校教育白書」の発行 <決算額：1,907千円>

専修学校に関する各種データ等を掲載。都内図書館等へ配布し、専修学校に関する情報を一般に提供しました。

時 期 令和2年3月

部 数 1,500部

配布先 専修学校各種学校、図書館、行政他

部・委員会開催状況

調査研究事業部

【第1回】

開催日 令和元年10月15日(火)

- 議 題 調査研究事業部会の運営等について
- ・本年度事業の進捗状況と今後の予定
 - ・次年度の事業計画

【第2回】

開催日 令和2年2月6日（木）

- 議 題 補助金に関する調査について
- 教育白書の構成について
 - 次年度の事業計画について
 - 事業レビューについて

4. 広報事業部 事業報告

公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

(研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進)

※ () 内の数字は、前年度実績

(1) 専門学校映像フェスティバル <決算額：684 千円>

専門学校の学生による映像作品の上映会を開催しました。今回はシンポジウムではクリエイターを招いての「ゲストトーク」を行ったほか、各学校1年生対象の作品コンテストも昨年同様に実施しました。

- ① 開催日 令和2年2月20日(木)、21日(金) 2日間
- ② 会場 東京都美術館
- ③ 参加 9校、32点(8校、27点)
- ④ 来場者 304名(251名)
- ⑤ 内容 PV、ドラマ、ドキュメント、アニメーション、CG、バラエティ等の映像作品の上映

シンポジウムの開催

テーマ「映像ディレクター・橋本根大の学生時代から現在までの軌跡」

ゲストスピーカー：橋本 根大

学生作品によるコンテスト開催

応募作品 9点

- ① 審査・表彰式 令和2年2月21日(金)
- ② 入賞 グランプリ1点、準グランプリ1点、奨励賞2点、審査員特別賞1点

(2) 東京都専門学校アート&デザイン展 (SEBIT2020) <決算額：2,830 千円>

専門学校の学生による美術・デザイン作品の展覧会を開催。公益財団法人日本チャリティ協会にも協力いただき、ワークショップやライブペイント等の来場者参加イベントを実施しました。今回は「映像フェスティバル」の紹介や衣料革作品の展示、ファッションショー(ピギーズスペシャル)の映像を公開するなど、展示会場内に協会事業として実施している学生作品を発表する場を設けました。

- ① 開催日 令和2年2月21日(金)～26日(水)
- ② 会場 東京都美術館
- ③ 参加 10校(10校)

- ④ 来場者 4, 505名 (5,307名)
- ⑤ 内 容 ジュエリー187点、建築・インテリア・家具109点、デザイン108点、油彩画55点、マンガ・イラスト56点、楽器49点、写真47点、彫塑立体29点、版画20点、ファッション20点、水彩画91点、工芸31点、日本画4点、映像13点、書16点

公益目的事業2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」
(調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

※ () 内の数字は、前年度実績

(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会 <決算額：2,651千円>

全国の日本語教育機関、大学・短期大学日本語別科の学生・教員を対象に、専門学校進学相談会を開催しました。専門学校ブースの他に、住宅やアルバイトに関する情報提供や日本留学試験（EJU）、在留資格の相談も行いました。

- ① 日 時 令和元年6月28日（金）
- ② 会 場 遠藤記念館（学校法人文化学園内）
- ③ 参 加 89校、52コーナー（104校、51コーナー）
- ④ 来場者 1,032人（1,430人）

(2) 日本留学フェア <決算額：24,269千円>

日本留学を志す海外の学生が、希望に沿った教育機関を選択し、実りある留学を実現できるようにするため、全国の教育機関の参加を得て、台湾・韓国にて日本留学フェアを開催しました。また、JASSO主催の日本留学フェアでは下記地域に参加しました。

日本留学フェア【台湾】

- ① 開催日・場所
 - 高 雄：令和元年7月20日（土）高雄展覽館
 - 台 北：令和元年7月21日（日）台北世界貿易中心
- ② 参 加

高 雄：	専門学校	80校、日本語教育機関	48校
	大学・短期大学・大学院大学	36校	
	関係機関	0機関、企業	10社
台 北：	専門学校	80校、日本語教育機関	48校
	大学・短期大学・大学院大学	65校	
	関係機関	2機関、企業	10社

- ③ 来場者
 高雄：935人(1,250人) 台北：2,853人(3,210人)
- ④ 内容
 オープニングセレモニー、総合相談・個別相談
 日本留学・就職に関するオリエンテーション、日本留学体験談

日本留学フェア【韓国】

- ① 開催日・場所
 プサン：令和元年9月28日(土) BEXCO
 ソウル：令和元年9月29日(日) COEX
- ② 参加
- | | | |
|----------|-------------|-----|
| プサン：専門学校 | 15校、日本語教育機関 | 14校 |
| 大学 | 39校、その他教育機関 | 1校 |
| 関係機関 | 0団体、企業 | 5社 |
| ソウル：専門学校 | 18校、日本語教育機関 | 17校 |
| 大学 | 55校、その他教育機関 | 1校 |
| 関係機関 | 1団体、企業 | 5社 |
- ③ 来場者
 プサン：1,640人(2,450人)、ソウル：3,080人(4,560人)
- ④ 内容
 オープニングセレモニー、総合相談・個別相談
 日本留学・就職に関するオリエンテーション、日本留学体験談

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）主催日本留学フェアへの参加

日本留学フェア【ミャンマー】

- ① 開催日・場所
 ヤンゴン：令和元年8月31日(土) ノボテルヤンゴンマックス
- ② 参加 39機関(41機関)
- ③ 来場者 2,028人(2,429人)

日本留学フェア【タイ】

- ① 開催日・場所
 バンコク：令和元年8月25日(日) バンコクコンベンションセンター
- ② 参加 81機関(87機関)
- ③ 来場者 2,605人(2,085人)

日本留学フェア【ベトナム】

- ① 開催日・場所
 ホーチミン：令和元年10月5日(土) レックスホテル

ハノイ : 令和元年10月6日(日) ロッテホテルハノイ

② 参加

ホーチミン : 70機関 (79機関)

ハノイ : 81機関 (83機関)

③ 来場者

ホーチミン : 1,738人 (1,719人)

ハノイ : 1,921人 (1,708人)

日本留学フェア【インドネシア】

① 開催日・場所

ジャカルタ : 令和元年11月24日(日) コンベンションセンター

② 参加 64機関 (81機関)

③ 来場者 3,878人 (2,605人)

(3) 日本語学校・専門学校連携事業 <決算額 : 981千円>

留学生に関する様々な問題等をテーマに、日本語学校・専門学校連携に関する事業を行いました。

「日本語教育機関・専門学校 情報交換会」

日本語教育機関・専門学校それぞれの進路指導状況報告後に、留学生進路指導の情報共有として情報交換会を行いました。

① 開催日 令和元年12月18日(水)

② 会場 全理連ビル

③ 参加 日本語教育機関66校80名 (62校90名)
専門学校40校56名 (37校57名)

④ 内容

(1) セミナー

「専門学校概要」

講師 : 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 運営委員 小笠原武美

「外国人の新たな就労制度について—特定技能を中心に—」

講師 : 行政書士 張 建紅

「日本における外国人留学生の就労状況と企業の採用ニーズ」

講師 : 株式会社オリジネーター取締役 専務執行役員 工藤 尚美

(2) 個別相談会

日本語学校パンフレット

会員校である日本語学校の紹介をする広報用のパンフレットの英語・繁体字版の内容を修正し、新たにハングル版を制作するとともに協会ホームページへも反映しました。

① 時期 令和2年3月

② 部 数 1, 000部

③ 配布先 全国の高等教育機関、海外の留学院他

(4) 進路指導に関する相談会 <決算額：1,372千円>

高等学校、進路指導団体と連携し、生徒及び教職員を対象に、専門学校教育に関する情報提供と進学情報の共有を図るため、キャリア教育における講師派遣を行いました。

高等学校教員対象専門学校セミナー

※新型コロナウイルス感染防止対応により今年度の開催中止

① 開催日 令和2年3月4日(水)

② 会 場

③ 参加者

④ 内 容

- (1) 講演「専門学校を取り巻く状況について」
- (2) 専門学校の主な分野の説明
- (3) 個別学校説明(ブース形式)

「キャリア教育における講師派遣」勉強会

① 開催日 令和元年5月14日(火)

② 会 場 主婦会館プラザエフ

③ 参加者 22名

キャリア教育における講師派遣

下記の都立高等学校10校へ講師派遣を行いました。

・令和元年6月19日(水) 都立松原高等学校(全日制)

参加者：2年生 220名

・令和元年6月20日(木) 都立福生高等学校(定時制)

参加者：1～4年生 105名

・令和元年6月26日(水) 都立足立東高等学校(全日制)

参加者：2年生 170名

・令和元年10月8日(火) 都立小山台高等学校(定時制)

参加者：3年生 17名

・令和元年10月23日(水) 都立農芸高等学校(全日制)

参加者：2年生 144名

・令和元年12月4日(水) 都立荻窪高等学校(定時制)

参加者：2年生 240名

・令和元年12月13日(金) 都立町田総合高等学校(全日制)

参加者：2年生 234名

・令和2年1月22日(水) 都立東久留米総合高等学校(定時制)

参加者：1年生 40名

・令和2年2月12日（水）都立農芸高等学校（全日制）

参加者：1年生 140名

・令和2年3月11日（水）都立世田谷泉高等学校（全日制）※実施中止

(5)「キャリアエデュ」の発行 <決算額：3,112千円>

高等学校から専門学校への進学等を主にテーマとした研究情報誌。

時 期 No.56（令和元年7月）No.57（令和元年11月）

No.58（令和2年3月）

部 数 各3,000部

配布先 専修学校各種学校、高等学校、行政他

(6)「東京都専門学校概要」の発行 <決算額：10,127千円>

高等学校での進路指導に活用する統一様式により専門学校情報を掲載した主に教員用資料。

時 期 令和元年6月

部 数 30,000部 ※10月5,000部増刷

参 加 121校（131校）

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(7)「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行<決算額：2,550千円>

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和元年6月

部 数 160,000部

配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(8) キャンペーン事業 <決算額：5,096千円>

協会広報活動の一環として、新聞、雑誌等への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。

専門学校新聞（株式会社専門学校新聞社）

①「専門学校新聞」への広告出稿

対 象 高等学校、専門学校、関係機関

部 数 各50,000部

出 稿 9回（6/15、7/15、8/15、9/15、10/15、11/15、12/5、12/15、1/15）

②ホームページ「専学ネット」への記事掲載 5件

③臨時増刊号への名刺広告

留学生新聞（株式会社メディアチャイナ）

①「留学生新聞」への広告出稿

対 象 日本語教育機関、専門学校、留学生、関係機関

部 数 各10,000部

出 稿 3回（5/1、5/15、10/1）

②「留学生新聞」英語版への広告出稿

対 象 日本語教育機関、専門学校、留学生、関係機関

部 数 63,000部

出 稿 1回

③「留学生新聞」ベトナム語版への広告出稿

対 象 日本語教育機関、専門学校、留学生、関係機関

部 数 63,000部

出 稿 2回（5月号、10月号）

④「留学生新聞ニュース」へのイベント情報配信

配 信 2回（6/11、9/26）

図書館情報ラック「学びの門」（株式会社京せん堂）

「学びの門」への情報提供。

期 間 平成31年年4月～令和2年3月

内 容 都内19図書館のラックに協会出版物、イベントチラシを収納し配布

進路テキスト（株式会社教育通信社）

進路テキスト職業資格編 表4への広告掲載

対 象 高等学校教員、保護者、生徒

部 数 50,000部

東商新聞（東京商工会議所）

「東商新聞」暑中見舞広告、年賀広告への名刺広告掲載。

対 象 会員（企業、団体）

部 数 各78,000部

留学生のための専門学校一覧表（株式会社大悟）

「留学生のための専門学校一覧表」掲示用ポスターへの広告掲載。

対 象 日本語教育機関教職員、学生

部 数 20,000部

「高等教育の修学支援新制度」チラシ制作

対 象 高等学校教員、生徒、保護者

内 容 チラシ制作（面々：制度概要 裏面：対象校一覧）と
HP 特設コーナーの制作ならびに公開

「ココロエ東京」（株式会社エデュケーショナルネットワーク）

高校生向け雑誌への広告記事掲載。

対 象 都内高校生
部 数 30,000部

「東京の産業教育」（東京都産業教育振興会）

「東京の産業教育」への広告出稿。

対 象 会員（企業、中学校、専門高校、専修学校）
部 数 1,700部
内 容 専門学校の案内、ガイドブックの紹介、高等専修学校説明会の告知

インターネットを利用したプロモーション（株式会社貿易広告社）

期 間 令和2年2月12日～26日
内 容 Instagram へのイベント周知

「チャレンジプログラム」報告書（多摩地区高等学校進路指導協議会）

「チャレンジプログラム」報告書への広告出稿。

対 象 高等学校、専門学校、教育関係者
部 数 1,000部
内 容 専門学校の案内、ガイドブックの紹介、高等専修学校説明会の告知
発 行 令和2年3月

（9）情報ネットワーク事業 <決算額：6,094千円>

専修学校各種学校に関する情報発信の充実を図るために、協会ホームページを平成29年7月から一新し運営。さらに10月から協会会員向けの情報提供を目的としたサイト（<https://kaiin.tsk.or.jp/>）新設した。併せて Facebook、メールニュース等を通じて、情報提供を行いました。

公益目的事業3

「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

（1）東京都におけるグローバル化対応推進事業 <決算額：2,530千円>

都内専修学校・日本語教育機関と東京都、産業界が連携して、地域に貢献する人材としての外国人留学生の支援に関する基盤整備を行う。学校、行政、企業団

体から構成する実行委員会を組織し、また専修学校や日本語学校への入学に係る入口から出口までに至る諸事業の実施を通じて、東京都における留学生施策を促進するためのプログラムを構築する。

事業実施委員

山中 祥弘	ハリウッド美容専門学校	理事長・校長/協会会長
岡本比呂志	早稲田文理専門学校	理事長・校長/協会副会長
多 忠貴	日本電子専門学校	理事長/協会副会長
平野公美子	日本外国語専門学校	理事・事務局長/協会理事
吉野 真文	文化服装学院	就職支援室長
小林 光俊	一般社団法人外国人留学生高等教育協会	理事長/協会理事
武田 哲一	全国専門学校日本語教育協会	副会長/協会副会長
吉岡 正毅	一般社団法人全国各種学校日本語教育協会	会長/協会理事
上坂 慎	東京都生活文化局	私学部企画担当課長
林さやか	東京都産業労働局	雇用就業部人材確保支援担当課長
羽柴秀俊	東京商工会議所	産業政策第二部主任調査役
大場順二	公益財団法人東京都中小企業振興公社	企画管理部企画調整担当課長
上野芳江	公益財団法人東京しごと財団	正規雇用対策担当課長

外国人留学生採用促進セミナー

留学生採用に必要な知識習得のための企業採用担当者対象セミナー。

① 開催日 令和元年9月4日(水)

② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 19人(11人)

④ 内容

(1) 高等教育機関における留学生の現状と支援

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 業務課長 後藤 由利

(2) 外国人留学生の現状と留学生募集・採用方法の工夫について

株式会社オリジネーター 取締役 専務執行役員 工藤 尚美

(3) 外国人留学生の採用および雇用事例の報告

株式会社 Satisfill 岩本 康正

(4) 外国人雇用の際の在留資格手続きについて

行政書士事務所つづけるサポート 桑田 優

留学生指導教員対象講座

専修学校各種学校において身につけた専門技術・技能を生かして就職を目指す留学生への就労支援担当教職員を対象とした講座。

① 開催日

第1回 令和元年12月4日(水)

第2回 令和元年12月10日(火)

第3回 令和2年1月27日(月)

② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 130名

④ 内容

第1回 留学生の就労に関連する在留制度

「卒業後の進路に関連する在留資格について」

講師 行政書士事務所つづけるサポート行政書士 桑田 優

「新たな就労制度〈特定技能〉について」

講師：学校法人新井学園常務理事/株式会社ヒューマンパワー代表取締役

新井永鎮

第2回 企業の期待する外国人材とは

「特定技能による外国人材の受入れ」

講師 株式会社グローバルトラストネットワークス代表取締役 後藤裕幸

「技術・人文知識・国際業務による外国人材の受入れ」

講師 株式会社グローバルパワー代表取締役

竹内幸一

第3回 留学生への就労支援

内容 グループディスカッション「異文化理解と就職指導」

講師 TCA 東京事務所駐日代表

吉村 章

成果報告会

① 開催日 令和2年2月12日(水)

② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 136人

④ 内容 テーマ「留学生受入れと外国人材の活用」

(1) 「新たな外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」

出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課調整官 伊藤純史

(2) 「外国人材への期待と課題」

東京商工会議所産業政策第二部 副部長 杉崎友則

(3) 「宿泊分野における特定技能外国人の受入れについて」

国土交通省観光庁観光産業課観光人材政策室 課長補佐 日下部勝弘

(4) 「外国人材育成と高等教育機関の役割」

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長 岡本比呂志

部・委員会開催状況

広報事業部

【第1回】

開催日 令和元年6月14日（金）

議 題 平成30年度事業報告
令和元年度事業実施状況

【第2回】

開催日 令和元年11月29日（金）

議 題 令和元年度事業実施状況
令和2年度事業実施計画

(1) 広報メディアプロジェクト

氏名	所属
多 忠貴	日本電子専門学校 理事長
千葉 一郎	東京 IT 会計専門学校 校長
川並 順	聖徳大学幼児教育専門学校 校長
満仁 一雄	東京デザイン専門学校 総合企画部長
福田 潤	学校法人日本芸術学園募集戦略室長
小山内 靖美	日本電子専門学校 web デザイン科長
清水 英広	学校法人立志舎 総務部 web・システム課長

【第1回】

開催日 令和元年5月22日（水）

議 題 協会 HP 見直しのための実態調査について
キャンペーン事業について
令和元年度の事業計画について

(2) 進路指導プロジェクト

氏名	所属
多 忠貴	日本電子専門学校 理事長
手嶋 達也	二葉栄養専門学校 理事長
小笠原 武美	町田・デザイン専門学校 常務理事
八尾 勝	東京 YMCA 医療福祉専門学校 相談役
坂本 治紀	日本工学院専門学校 広報次長
工藤 佑輝	国際理容美容専門学校 法人本部長
神田 あさぎ	草苑保育専門学校 学務課長

【第1回】

開催日 令和元年5月13日（月）

議 題 都高進との共催「研究協議会」について
福生高校（定時制）キャリア教育における講師派遣について
その他

【第2回】

開催日 令和2年1月9日（木）

議 題 令和元年度事業実施状況
令和2年度事業実施計画

(3) 国際交流プロジェクト

氏名	所属
多 忠貴	日本電子専門学校 理事長
吉岡 正毅	千駄ヶ谷日本語学校
関谷 信浩	東放学園専門学校
佃 吉一	ABK 学館日本語学校
寺脇 保	日本電子専門学校
横尾 源太	学校法人小山学園
川島鋼太郎	ハリウッド美容専門学校
金 英順	学校法人東放学園

【第1回】

開催日 令和元年10月1日（火）

議 題 令和元年度事業実施状況
令和2年度事業実施計画

5. 研修事業部 事業報告

公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」
 (研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進)

※ () 内の数字は、前年度実績

(1) 管理者研修会 <決算額：175 千円>

都内専修学校各種学校の管理者（理事長・校長・事務長等）を対象に下記内容の研修会を開催しました。

① 日 程 令和2年2月26日（水）

② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 65名（57名）

④ 内 容 テーマ「東京都の補助金申請に係る留意点」

講 師 東京都生活文化局私学部私学振興課

課長代理 久野 洋平

テーマ「改正私立学校法 準学校法人が行うべき各種手続き等について」

講 師 東京都生活文化局私学部私学行政課

課長代理 原田 直樹

(2) 教職課程研修 <決算額：3,427 千円>

都内専修学校教員を対象に教職科目として学習指導法、教育心理学等を内容とする研修を行いました。

「教職課程研修」の開催

① 日 時 令和元年5月17日（金）～11月12日（火） 全25回

午後6時30分～8時

② 会 場 文化服装学院

③ 参加者 57名（49名）

④ 内 容

No.	教科目	所属・講師名
1	専修学校における職業教育Ⅰ-職業教育論-	九州大学教授 吉本 圭一
2	専修学校と制度Ⅰ-教育の制度-	常葉大学教授 窪田 眞二
3	専修学校と制度Ⅱ-専修学校論- 専修学校における職業教育Ⅱ-専修学校教育論-	一般社団法人日本能率協会 学校経営支援センター 野口 淑
4	教育の本質と目的Ⅰ・Ⅱ-教育の本質・目的-	常葉大学教授 古橋 和夫

No.	教科目	所属・講師名
5	専門学校生に業界として望むこと	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 営業第二部部長 菊池 祐城
6	教育方法論Ⅰ・Ⅱ -学習指導の理論・実際-	東京音楽大学特任教授 関本 恵一
7	学生・教員のための実践心理Ⅰ -授業をどう展開したらよいか- -学びをどう支えたらよいか-	東京学芸大学准教授 梶井 芳明
8	学生・教員のための実践心理Ⅱ -人間関係と教育- -担任教師の行うカウンセリング-	目白大学非常勤講師 福島 和郎
9	カウンセリングの理論と実際	国立心理教育センター代表 中根 伸二
10	教職員にとっての人権課題について	公益財団法人東京都人権啓発センター 西谷 隆行

「教職課程研修テキスト」の発行準備

教育学・教育心理学・青年心理学を1つにまとめ、専修学校教員として必要な知識をコンパクトにまとめたテキストを発行するため、企画運営のための検討会議を実施しました。

- ① 時期 令和2年3月
- ② 部数 1,000部
- ③ 対象研修 教職課程研修、准教員研修

(3) 准教員研修 <決算額：651千円>

都内専修学校に在学する教員志望の学生等を対象に、教育学、教育心理学、学習指導法等を内容とする研修を行いました。

*一般社団法人東京都服飾学校協会と合同開催。

- ① 日時 令和元年9月7日(土)、21日(土)、28日(土)
午前10時～午後3時45分
- ② 会場 文化服装学院
- ③ 参加者 計125名(140名)
- ④ 内容

No.	教科目	所属・講師名
1	教育者の心がまえ	一般社団法人東京都服飾学校協会理事長 川合 直
2	教育について	常葉大学教授 古橋 和夫
3	教壇での話し方	コミュニケーションセミナープロジェクト代表 宮崎 恵子

No.	教科目	所属・講師名
4	職業教育と専修学校	公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長 清水 信一
5	教育の心理学	東京学芸大学准教授 梶井 芳明
6	教職員のためのマナ-講座	能力開発コンサルタント 安重千代子
7	青年心理学入門	目白大学非常勤講師 福島 和郎

(4) 教員実践研修 <決算額：2,233千円>

都内専修学校の中堅教員を対象に、教員の指導スキルと部下の育成指導スキル向上に資する内容で研修を行いました。

- ① 開催日 令和元年6月6日(木)～8月29日(木) 全6回
- ② 会場 早稲田速記医療福祉専門学校
宿泊講座(8月8～9日)はセミナーハウス クロス・ウェーブ府中
- ③ 参加者 18名(15名)
- ④ 内容 講師 東京音楽大学 特任教授 関本 恵一
立教大学 大学教育開発・支援センター 助教 山路 茜
 - ・職業教育とキャリア教育のあり方
 - ・学校運営における中堅教員の役割とあり方
 - ・学生指導と「指導案」の必要性
 - ・講義に必要な「指導案」の意義と目的
 - ・体系的な「指導案」作成の実際
 - ・模擬授業の実施
 - ・講評(グループワーク)
 - ・模擬授業の振り返り(検証)

(5) 学校会計研修会 <決算額：581千円>

都内専修学校各種学校の財務運営の健全化を推進するため、管理者・実務担当者向けと初級者向けの2回開催しました。

初任者研修

- ① 開催日 令和元年6月24日(月)
- ② 会場 全理連ビル9階会議室
- ③ 参加者 28名(35名)
- ④ 内容 学校法人会計【入門】
講師 学校法人佐藤栄学園法人本部経理部参与 小野寺 浩
 - (1) 学校法人会計制度
 - (2) 簿記(帳簿記入法)の基本
 - (3) 学校会計特有の会計処理 ※問題演習・回答・解説

管理者・実務者研修

- ① 開催日 令和元年7月3日(水)
- ② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 33名(28名)
- ④ 内容
 - (1) 財政援助団体等監査について
東京都生活文化局私学部私学行政課
課長代理(学校会計指導総括担当) 及川 恵理子
 - (2) 誤りやすい会計処理
永和監査法人 公認会計士 芦澤 宗孝
 - (3) 学校法人会計諸問題の事例研究
(パネルディスカッション・質疑応答)
司 会 学校会計ワーキンググループ委員長
早稲田速記医療福祉専門学校 川口 拓也
登壇者 学校会計ワーキンググループ委員
中央工学校 金森 弘吉
国際理容美容専門学校 五十嵐 久乃
東京表現高等学院 MIICA 福田 潤
草苑保育専門学校 河西 亮宏
永和監査法人 公認会計士 芦澤 宗孝

(6) 学生カウンセリング研修会 <決算額: 280千円>

都内専修学校各種学校の教職員を対象に研修会を開催しました。

- ① 開催日 令和2年1月30日(木)
- ② 会場 TKP新宿カンファレンスセンター ホール4D
- ③ 参加者 65名(71名)
- ④ 内容 テーマ「学生・生徒のコミュニケーションを高めるアサーション」
講師 埼玉学園大学人間学部心理学科 教授
同大学臨床心理カウンセリングセンター長 杉山 雅宏

(7) 留学生受入れ及び在留手続と申請等取次研修会 <決算額: 965千円>

都内及び近県の専修学校各種学校の教職員を対象に留学生の受入れに伴う在籍管理や出入国管理に係る諸手続きなどの実務に関する研修を実施し、修了証明書を発行しました。

- ① 開催日 令和元年10月24日(木)
- ② 会場 TKP御茶ノ水会議室 大ホール
- ③ 参加者 237名(218名)
- ④ 内容
 - (1) 開会挨拶(配布資料説明)

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

(2) 「出入国在留管理制度と留学生の受入」

東京出入国在留管理局 留学審査部門

統括審査官 村口 久幸

(3) 「留学生の在籍管理等と申請等取次制度」

東京出入国在留管理局 留学審査部門

統括審査官 森田 恭子

(4) 「留学生の就職（1）技術・人文知識・国際業務、クールジャパン分野」

東京出入国在留管理局 就労審査第一部門

統括審査官 石井 桜子

(5) 「留学生の就職（2）特定技能」

東京出入国在留管理局 就労審査第三部門

統括審査官 石倉 貴弘

(6) 閉会・修了証書交付

(8) 就職指導担当者セミナー <決算額：0千円>

※新型コロナウイルス感染防止対応により今年度の開催中止

① 開催予定日 令和2年3月

(9) 学校事務職員研修会 <決算額：34千円>

※新型コロナウイルス感染防止対応により今年度の開催中止

事務職員の業務遂行能力の向上を図るための研修会。

① 開催予定日 令和2年2月28日（金）

② 会場 全理連ビル 9F会議室A

③ 申込者 38名（43名）

④ 内容 テーマ「伝わるビジネス文書～読み手ファーストの文章力講座～」

講師 日本経済新聞社 人材教育事業局研修・解説委員

後藤 未知夫

部・委員会開催状況

研修事業部

【第1回】

開催日 令和元年11月1日（金）

議題

①今年度の上半期事業報告について

②今年度の下半期事業予定について

③来年度の事業計画について

【第2回】

開催日 令和2年2月6日(木)

議 題

①今年度の事業報告と予定事業について

②来年度の事業計画について

③その他

(1) 教員実践研修ワーキンググループ

所属	氏名
和田 美義	国際理容美容専門学校 理事長
壺岐 佳弘	東京製菓学校 総務部
山下 光明	中央工学校 教務部教務課長
橋本 正樹	早稲田速記医療福祉専門学校 校長
田中 秀成	日本デザイン福祉専門学校 学部長

【第1回】

開催日 平成31年4月19日(金)

議 題 講座(内容・運営)について

4/19現在の申し込み状況

【第2回】

開催日 令和元年5月16日(木)

議 題 講座(内容・運営)について

その他

【第3回】

開催日 令和元年8月2日(金)

議 題 運営について

その他

(2) 学校会計ワーキンググループ

所属	氏名
川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校 理事長
五十嵐 久乃	国際理容美容専門学校 事務長
金森 弘吉	中央工学校 経理部経理課長
河西 亮宏	草苑保育専門学校 財務・経理グループ
福田 潤	学校法人日本芸術学園募集戦略室長
芦澤 宗孝	学経(永和監査法人 公認会計士)

【第1回】

開催日 平成31年4月25日（木）
 議 題 学校会計研修会（初任者・管理者）の内容について
 その他

【第2回】

開催日 令和元年6月21日（金）
 議 題 学校会計研修会（初任者・管理者）について
 その他

(3) 教職課程研修ワーキンググループ

所属	氏名
平野 公美子	日本外国語専門学校 理事・事務局長
川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校 理事長
見上 陽一郎	音響芸術専門学校 理事長
川合 直	文化服装学院 国際ファッション産学推進機構長
坂部 和久	日本工学院八王子専門学校 教職員

【第1回】

開催日 令和元年7月26日（金）
 議 題 教職課程研修テキスト改訂について
 その他

【第2回】

開催日 令和元年9月25日（水）
 議 題 テキスト執筆者紹介
 教職課程研修テキスト改訂について
 令和2年度・職課程研修ならびに准教員研修の編成について

【第3回】

開催日 令和2年2月14日（金）
 議 題 改訂テキストの編集について
 令和2年度教職課程研修のプログラム編成について

(4) 学生カウンセリングワーキンググループ

所属	氏名
吉倉 英基	東放学園専門学校 学務管理部
見上 陽一郎	音響芸術専門学校 理事長
鈴森 剛志	滋慶トータルサポートセンター長
山田 満佐裕	国際理容美容専門学校 法人管理危機室長
西田 喜久子	学経（NPO 法人東京コミュニティカレッジ・学校カウンセラー）
橋本 光生	学経（NPO 法人学生キャリア支援ネットワーク理事長）

【第1回】

開催日 令和元年10月10日（木）

議 題 今年度のカウンセリング研修会の計画について 他

各事業執行額(直接費)一覧 — 担当部別 —

1. 総務財務部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		予算	執行額	差異	予算	執行額	差異	予算	執行額	差異
公1- 1- (10)	ボランティア活動支援事業	0	0	0	360	119	241	△ 360	△ 119	△ 241
公1- 1- (11)	専修学校各種学校教育研修会	0	0	0	270	244	26	△ 270	△ 244	△ 26
公2- 2- (2)	南関東ブロック会議	3,000	3,480	△ 480	3,000	3,297	△ 297	0	183	△ 183
公2- 4- (1)	「東専各協会報」の発行	0	0	0	540	561	△ 21	△ 540	△ 561	21
公2- 4- (2)	「分野別名簿」の発行	0	0	0	1,080	1,264	△ 184	△ 1,080	△ 1,264	184
他1- (1)	会員交流会	2,550	1,840	710	3,150	2,730	420	△ 600	△ 890	290
他1- (2)	賛助会員向け事業	0	0	0	90	90	0	△ 90	△ 90	0
合計		5,550	5,320	230	8,490	8,305	185	△ 2,940	△ 2,985	45

2. 振興対策部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		予算	執行額	差異	予算	執行額	差異	予算	執行額	差異
公1- 1- (8)	留学生生活指導関連事業	6,500	6,712	△ 212	6,500	6,608	△ 108	0	104	△ 104
公1- 2- (1)	ピギーズスペシャル	4,500	4,402	98	4,500	4,204	296	0	198	△ 198
公1- 3- (1)	学校評価の普及啓発	0	0	0	4,000	4,000	0	△ 4,000	△ 4,000	0
公2- 1- (2)	専門学校の振興に関する調査研究	0	0	0	495	1,064	△ 569	△ 495	△ 1,064	569
公2- 1- (3)	専修学校振興構想懇談会	0	0	0	1,800	2,384	△ 584	△ 1,800	△ 2,384	584
公2- 2- (1)	専門学校教育研究会	0	0	0	720	0	720	△ 720	0	△ 720
公2- 2- (3)	高等専修学校進学研究会	0	0	0	712	758	△ 46	△ 712	△ 758	46
公2- 2- (5)	日本語教育にかかる調査研究	0	0	0	90	0	90	△ 90	0	△ 90
公2- 3- (3)	高等専修学校合同説明会	0	0	0	1,776	1,776	0	△ 1,776	△ 1,776	0
公2- 4- (3)	「路」の発行	0	0	0	1,260	1,526	△ 266	△ 1,260	△ 1,526	266
公2- 4- (6)	「就職要点手帳」の発行	0	0	0	540	0	540	△ 540	0	△ 540
公2- 4- (7)	「東京都高等専修学校概要」の発行	0	0	0	1,200	1,179	21	△ 1,200	△ 1,179	△ 21
公2- 4- (8)	「高等専修学校進学ガイド」の発行	0	0	0	200	173	27	△ 200	△ 173	△ 27
公2- 4- (9)	「高等専修学校リーフレット」の発行	0	0	0	750	732	18	△ 750	△ 732	△ 18
他1- (3)	保護者連絡会事業	0	0	0	45	0	45	△ 45	0	△ 45
合計		11,000	11,114	△ 114	24,588	24,404	184	△ 13,588	△ 13,290	△ 298

3. 調査研究事業部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		予算	執行額	差異	予算	執行額	差異	予算	執行額	差異
公2- 1- (1)	在籍者・納付金・就職状況等に関する調査	0	0	0	3,780	3,866	△ 86	△ 3,780	△ 3,866	86
公2- 4- (5)	「専修学校教育白書」の発行	0	0	0	2,070	1,907	163	△ 2,070	△ 1,907	△ 163
合 計		0	0	0	5,850	5,773	77	△ 5,850	△ 5,773	△ 77

4. 広報事業部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		予算	執行額	差異	予算	執行額	差異	予算	執行額	差異
公1- 2- (2)	専門学校映像フェスティバル	460	510	△ 50	774	684	90	△ 314	△ 174	△ 140
公1- 2- (3)	東京都専門学校アート&デザイン展	2,400	2,511	△ 111	2,565	2,830	△ 265	△ 165	△ 319	154
公2- 2- (4)	日本語学校・専門学校連携事業	0	158	△ 158	1,080	981	99	△ 1,080	△ 823	△ 257
公2- 3- (1)	外国人留学生のための専門学校進学相談会	2,900	2,894	6	2,610	2,651	△ 41	290	244	47
公2- 3- (2)	日本留学フェア	22,000	28,900	△ 6,900	20,700	24,269	△ 3,569	1,300	4,630	△ 3,330
公2- 3- (4)	進路指導に関する研修会	0	0	0	1,620	1,372	248	△ 1,620	△ 1,372	△ 248
公2- 4- (4)	「キャリアエデュ」の発行	0	0	0	2,700	3,112	△ 412	△ 2,700	△ 3,112	412
公2- 4- (10)	「東京都専門学校概要」の発行	8,000	6,880	1,120	6,750	10,127	△ 3,377	1,250	△ 3,248	4,498
公2- 4- (11)	「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」	0	0	0	2,070	2,550	△ 480	△ 2,070	△ 2,550	480
公2- 4- (12)	キャンペーン事業	0	0	0	5,400	5,096	304	△ 5,400	△ 5,096	△ 304
公2- 4- (13)	情報ネットワーク事業	0	0	0	4,950	6,094	△ 1,144	△ 4,950	△ 6,094	1,144
公3- 1- (1)	東京都におけるグローバル化対応推進支援事業	3,050	2,726	324	3,050	2,530	520	0	197	△ 197
合 計		38,810	44,579	△ 5,769	54,269	62,297	△ 8,028	△ 15,459	△ 17,718	2,259

5. 研修事業部

単位:千円

事業名		収入			支出			収支差額		
		予算	執行額	差異	予算	執行額	差異	予算	執行額	差異
公1- 1- (1)	管理者研修会	80	144	△ 64	423	175	248	△ 343	△ 31	△ 312
公1- 1- (2)	教職課程研修	2,600	2,054	546	3,690	3,427	263	△ 1,090	△ 1,372	282
公1- 1- (3)	准教員研修	730	448	282	630	651	△ 21	100	△ 203	303
公1- 1- (4)	教員実践研修	900	540	360	2,250	2,233	17	△ 1,350	△ 1,693	343
公1- 1- (5)	学校会計研修会	440	257	183	900	581	319	△ 460	△ 324	△ 136
公1- 1- (6)	学生カウンセリング研修会	160	134	26	270	280	△ 10	△ 110	△ 146	36
公1- 1- (7)	留学生受け入れ及び在留手続きと申請等取次研修会	1,250	753	497	1,080	965	115	170	△ 212	382
公1- 1- (9)	就職指導担当者セミナー	100	0	100	270	0	270	△ 170	0	△ 170
公1- 1- (12)	学校事務職員研修会	75	0	75	324	34	291	△ 249	△ 34	△ 216
合 計		6,335	4,330	2,005	9,837	8,346	1,491	△ 3,502	△ 4,015	513

事業報告（事業体系順）

※ 事業報告を事業体系順に整理し直したもので、前頁までの事業報告と同一内容です。

公益目的事業 1

「専修学校及び各種学校教育における教育の充実向上を図る事業」

（研修会等・生徒作品の発表イベント・学校評価の普及促進）

※（ ）内の数字は、前年度実績

I 概要

専修学校及び各種学校の教職員、生徒等を対象とした教育の質の保証・向上を目的とする研修会等の開催や学校評価の普及活動を行いました。

II 事業

1. 研修会等

学校制度、教育学、心理学、カウンセリング、留学生受入関連業務、学校会計等に関して、教職員が精通し質の高い教育の提供と適切な学校運営ができるよう、研修会等を実施しました。

（1）管理者研修会 <決算額：175千円>

都内専修学校各種学校の管理者（理事長・校長・事務長等）を対象に下記内容の研修会を開催しました。

① 日 程 令和2年2月26日（水）

② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 65名（57名）

④ 内 容 テーマ「東京都の補助金申請に係る留意点」

講 師 東京都生活文化局私学部私学振興課

課長代理 久野 洋平

テーマ「改正私立学校法 準学校法人が行うべき各種手続き等について」

講 師 東京都生活文化局私学部私学行政課

課長代理 原田 直樹

（2）教職課程研修 <決算額：3,427千円>

都内専修学校教員を対象に教職科目として学習指導法、教育心理学等を内容とする研修を行いました。

「教職課程研修」の開催

① 日 時 令和元年5月17日（金）～11月12日（火） 全25回

午後6時30分～8時

- ② 会 場 文化服装学院
 ③ 参加者 57名(49名)
 ④ 内 容

No.	教科目	所属・講師名
1	専修学校における職業教育Ⅰ-職業教育論-	九州大学教授 吉本 圭一
2	専修学校と制度Ⅰ-教育の制度-	常葉大学教授 窪田 眞二
3	専修学校と制度Ⅱ-専修学校論- 専修学校における職業教育Ⅱ-専修学校教育論-	一般社団法人日本能率協会 学校経営支援センター 野口 淑
4	教育の本質と目的Ⅰ・Ⅱ-教育の本質・目的-	常葉大学教授 古橋 和夫
5	専門学校生に業界として望むこと	株式会社リクルートマーケティングパートナーズ 営業第二部部長 菊池 祐城
6	教育方法論Ⅰ・Ⅱ -学習指導の理論・実際-	東京音楽大学特任教授 関本 恵一
7	学生・教員のための実践心理Ⅰ -授業をどう展開したらよいか- -学びをどう支えたらよいか-	東京学芸大学准教授 梶井 芳明
8	学生・教員のための実践心理Ⅱ -人間関係と教育- -担任教師の行うカウンセリング-	目白大学非常勤講師 福島 和郎
9	カウンセリングの理論と実際	国立心理教育センター代表 中根 伸二
10	教職員にとっての人権課題について	公益財団法人東京都人権啓発センター 西谷 隆行

「教職課程研修テキスト」の発行準備

教育学・教育心理学・青年心理学を1つにまとめ、専修学校教員として必要な知識をコンパクトにまとめたテキストを発行するため、企画運営のための検討会議を実施しました。

- ① 時 期 令和2年3月
 ② 部 数 1,000部
 ③ 対象研修 教職課程研修、准教員研修

(3) 准教員研修 <決算額：651千円>

都内専修学校に在学する教員志望の学生等を対象に、教育学、教育心理学、学習指導法等を内容とする研修を行いました。

*一般社団法人東京都服飾学校協会と合同開催。

- ① 日 時 令和元年9月7日(土)、21日(土)、28日(土)
 午前10時～午後3時45分

- ② 会 場 文化服装学院
- ③ 参加者 計125名(140名)
- ④ 内 容

No.	教科目	所属・講師名
1	教育者の心がまえ	一般社団法人東京都服飾学校協会理事長 川合 直
2	教育について	常葉大学教授 古橋 和夫
3	教壇での話し方	コミュニケーションセミナープロジェクト代表 宮崎 恵子
4	職業教育と専修学校	公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長 清水 信一
5	教育の心理学	東京学芸大学准教授 梶井 芳明
6	教職員のためのマナー講座	能力開発コンサルタント 安重千代子
7	青年心理学入門	目白大学非常勤講師 福島 和郎

(4) 教員実践研修 <決算額：2,233千円>

都内専修学校の中堅教員を対象に、教員の指導スキルと部下の育成指導スキル向上に資する内容で研修を行いました。

- ① 開催日 令和元年6月6日(木)～8月29日(木) 全6回
- ② 会 場 早稲田速記医療福祉専門学校
宿泊講座(8月8～9日)はセミナーハウス クロス・ウェーブ府中
- ③ 参加者 18名(15名)
- ④ 内 容 講師 東京音楽大学 特任教授 関本 恵一
立教大学 大学教育開発・支援センター 助教 山路 茜
 - ・職業教育とキャリア教育のあり方
 - ・学校運営における中堅教員の役割とあり方
 - ・学生指導と「指導案」の必要性
 - ・講義に必要な「指導案」の意義と目的
 - ・体系的な「指導案」作成の実際
 - ・模擬授業の実施
 - ・講評(グループワーク)
 - ・模擬授業の振り返り(検証)

(5) 学校会計研修会 <決算額：581千円>

都内専修学校各種学校の財務運営の健全化を推進するため、管理者・実務担当者向けと初級者向けの2回開催しました。

初任者研修

- ① 開催日 令和元年6月24日(月)
- ② 会 場 全理連ビル9階会議室
- ③ 参加者 28名(35名)

書を発行しました。

① 開催日 令和元年10月24日(木)

② 会場 TKP御茶ノ水会議室 大ホール

③ 参加者 237名(218名)

④ 内容

(1) 開会挨拶(配布資料説明)

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会

(2) 「出入国在留管理制度と留学生の受入」

東京出入国在留管理局 留学審査部門

統括審査官 村口 久幸

(3) 「留学生の在籍管理等と申請等取次制度」

東京出入国在留管理局 留学審査部門

統括審査官 森田 恭子

(4) 「留学生の就職(1) 技術・人文知識・国際業務、クルーズ・ジャン分野」

東京出入国在留管理局 就労審査第一部門

統括審査官 石井 桜子

(5) 「留学生の就職(2) 特定技能」

東京出入国在留管理局 就労審査第三部門

統括審査官 石倉 貴弘

(6) 閉会・修了証書交付

(8) 留学生生活指導関連事業 <決算額: 6,608千円>

東京都の治安対策の一環として、留学生の違法活動防止事業を実施しました。

留学生に対する生活指導等講習会

都内の大学、短期大学、専修学校、各種学校の教職員を対象に、留学生に対する生活指導に関する講習会を実施しました。

① 開催日 令和元年6月25日(火)

② 会場 国立オリンピック記念青少年総合センター

③ 参加者 377名(334名)

④ 内容

(1) 開会挨拶

東京都生活文化局私学部長

濱田 良廣

(2) 「留学生の在籍管理等について」

文部科学省高等教育局学生・留学生課留学生交流室

外国留学係長(併)私費留学生係長

足立 睦

(3) 「留学生による犯罪の現状」

警視庁組織犯罪対策部 管理官・警視

秋保 弘徳

(4) 「留学生の在留管理について」

東京出入国在留管理局留学審査部門統括審査官

森田 恭子

- (5) 「東京都における留学生の違法活動防止の取組」
 東京都生活文化局私学部 企画担当課長 上坂 慎
- (6) 「留学生向け滞在適正化講習について」
 東京都都民安全推進本部総合推進部治安対策課長 西川 秀樹
- (7) 「留学生相談業務と留学生対象事業について」
 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会
 企画振興課長 斎藤 正宏

留学生等指導相談窓口の開設

主に都内の専修学校・各種学校の教職員を対象に、入学後の指導管理、在留資格変更等の諸手続きの相談に対応しました。

令和元年度相談件数（4月～令和2年3月） 200件（210件）

「日本留学生活の予備知識」の発行

日本の留学制度、入国管理関係手続き、日本の生活習慣・文化・禁止事項等を紹介するパンフレット及びホームページPR用多言語リーフレットを発行しました。

①パンフレットの制作

中国語版（簡体字・繁体字）、ハングル版、英語版、ベトナム語版、
 ネパール語版 計7, 300部

②多言語リーフレットの制作 25, 000部

配布先：台湾、韓国、タイ、ミャンマー、ベトナム、インドネシアの現地留学フェア

中国語版（簡体字）と多言語リーフレットを中国の大学、日本語教育機関等100箇所。

中国語版（繁体字）と多言語リーフレットを台湾の大学、日本語教育機関等422箇所。

パンフレットを外務省経由で在外公館（96箇所）へ配布。

③協会ホームページに掲載

日本語版、中国語版（簡体字・繁体字）、ハングル版、英語版、ベトナム語版、
 ネパール語版、タイ語版、インドネシア語版

※東京都生活文化局からの委託事業

(9) 就職指導担当者セミナー <決算額：0千円>

※新型コロナウイルス感染防止対応により今年度の開催中止

- ① 開催予定日 令和2年3月

(10) ボランティア活動支援事業 <決算額：119千円>

専修学校各種学校におけるボランティア活動への取組み紹介及び啓発活動を行いました。

ボランティア活動情報サイト『ボラ活』の運営

専修学校各種学校におけるボランティア活動及び協会のボランティア活動関連事業を紹介するため、ボランティア活動情報サイト『ボラ活』を運営しました。

各校におけるボランティア活動に参加した学生に取材を行い、体験談を掲載しました。

『ボラ活』 <http://volunteer.tsk.jp>

(11) 専修学校各種学校教育研修会 <決算額：244千円>

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、「新春会員交流会」に先立ち研修会を開催しました。

- ① 開催日 令和2年1月29日(水)
- ② 会場 京王プラザホテル
- ③ 参加者 68名(75名)
- ④ テーマ ラグビー日本代表ヘッドトレーナーが語る「チームづくり」
— 日本ラグビー大躍進への道のり —

(1) 開会挨拶

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 会長 山中 祥弘

(2) 講演

株式会社ドーム ドームアスリートハウス リカバリースペシャリスト
ラグビー日本代表 ヘッドトレーナー 井澤 秀典

(12) 学校事務職員研修会 <決算額：34千円>

※新型コロナウイルス感染防止対応により今年度の開催中止

事務職員の業務遂行能力の向上を図るための研修会。

- ① 開催予定日 令和2年2月28日(金)
- ② 会場 全理連ビル 9F会議室A
- ③ 申込者 38名(43名)
- ④ 内容 テーマ「伝わるビジネス文書～読み手ファーストの文章力講座～」
講師 日本経済新聞社 人材教育事業局研修・解説委員
後藤 未知夫

2. 生徒作品の発表イベント

専修学校各種学校の学生・生徒による作品発表の場として、展示会やフェスティバル等を実施しました。

(1) ピギーズスペシャル <決算額：4,204千円>

令和元年度東京産業労働局の委託事業として、仕様書に基づき、豚革の調達と参加校への配付、試作品の制作、ファッションショーへの参加について下記の通り実施した。

- ① 豚革の調達と配付

衣料革は、東京製革業産地振興協議会から豚革 816 枚を調達し、各学校の要望等を調整して 16 校に配布した。

②ファッションショーへの参加

東京国際フォーラムにて開催された「JFW JAPAN CREATION 2020」の時期に合わせ、令和元年 11 月 20 日（水）に同フォーラムロビーギャラリーを会場とした『東京レザーピッグスキンピギーズスペシャル』において開催されたファッションショーに服飾系専修学校 11 校が参加。1 日 4 回のうち 2 回は、プロのデザイナー 3 名と合同で開催した。参加作品点数：64 点（11 校）

(2) 専門学校映像フェスティバル <決算額：684 千円>

専門学校の学生による映像作品の上映会を開催しました。今回はシンポジウムではクリエイターを招いての「ゲストトーク」を行ったほか、各学校 1 年生対象の作品コンテストも昨年同様に実施しました。

- ① 開催日 令和 2 年 2 月 20 日（木）、21 日（金）2 日間
- ② 会場 東京都美術館
- ③ 参加 9 校、32 点（8 校、27 点）
- ④ 来場者 304 名（251 名）
- ⑤ 内容 PV、ドラマ、ドキュメント、アニメーション、CG、バラエティ等の映像作品の上映

シンポジウムの開催

テーマ「映像ディレクター・橋本根大の学生時代から現在までの軌跡」
ゲストスピーカー：橋本 根大

学生作品によるコンテスト開催

応募作品 9 点

- ① 審査・表彰式 令和 2 年 2 月 21 日（金）
- ② 入賞 グランプリ 1 点、準グランプリ 1 点、奨励賞 2 点、審査員特別賞 1 点

(3) 東京都専門学校アート&デザイン展 (SEBIT2020) <決算額：2,830 千円>

専門学校の学生による美術・デザイン作品の展覧会を開催。公益財団法人日本チャリティ協会にも協力いただき、ワークショップやライブペイント等の来場者参加イベントを実施しました。今回は「映像フェスティバル」の紹介や衣料革作品の展示、ファッションショー（ピギーズスペシャル）の映像を公開するなど、展示会場内に協会事業として実施している学生作品を発表する場を設けました。

- ① 開催日 令和 2 年 2 月 21 日（金）～26 日（水）
- ② 会場 東京都美術館

- ③ 参 加 10校 (10校)
- ④ 来場者 4,505名 (5,307名)
- ⑤ 内 容 ジュエリー187点、建築・インテリア・家具109点、デザイン108点、
油彩画55点、マンガ・イラスト56点、楽器49点、写真47点、
彫塑立体29点、版画20点、ファッション20点、水彩画91点、
工芸31点、日本画4点、映像13点、書16点

3. 学校評価の普及啓発 <決算額：4,000千円>

専修学校各種学校教育の充実・向上を図るために、学校評価の普及啓発事業を実施。私立専門学校等評価研究機構等、他団体と連携して助言・相談事業および学校評価資料の作成配布事業を実施し、学校評価の普及啓発に取り組みました。

公益目的事業 2

「進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業」 (調査統計・研究会等・相談会等・資料頒布等)

※ () 内の数字は、前年度実績

I 概要

進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び中高生をはじめとした一般への情報提供等を通じて職業教育の振興発展を図ることを目的に事業を実施しました。

II 事業

1. 調査統計

(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査 <決算額：3,866千円>

専修学校各種学校の在籍者数、納付金額、就職状況、財務状況をはじめとした調査を実施しました。

「令和元年度専修学校各種学校調査統計資料」

下記の調査項目について調査を実施しました。

- ① 在籍調査
- ② 学生・生徒納付金調査
- ③ 専修学校専門課程卒業生の就職状況調査
- ④ 専修学校専門課程就職希望者内定状況調査
- ⑤ 専修学校財務状況調査
- ⑥ 留学生在籍調査
- ⑦ 情報公開・自己点検自己評価・学校関係者評価等の実施に関する調査
- ⑧ 企業内実習に関する調査
- ⑨ 高等専修学校における教育支援に関する実態調査

(2) 専門学校の振興に関する調査研究 <決算額：1,064千円>

職業実践専門課程の認定及び新たな専門職大学の創設等、専門学校をめぐる状況の変化を踏まえ、今後の専門学校の振興の方向性及び具体的な施策に資するため、引き続き調査研究に取り組んだ。

今年度は、「職業教育分野分類に関する検討部会」ならびに「高度専門士に関する検討部会」において一昨年度より実施されてきた調査研究の内容について、合同の委員会を開催し議論を進めた。

【専門学校にかかる調査研究委員会】

第1回 調査研究委員会

平成31年4月22日(月) 14:00～16:00

東京都専修学校各種学校協会会議室

- 1 職業教育分野分類に関する調査研究」H30 年度 事業報告 H31 年度 事業計画
- 2 教育と訓練をめぐる専門分野分類再考
国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長
吉本 圭一 委員
- 3 高度専門士課程への区分制の導入について
- 4 これからの専修学校の振興のあり方検討会議
「専修学校の振興に向けた高度専門士課程の活性化方策の提案について」
- 5 高度専門士アンケート調査—6 学科基本情報抜粋—
- 6 専修学校構想懇談会 専門学校検討会の平成 31 年度の進め方

第 2 回 調査研究委員会

令和元年 6 月 3 日 (月) 10 : 00 ~ 13 : 00

東京都専修学校各種学校協会会議室

- 1 ビジネス分野の学修成果マトリクス改訂と L O 調査資料
国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長
吉本 圭一 委員
- 2 職業教育分野分類関連
 - ・ ISCED 教育訓練分野分類 2013 一覧表
 - ・ 平成 31 年度 学校基本調査 専修学校学科のコード
 - ・ ISCED 教育訓練分野分類 (小分類) と専修学校の学科 (小分類) の整合案
 - ・ EQ コードと大学・短大・専門学校・高専学科対応表 (吉本委員提供)
東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員長
- 3 高度専門士関連
 - ・ ドイツの DQR におけるレベル 6 (学士レベル) の説明指標
 - ・ Level 6 に照らし合わせた「高度専門士」の高度性の担保について
 - ・ トヨタ東京自動車大学校、読売自動車大学校ヒアリングメモ
専門学校東京工科自動車大学校理事長 山本 匡 委員長
専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫 委員

第 3 回 調査研究委員会

令和元年 7 月 29 日 (月) 13 : 30 ~ 16 : 30

東京都専修学校各種学校協会会議室

- 1 2015 年度職業実践専門課程における分野、課程、学科コースの区分について
国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長
吉本 圭一 委員
- 2 「職業に関わる教育の分野分類」のあり方について (案)
 - ・ 各校 CG 関連学科における学校基本調査「大分類」「中分類」の選択結果
 - ・ 職業実践専門課程 (H31. 3. 5) C G or コンピュータグラフィックス

系学科一覧

- ・職業実践専門課程（H31.3.5）工業専門課程一覧
- ・職業実践専門課程の認定課程（学科）における職業教育分野分類（イメージ案）

東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員長

- 3・あん摩マッサージ指圧、はり・きゅう教員養成機関の教育内容について
- ・学校基本調査の調査項目の改善策について（全専各案）について
- ・鍼灸師等養成分野の区分制導入による高度専門士課程創設について（メモ）

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員

- 4 高度専門士の実態調査 自動車整備分野のレベル設定について

専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫 委員

第4回 調査研究部委員会

令和元年10月18日（金）10：00～12：00

東京都専修学校各種学校協会会議室

（今年度の取り組みの成果について）

- 1 職業実践専門課程における職業教育分野分類と国際通用性への展望

東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員長

- 2 高度専門士に関する実態調査の実施、制度の充実のための調査研究
- ・専門士、高度専門士レベル5・6対比まとめ（自動車整備・IT関連）

専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫 委員

- 3 専門学校の振興にかかる調査研究事業の今後の取り組みについて
- 4 令和元年度 専門学校の振興にかかる調査研究事業成果発表会の実施

日時 令和2年3月25日（水）14:00～16:30（予定）

第5回 調査研究部委員会

令和2年1月29日（水）15：00～17：00

東京都専修学校各種学校協会会議室

- 1 文化教養分野の分類における留意点及び分類方法について（案）

- ・職業実践専門課程（文化教養分野）認定課程（学科）仕分け
- ・職業実践専門課程（工業分野・文化教養分野）の認定課程（学科）における職業教育分野分類（案）

- ・平成31年度 学校基本調査 専修学校学科コード表

- ・専修学校振興構想懇談会 専門学校検討部会「職業実践専門課程における職業教育分野分類と国際通用性への展望」

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員

（東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴委員長欠席のため代理報告）

- 2 高度専門士における各分野のレベル設定（自動車・IT・理学療法）

専門学校東京工科自動車大学校理事長 山本 匡 委員長

専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫 委員

- 3 令和元年度 専門学校振興にかかる調査研究事業成果発表会の実施
専門学校教育研究会（内容案）
日時 令和2年3月25日（水）14:00～16:30（予定）

（3）専修学校振興構想懇談会 <決算額：2,384千円>

平成30年度に引き続き、専修学校教育振興の新たな流れを創出するため、産学官連携による第2次「専修学校振興構想懇談会」開催に向け、今年度においては、専門学校、高等専修学校の各検討部会を先行的に実施した。それぞれの課程における諸課題の整理等について議論を行った。また、専門学校検討部会の分科会として、外国人留学生・日本語教育分科会を設置し、専門学校および日本語学校における外国人留学生の諸課題について日本語学校、行政、経済界等からの委員を迎え議論を行った。

【専門学校検討部会】

第2回専門学校検討部会（今年度第1回目）

令和元年7月1日（月）午後2時～4時

アルカディア市ヶ谷私学会館

- 1 中教審「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申案）」の経緯について
全国専修学校各種学校総連合会 菊田 薫 事務局長
・高等教育の将来構想－専門学校の実践的職業教育の視点から
・「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申案）」に対する意見
- 2 第1次構想懇談会の経過と成果
・「専門学校の新たな取り組み」専修学校構想懇談会報告書（平成15年3月）
東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員
- 3 職業教育分野分類の策定に関する検討課題
東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員
- 4 実践的な職業教育を行う専門学校（高度専門士）における制度課題に関する調査研究・自動車整備関係
専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫委員

第3回専門学校検討部会（今年度第2回目）

令和元年9月3日（火）13:00～16:00

アルカディア市ヶ谷私学会館

- 1 専修学校における職業教育のマネジメントについて
文部科学省・専修学校振興室 廣野 宏正 室長 [オブザーバー]
- 2 今回の論点・検討事項
専門学校教育の質の保証と向上（教育の目的と方法）
（教育の目的）
①職業実践専門課程における職業教育分野分類と国際通用性への展望
東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員

②高度専門士の高度性・国際通用性について

専門学校東京工科自動車大学校理事長 山本 匡 委員
専門学校東京工科自動車大学校品川校校長 佐藤 康夫 委員

(教育の方法・教育を担う教員)

③学修成果を高める教育方法—教育課程編成と企業等実習

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員

④教員の資格要件と研修・能力向上

国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長
吉本 圭一 部会長
筑波大学講師 稲永 由紀 委員

第4回専門学校検討部会（今年度第3回目）

令和元年12月16日（月）13:00～16:00

アルカディア市ヶ谷私学会館

専門学校の教育組織マネジメント、ガバナンス

1 ステークホルダーマネジメント

①教育と経営、教職員の組織と役割

「学校経営と教育のガバナンス」—専門学校に特化した教学マネジメントについて—
リクルート進学総研所長 小林 浩 委員

②地元産業・職業との連携

「産業界との連携について産業界からの要望」

東京商工会議所・人材支援センター所長 山崎 幹人 委員

2 学校評価と支援体制

①自己評価の徹底と第三者評価の普及の方策

「自己評価からPDCAサイクルへ、第三者評価のあり方」

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員

3 日本語教育・留学生に係る課題の検討

①外国人留学生および日本語教育に関する諸課題

「外国人留学生および日本語教育に関する諸課題」

東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 委員

第5回専門学校検討部会（今年度第4回目）

令和2年2月13日（木）15:00～18:00

アルカディア市ヶ谷私学会館

専門学校の教育組織マネジメント、ガバナンス

1 ステークホルダーマネジメント

高等学校と専門学校の連携について

「高等学校と専門学校の連携について」

東京都教育庁主任指導主事 久保田 聡 委員

2 外国人留学生・日本語教育分科会(2/4)からの報告

「外国人留学生・日本語分科会からの報告」

東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 委員

3 東京都専修学校協会における専門学校教育の充実と課題

「これまでの東京都専修各種学校協会の目的と課題」

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員

4 専門学校制度の今後の展開

「専修学校振興構想懇談会 専門学校検討部会論点整理」

国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長 吉本 圭一 部会長

【外国人留学生・日本語教育分科会】

外国人留学生の課題とそれに深くかかわる日本語教育に関する問題について検討するため、専門学校検討部会のもとに、日本語学校関係者、有識者等の委員も含めた外国人留学生・日本語教育分科会を設置し、第1回目の分科会を9月26日(火)に実施した。

第1回外国人留学生・日本語教育分科会

令和元年9月26日(木) 10:00~12:00

全理連ビル4F会議室

1 専修学校振興構想懇談会 専門学校検討部会と外国人留学生・日本語教育分科会の位置づけについて

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員

2 外国人留学生・日本語教育分科会における検討の論点について(全体的な課題の認識)

東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 分科会長

3 意見交換

第2回外国人留学生・日本語教育分科会

令和元年12月4日(水) 10:00~12:00

全理連ビル4F会議室

1 前回のまとめ 東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 分科会長

2 専門学校における外国人留学生への学習成果と卒業後の就職状況の把握

・「日本電子専門学校における留学生の就職状況」

東京都専修学校各種学校協会副会長 多 忠貴 委員

・「外国人留学生の循環型社会貢献モデル」

東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 分科会長

平成25年文部科学省 中核的専門人材養成 グローバル人材養成コンソーシアムの職域プロジェクト 「東南アジア諸国の職業教育体系の確立と現地日本企業等への有為

な人材養成を専門学校として一貫して行う教育プログラムの設計と試行」構造図
・東京商工会議所 2018 年「企業における教育支援活動等に関するアンケート」
調査結果（抜粋）

東京商工会議所 人材支援センター長 山崎 幹人 委員

・質疑応答

3 議論内容に関する意見交換・まとめ

第3回外国人留学生・日本語教育分科会

令和2年2月4日（火）13:30～15:30

ホテルグランドヒル市ヶ谷 東館2F「鼓」

1 分科会まとめのイメージと今後のスケジュールについて

東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 分科会長

2 調査について 東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄 委員

(1) 必要なエビデンスの整理

(2) エビデンス作成のためにどのようなデータを収集するのか。

また、収集の方法について。

3 専門学校での留学生教育の成果と社会貢献への可能性を示すモデルの提示

(1) 文部科学省委託事業「専修学校グローバル化対応推進支援事業」

専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業 介護・福祉分野プロジェクト

東京都専修学校各種学校協会副会長 武田 哲一 分科会長

(2) 「アジア人財資金構想」と「専門学校版アジア人財資金構想」の可能性

(一般社団法人留学生支援ネットワークHP参照)

(一財) ダイバーシティ研究所参与 井上 洋 委員

4 意見交換・その他

【高等専修学校検討部会】

第3回高等専修学校検討部会（今年度第1回目）

令和元年5月27日（月）14:00～16:00

全理連ビル4階会議室

1 高等専修学校の新広報ツール紹介と実態調査報告書の配付・説明

「未来をひらく高等専修学校」（文部科学省 高等専修学校パンフレット）

2 愛知県の高専学校の事例発表

「愛知県公立中学校 校長会との連携及び活動について」

学校法人電波学園 理事長

一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会 会長

小川 明治（検討部会委員）

3 高等専修学校認知度アンケート実施の決定とスケジュールの策定

第4回高等専修学校検討部会（今年度第2回目）

令和元年10月24日(木) 10:00~12:00

全理連ビル4階会議室

1 大阪府の高等専修学校の事例発表

学校法人神須学園(大阪技能専門学校) 理事長

一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会 副理事長

前川 悟(検討部会委員)

2 報告事項

- ① 魅力発信ワーキンググループの報告
- ② 認知度アンケートについて
- ③ 南関東ブロック会議について

第5回高等専修学校検討部会(今年度第3回目)

令和2年2月3日(月) 14:00~16:00

アルカディア市ヶ谷私学会館

1 高等専修学校認知度アンケートの集計・分析とまとめ

2 報告事項

- ① 魅力発信新リーフレット完成
- ② 都道府県別私学助成状況
- ③ 令和2年度全国高等専修学校協会事業目標案

2. 研究会等

進路や職業教育に関する研究会等を開催しました。

(1) 専門学校教育研究会 <決算額:0千円>

※新型コロナウイルス感染防止対応により今年度の開催中止

- ① 開催予定日 令和2年3月25日(水)
- ② 会場 ホテルグランドヒル市ヶ谷
- ③ 内容 「専門学校の国際的・社会的評価への展望

～東京都専修学校各種学校協会振興対策部会 活動報告～

(1) 挨拶 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 会長 山中 祥弘

(2) 趣旨説明「専門学校の振興に向けた振興対策部会の活動について」

司会・コーディネーター

東京都専修学校各種学校協会副会長 関口 正雄

(3) 「職業実践専門課程における職業教育分野分類と国際通用性への展望」

東京都専修学校各種学校協会 副会長

職業教育分野分類に関する検討部会 委員長 多 忠貴

(4) 「職業実践専門課程における高度専門士の国際通用性についての実態調査」

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 理事

高度専門士に関する検討部会 委員長 山本 匡

高度専門士に関する検討部会 委員 佐藤 康夫

- (5) 「高等教育資格承認情報センターの役割と展望
ーユネスコの国際規約に基づく日本公式のNICとして」
独立行政法人大学改革支援・学位授与機構 評価事業部国際課長
高等教育資格承認情報センター参事 土光 律子
- (6) 「学修成果の可視化からグローバル・スタンダードの国家学位資格枠組へ」
国立大学法人 九州大学教授 第三段階教育研究センター長 吉本 圭一
・質疑応答

(2) 南関東ブロック会議 <決算額：3,297千円>

南関東ブロック会長会議

【第1回】

- ① 開催日 令和元年7月1日(月)
② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
③ 内容 南関東ブロック会議の運営等について
学生募集時期の見直しについて

【第2回】

- ① 開催日 令和元年10月8日(火)
② 会場 事務局会議室
③ 内容 南関東ブロック会議の当日の運営・確認等について
学生募集時期の見直しについて

南関東ブロック会議

行政担当官からの報告と学識者、学校関係者等による研修会を、東京・千葉・埼玉・神奈川・山梨各都県の専修学校各種学校協会が共同で開催しました。

本年度は東京都が担当。

- ② 開催日 令和元年10月30日(水)
② 会場 京王プラザホテル
③ 参加者 212名(169名)
④ 内容
- (1) 報告「文部科学省報告」
「全国専修学校各種学校総連合会活動状況報告」
「各都県行政報告」
- (2) 研修会
- ・第1分科会(専門課程・各種学校等分科会)
 - テーマ1 高等教育負担軽減(高等教育の修学支援新制度)
 - テーマ2 高専連携(学生募集時期の見直し)
 - テーマ3 留学生受け入れ対応(文部科学省・出入国在留管理庁)
 - ・第2分科会(高等課程分科会)

テーマ チーム高等専修学校の取り組み
ー生徒募集の強化と格差のない財政支援を目指してー

(3) 高等専修学校進学研究会 <決算額：758千円>

中学校教職員、専修学校教職員、教育関係者等を対象に「高等専修学校の教育内容の紹介」をテーマに研究会を開催しました。

- ① 開催日 令和元年8月1日(木)
- ② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 中学校20校26名、高等専修学校11校62名
(中学校22校30名、高等専修学校9校53名)
- ④ 内容 テーマ「高等専修学校の魅力紹介(生徒たちによる実演)」
 - (1) 開会挨拶
東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 会長／
東京都中学校進路指導研究会 会長 楠美 利文
NPO高等専修教育支援協会 理事長 堀居 英治
 - (2) 来賓挨拶
文部科学省総合教育政策局 局長 浅田 和伸
 - (3) 来賓紹介
文部科学省総合教育政策局生涯学習推進課
専修学校教育振興室 室長 廣野 宏正
東京都教育庁指導部 主任指導主事 久保田 聡
 - (4) 高等専修学校の教育内容の紹介
 - ① 高等専修学校の概要説明
東京都中学校高等専修学校進路指導協議会 副会長／
高等専修学校振興委員会 委員長 清水 信一
 - ② 高等専修学校の教育内容紹介「生徒たちによる実演」
 - (5) パネルディスカッション「中学校時代の自分と今の自分」

(4) 日本語学校・専門学校連携事業 <決算額：981千円>

留学生に関する様々な問題等をテーマに、日本語学校・専門学校連携に関する事業を行いました。

「日本語教育機関・専門学校 情報交換会」

日本語教育機関・専門学校それぞれの進路指導状況報告後に、留学生進路指導の情報共有として情報交換会を行いました。

- ① 開催日 令和元年12月18日(水)
- ② 会場 全理連ビル
- ③ 参加 日本語教育機関66校80名(62校90名)
専門学校40校56名(37校57名)
- ④ 内容

(1) セミナー

「専門学校概要」

講師：公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 運営委員 小笠原武美

「外国人の新たな就労制度について―特定技能を中心に―」

講師：行政書士 張 建紅

「日本における外国人留学生の就労状況と企業の採用ニーズ」

講師：株式会社オリジネーター取締役 専務執行役員 工藤 尚美

(2) 個別相談会

日本語学校パンフレット

会員校である日本語学校の紹介をする広報用のパンフレットの英語・繁体字版の内容を修正し、新たにハングル版を制作するとともに協会ホームページへも反映しました。

- ① 時 期 令和2年3月
- ② 部 数 1, 000部
- ③ 配布先 全国の高等教育機関、海外の留学院他

3. 相談会等

国内外において下記の相談会、説明会等を開催し、専修学校各種学校における職業教育に関する情報提供を広く一般に対して行いました。

(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会 <決算額：2,651千円>

全国の日本語教育機関、大学・短期大学日本語別科の学生・教員を対象に、専門学校進学相談会を開催しました。専門学校ブースの他に、住宅やアルバイトに関する情報提供や日本留学試験（EJU）、在留資格の相談も行いました。

- ① 日 時 令和元年6月28日（金）
- ② 会 場 遠藤記念館（学校法人文化学園内）
- ③ 参 加 89校、52コーナー（104校、51コーナー）
- ④ 来場者 1,032人（1,430人）

(2) 日本留学フェア <決算額：24,269千円>

日本留学を志す海外の学生が、希望に沿った教育機関を選択し、実りある留学を実現できるようにするため、全国の教育機関の参加を得て、台湾・韓国にて日本留学フェアを開催しました。また、JASSO主催の日本留学フェアでは下記地域に参加しました。

日本留学フェア【台湾】

- ① 開催日・場所
- 高 雄：令和元年7月20日（土）高雄展覽館
- 台 北：令和元年7月21日（日）台北世界貿易中心

- ② 参加
- | | | | |
|----|---------------|-------------|-----|
| 高雄 | ：専門学校 | 80校、日本語教育機関 | 48校 |
| | 大学・短期大学・大学院大学 | 36校 | |
| | 関係機関 | 0機関、企業 | 10社 |
| 台北 | ：専門学校 | 80校、日本語教育機関 | 48校 |
| | 大学・短期大学・大学院大学 | 65校 | |
| | 関係機関 | 2機関、企業 | 10社 |
- ③ 来場者
高雄：935人（1,250人） 台北：2,853人（3,210人）
- ④ 内容
オープニングセレモニー、総合相談・個別相談
日本留学・就職に関するオリエンテーション、日本留学体験談

日本留学フェア【韓国】

- ① 開催日・場所
プサン：令和元年9月28日（土）BEXCO
ソウル：令和元年9月29日（日）COEX
- ② 参加
- | | | | |
|-----|-------|-------------|-----|
| プサン | ：専門学校 | 15校、日本語教育機関 | 14校 |
| | 大学 | 39校、その他教育機関 | 1校 |
| | 関係機関 | 0団体、企業 | 5社 |
| ソウル | ：専門学校 | 18校、日本語教育機関 | 17校 |
| | 大学 | 55校、その他教育機関 | 1校 |
| | 関係機関 | 1団体、企業 | 5社 |
- ③ 来場者
プサン：1,640人（2,450人）、ソウル：3,080人（4,560人）
- ④ 内容
オープニングセレモニー、総合相談・個別相談
日本留学・就職に関するオリエンテーション、日本留学体験談

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）主催日本留学フェアへの参加

日本留学フェア【ミャンマー】

- ① 開催日・場所
ヤンゴン：令和元年8月31日（土）ノホテルヤンゴンマックス
- ② 参加 39機関（41機関）
- ③ 来場者 2,028人（2,429人）

日本留学フェア【タイ】

- ① 開催日・場所

バンコク：令和元年8月25日（日）バンコクコンベンションセンター

② 参加 81機関（87機関）

③ 来場者 2,605人（2,085人）

日本留学フェア【ベトナム】

① 開催日・場所

ホーチミン：令和元年10月5日（土）レックスホテル

ハノイ：令和元年10月6日（日）ロッテホテルハノイ

② 参加

ホーチミン：70機関（79機関）

ハノイ：81機関（83機関）

③ 来場者

ホーチミン：1,738人（1,719人）

ハノイ：1,921人（1,708人）

日本留学フェア【インドネシア】

① 開催日・場所

ジャカルタ：令和元年11月24日（日）コンベンションセンター

② 参加 64機関（81機関）

③ 来場者 3,878人（2,605人）

（3）高等専修学校合同説明会 <決算額：1,776千円>

進学希望者本人、保護者、教員、その他一般を対象にした高等専修学校の概要、各分野の教育の特徴などに関する説明会を開催しました。

1) 高等専修学校合同説明会

【第1回】

開催日 令和元年7月7日（日）

会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

参加 13校（11校）

来場者 18組30名（11組22名）

【第2回】

開催日 令和元年8月4日（日）

会場 調布市文化会館たづくり

参加 12校（11校）

来場者 19組38名（35組66名）

【第3回】

開催日 令和元年10月20日（日）

会場 調布市市民活動センタープラッツ

参加 12校 (10校)
来場者 8組13名 (10組16名)

【第4回】

開催日 令和元年11月17日 (日)
会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
参加 13校 (9校)
来場者 5組 9名 (2組3名)

2) 進路指導資料の活用法に関する研究会

文部科学省発行「未来をひらく高等専修学校」について、中学校の先生方に活用していただくための研究会を開催しました。

- ① 開催日 令和元年5月16日 (木)
- ② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 中学校8校9名

(4) 進路指導に関する相談会 <決算額：1,372千円>

高等学校、進路指導団体と連携し、生徒及び教職員を対象に、専門学校教育に関する情報提供と進学情報の共有を図るため、キャリア教育における講師派遣を行いました。

高等学校教員対象専門学校セミナー

※新型コロナウイルス感染防止対応により今年度の開催中止

- ① 開催日 令和2年3月4日 (水)
- ② 会場
- ③ 参加者
- ④ 内容
 - (1) 講演「専門学校を取り巻く状況について」
 - (2) 専門学校の主な分野の説明
 - (3) 個別学校説明 (ブース形式)

「キャリア教育における講師派遣」勉強会

- ① 開催日 令和元年5月14日 (火)
- ② 会場 主婦会館プラザエフ
- ③ 参加者 22名

キャリア教育における講師派遣

下記の都立高等学校10校へ講師派遣を行いました。

- ・令和元年6月19日 (水) 都立松原高等学校 (全日制)
参加者：2年生 220名
- ・令和元年6月20日 (木) 都立福生高等学校 (定時制)

- 参加者：1～4年生 105名
- ・令和元年6月26日（水）都立足立東高等学校（全日制）
参加者：2年生 170名
- ・令和元年10月8日（火）都立小山台高等学校（定時制）
参加者：3年生 17名
- ・令和元年10月23日（水）都立農芸高等学校（全日制）
参加者：2年生 144名
- ・令和元年12月4日（水）都立荻窪高等学校（定時制）
参加者：2年生 240名
- ・令和元年12月13日（金）都立町田総合高等学校（全日制）
参加者：2年生 234名
- ・令和2年1月22日（水）都立東久留米総合高等学校（定時制）
参加者：1年生 40名
- ・令和2年2月12日（水）都立農芸高等学校（全日制）
参加者：1年生 140名
- ・令和2年3月11日（水）都立世田谷泉高等学校（全日制） ※実施中止

4. 資料頒布等

東京都内の専修学校各種学校における職業教育等に関する情報資料を下記のとおり作成し、印刷媒体、インターネット等を通じて広く一般に提供しました。

(1) 「東専各協会報」の発行 <決算額：561千円>

1年間の法人組織及び協会事業をまとめた冊子。

時 期 令和元年8月
部 数 1,000部
配布先 会員校、行政、関係団体他

(2) 「分野別名簿」の発行 <決算額：1,264千円>

都内専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿。

時 期 令和元年7月
部 数 1,000部
配布先 専修学校各種学校、行政、関係団体他

(3) 「路」の発行 <決算額：1,526千円>

中学校から高等専修学校への進路等をテーマにした研究情報誌。

時 期 令和元年10月
部 数 3,000部
配布先 専修学校各種学校、中学校、行政他

(4) 「キャリアエデュ」の発行 <決算額：3,112千円>

高等学校から専門学校への進学等を主にテーマとした研究情報誌。

時 期 No.5 6 (令和元年7月) No.5 7 (令和元年11月)
No.5 8 (令和2年3月)

部 数 各3,000部

配布先 専修学校各種学校、高等学校、行政他

(5)「専修学校教育白書」の発行 <決算額：1,907千円>

専修学校に関する各種データ等を掲載。都内図書館等へ配布し、専修学校に関する情報を一般に提供しました。

時 期 令和2年3月

部 数 1,500部

配布先 専修学校各種学校、図書館、行政他

(6)「専門学校生のための就職要点手帳(第8版)」の増刷 <決算額：0千円>

専門学校生のための就職活動手引書

※在庫数と注文状況により増刷未実施

(7)「東京都高等専修学校概要」の発行 <決算額：1,179千円>

中学校での進路指導に役立つ高等専修学校情報を掲載した教員用資料。

時 期 令和元年6月

部 数 3,500部

配布先 中学校、教育関連施設他

(8)「高等専修学校進学ガイド」の発行 <決算額：173千円>

高等専修学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和元年6月

部 数 8,000部

配布先 中学校、教育関連施設他

(9)「高等専修学校リーフレット(資料請求ハガキ付き)」の発行 <決算額：732千円>

都内公立中学校3年生すべてに配布するリーフレット。

時 期 令和元年6月

部 数 90,000部

配布先 中学校、教育関連施設

(10)「東京都専門学校概要」の発行 <決算額：10,127千円>

高等学校での進路指導に活用する統一様式により専門学校情報を掲載した主に教員用資料。

時 期 令和元年6月

部 数 30,000部 ※10月5,000部増刷
参 加 121校 (131校)
配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」の発行〈決算額：2,550千円〉

学生・保護者・社会人向けに専門学校についてコンパクトで分かりやすく解説したガイドブック。

時 期 令和元年6月
部 数 160,000部
配布先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設他

(12) キャンペーン事業 〈決算額：5,096千円〉

協会広報活動の一環として、新聞、雑誌等への広告出稿等を行い、イメージアップキャンペーンを実施。

専門学校新聞（株式会社専門学校新聞社）

- ①「専門学校新聞」への広告出稿
対 象 高等学校、専門学校、関係機関
部 数 各50,000部
出 稿 9回 (6/15、7/15、8/15、9/15、10/15、11/15、12/5、12/15、1/15)
- ②ホームページ「専学ネット」への記事掲載 5件
- ③臨時増刊号への名刺広告

留学生新聞（株式会社メディアチャイナ）

- ①「留学生新聞」への広告出稿
対 象 日本語教育機関、専門学校、留学生、関係機関
部 数 各10,000部
出 稿 3回 (5/1、5/15、10/1)
- ②「留学生新聞」英語版への広告出稿
対 象 日本語教育機関、専門学校、留学生、関係機関
部 数 63,000部
出 稿 1回
- ③「留学生新聞」ベトナム語版への広告出稿
対 象 日本語教育機関、専門学校、留学生、関係機関
部 数 63,000部
出 稿 2回 (5月号、10月号)
- ④「留学生新聞ニュース」へのイベント情報配信
配 信 2回 (6/11、9/26)

図書館情報ラック「学びの門」(株式会社京せん堂)

「学びの門」への情報提供。

期 間 平成31年年4月～令和2年3月

内 容 都内19図書館のラックに協会出版物、イベントチラシを収納し配布

進路テキスト(株式会社教育通信社)

進路テキスト職業資格編 表4への広告掲載

対 象 高等学校教員、保護者、生徒

部 数 50,000部

東商新聞(東京商工会議所)

「東商新聞」暑中見舞広告、年賀広告への名刺広告掲載。

対 象 会員(企業、団体)

部 数 各78,000部

留学生のための専門学校一覧表(株式会社大悟)

「留学生のための専門学校一覧表」掲示用ポスターへの広告掲載。

対 象 日本語教育機関教職員、学生

部 数 20,000部

「高等教育の修学支援新制度」チラシ制作

対 象 高等学校教員、生徒、保護者

内 容 チラシ制作(面々：制度概要 裏面：対象校一覧)と
HP 特設コーナーの制作ならびに公開

「ココロエ東京」(株式会社エデュケーショナルネットワーク)

高校生向け雑誌への広告記事掲載。

対 象 都内高校生

部 数 30,000部

「東京の産業教育」(東京都産業教育振興会)

「東京の産業教育」への広告出稿。

対 象 会員(企業、中学校、専門高校、専修学校)

部 数 1,700部

内 容 専門学校の案内、ガイドブックの紹介、高等専修学校説明会の告知

インターネットを利用したプロモーション(株式会社貿易広告社)

期 間 令和2年2月12日～26日

内 容 Instagram へのイベント周知

「チャレンジプログラム」報告書（多摩地区高等学校進路指導協議会）

「チャレンジプログラム」報告書への広告出稿。

対 象 高等学校、専門学校、教育関係者

部 数 1, 0 0 0 部

内 容 専門学校の案内、ガイドブックの紹介、高等専修学校説明会の告知

発 行 令和2年3月

(13) 情報ネットワーク事業 <決算額：6,094千円>

専修学校各種学校に関する情報発信の充実を図るために、協会ホームページを平成29年7月から一新し運営。さらに10月から協会会員向けの情報提供を目的としたサイト (<https://kaiin.tsk.or.jp/>) 新設した。併せて Facebook、メールニュース等を通じて、情報提供を行いました。

公益目的事業3

「教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業」

I 概要

グローバル化の流れの中での就労支援体制構築のため、また就職に必要な知識を提供することを目的とした下記の相談会・セミナーを実施しました。

II 事業

(1) 東京都におけるグローバル化対応推進事業 <決算額：2,530千円>

都内専修学校・日本語教育機関と東京都、産業界が連携して、地域に貢献する人材としての外国人留学生の支援に関する基盤整備を行う。学校、行政、企業団体から構成する実行委員会を組織し、また専修学校や日本語学校への入学に係る入口から出口までに至る諸事業の実施を通じて、東京都における留学生施策を促進するためのプログラムを構築する。

事業実施委員

山中 祥弘	ハリウッド美容専門学校	理事長・校長/協会会長
岡本比呂志	早稲田文理専門学校	理事長・校長/協会副会長
多 忠貴	日本電子専門学校	理事長/協会副会長
平野公美子	日本外国語専門学校	理事・事務局長/協会理事
吉野 真文	文化服装学院	就職支援室長
小林 光俊	一般社団法人外国人留学生高等教育協会	理事長/協会理事
武田 哲一	全国専門学校日本語教育協会	副会長/協会副会長
吉岡 正毅	一般社団法人全国各種学校日本語教育協会	会長/協会理事
上坂 慎	東京都生活文化局	私学部企画担当課長
林さやか	東京都産業労働局	雇用就業部人材確保支援担当課長
羽柴秀俊	東京商工会議所	産業政策第二部主任調査役
大場順二	公益財団法人東京都中小企業振興公社	企画管理部企画調整担当課長
上野芳江	公益財団法人東京しごと財団	正規雇用対策担当課長

外国人留学生採用促進セミナー

留学生採用に必要な知識習得のための企業採用担当者対象セミナー。

- ① 開催日 令和元年9月4日(水)
- ② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 参加者 19人(11人)
- ④ 内 容

(1) 高等教育機関における留学生の現状と支援

- 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会 業務課長 後藤 由利
- (2) 外国人留学生の現状と留学生募集・採用方法の工夫について
株式会社オリジネーター 取締役 専務執行役員 工藤 尚美
- (3) 外国人留学生の採用および雇用事例の報告
株式会社 Satisfill 岩本 康正
- (4) 外国人雇用の際の在留資格手続きについて
行政書士事務所つづけるサポート 桑田 優

留学生指導教員対象講座

専修学校各種学校において身につけた専門技術・技能を生かして就職を目指す留学生への就労支援担当教職員を対象とした講座。

① 開催日

- 第1回 令和元年12月4日(水)
第2回 令和元年12月10日(火)
第3回 令和2年1月27日(月)

② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館

③ 参加者 130名

④ 内容

第1回 留学生の就労に関連する在留制度

「卒業後の進路に関連する在留資格について」

講師 行政書士事務所つづけるサポート行政書士 桑田 優

「新たな就労制度〈特定技能〉について」

講師：学校法人新井学園常務理事/株式会社ヒューマンパワー代表取締役
新井永鎮

第2回 企業の期待する外国人人材とは

「特定技能による外国人材の受入れ」

講師 株式会社グローバルトラストネットワークス代表取締役 後藤裕幸

「技術・人文知識・国際業務による外国人材の受入れ」

講師 株式会社グローバルパワー代表取締役 竹内幸一

第3回 留学生への就労支援

内容 グループディスカッション「異文化理解と就職指導」

講師 TCA 東京事務所駐日代表 吉村 章

成果報告会

- ① 開催日 令和2年2月12日(水)
② 会場 アルカディア市ヶ谷私学会館
③ 参加者 136人

④ 内 容 テーマ「留学生受入れと外国人材の活用」

(1) 「新たな外国人材の受入れ及び共生社会実現に向けた取組」

出入国在留管理庁在留管理支援部在留管理課調整官 伊藤純史

(2) 「外国人材への期待と課題」

東京商工会議所産業政策第二部 副部長 杉崎友則

(3) 「宿泊分野における特定技能外国人の受入れについて」

国土交通省観光庁観光産業課観光人材政策室 課長補佐 日下部勝弘

(4) 「外国人材育成と高等教育機関の役割」

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長 岡本比呂志

その他の事業（相互扶助等事業）

「会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業」

（新春会員交流会・賛助会員向け事業・保護者連絡会事業）

I 事業

（１）会員交流会 <決算額：2,730千円>

（新春会員交流会）

会員、賛助会員、その他教育関係者等を対象に、情報交換と交流促進の場として新春会員交流会を開催しました。

① 開催日 令和2年1月29日（水）

② 会場 京王プラザホテル

③ 参加者 256名（226名）

（会員94名、賛助会員60名、来賓他102名）

（２）賛助会員向け事業 <決算額：90千円>

賛助会員へ各種印刷物の送付をはじめとする情報提供を行いました。

（３）保護者連絡会事業 <決算額：0千円>

保護者の負担軽減のため、東京都に対する予算要望活動を、協会役員とともに実施をしました。

① 開催日 令和元年7月25日（木）、30日（火）

② 参加者 東専各会長、副会長、保護者会長、事務局

③ 対象 東京都知事、都議会各会派

法人運営・法人活動
(法人としての運営行事や活動)

(1) 通常総会

開催日 令和元年6月18日(火)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 平成30年度事業報告・決算ほか

(2) 定期総会

開催日 令和2年3月6日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和2年度事業計画・予算ほか

(3) 理事会

【第1回】

開催日 令和元年5月30日(木)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 平成30年度事業報告・決算ほか

【第2回】

開催日 令和元年11月22日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和元年度事業、会計中間報告

【第3回】

開催日 令和2年3月6日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 令和2年度事業計画・予算ほか

(4) 運営委員会

【第1回】

開催日 令和元年5月30日(木)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 学生募集時期等の確認事項について
高等教育段階の負担軽減(大学等における修学の支援)について
東京都予算の編成に関する要望について
留学生に対する支援等について

【第2回】

開催日 令和元年11月22日(金)
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 理事会上程議案について
専修学校振興構想懇談会の中間報告

【第3回】

開催日 令和2年3月6日（金）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 理事会上程議案について
専修学校振興構想懇談会報告

(5) 業務執行理事会（正副会長会議）

【第1回】

開催日 令和元年4月26日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 高大接続改革への対応について

【第2回】

開催日 令和元年5月22日（水）
会 場 事務局会議室
内 容 主要会議の年間スケジュールと審議事項について
運営委員会への諮問事項について

【第3回】

開催日 令和元年6月18日（火）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 学生募集時期見直しの経過と今後の進め方について
拡大業務執行理事会（7月）の日程・議題・運営について
東京都予算の編成に関する要望について

【第4回】 ※ 拡大業務執行理事会（業務執行理事、監事に加え常務理事も出席）

開催日 令和元年7月19日（金）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 学生募集時期見直しについて
南関東ブロック会議の運営について
東京都予算の編成に関する要望について
専修学校振興構想懇談会審議の進捗状況について
高等教育の修学支援新制度の影響について
収容定員の抑制等について

【第5回】

開催日 令和元年9月19日（木）
会 場 事務局会議室
内 容 専修学校振興構想懇談会について
南関東ブロック会議の運営について
高等学校との連携について

【第6回】

開催日 令和元年10月23日（水）
会 場 事務局会議室
内 容 運営委員会の運営について
南関東ブロック会議の運営について、ほか

【第7回】

開催日 令和元年11月29日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 学生募集時期の見直しについて
役員改選について

【第8回】

開催日 令和元年12月23日（月）
会 場 事務局会議室
内 容 今後の協会運営スケジュール等について

【第9回】

開催日 令和2年2月21日（金）
会 場 事務局会議室
内 容 運営委員会・理事会・総会（R2.3.6）の議案および運営について
専務理事の選任について

【第10回】

開催日 令和2年3月6日（金）
会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
内 容 専務理事の選任について

【第11回】

開催日 令和2年3月31日（火）
会 場 事務局会議室
内 容 新型コロナウイルス感染症への対応について

(6) 監査

期末監査

開催日 令和元年5月20日（月）
会 場 事務局会議室
内 容 平成30年度事業報告及び決算報告について
出 席 監事、総務財務部長、顧問税理士、事務局

期中監査

【第1回】

開催日 令和元年10月17日（木）

会 場 事務局会議室
内 容 事案決定及び契約締結について
業者選定について
出 席 監事、事務局

【第2回】

開催日 令和元年12月18日（水）
会 場 事務局会議室
内 容 事業評価について
出 席 監事、事務局

【第3回】

開催日 令和2年3月16日（月）
会 場 事務局会議室
内 容 事業評価について
職員のサービスの状況について
出 席 監事、事務局

(7) 補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都及び文部科学省の補助事業・委託事業の周知や一部の申請受付等を行いました。

【東京都関連】

(1) 私立専修学校教育環境整備費補助（①、②）

① 教育設備・研究図書（予算額：325,000千円）

高等課程（教育設備）、専門課程

補助率 1/2 限度額 50万円～2,000万円

② 専修学校評価促進（予算額：30,000千円）

専門課程

定額自己評価 200千円、第三者評価 上限 600千円

※協会受付件数：自己評価 33校（40校）、第三者評価 0校（0校）

③ 私立専修学校修学支援実証研究事業費（国庫事業）

専門学校生に対する経済的支援策の実証研究事業

(2) 東京都産業労働局「公共職業訓練の受託者募集説明会」開催 周知協力

【文部科学省関連】

私立大学等研究設備整備費等補助金（情報処理関係設備）

対 象 専修学校（学校法人立）

私立学校施設整備費補助金

（一般教育装置／防災機能等強化緊急特別推進事業他）

対 象 専修学校（学校法人立）

(8) その他活動

学生・生徒表彰

専修学校各種学校に在籍する学生・生徒に対し、協会が表彰しました。

- ・表彰者A（成績優秀者） 400名（386名）
- ・表彰者B（ボランティア等功労者） 18名（25名）
- ・申込校数 102校（110校）

入学式及び卒業式への祝辞を送付

令和2年2月に会員校宛に送付しました。

会員への福利厚生

期 間 令和元年4月1日～令和2年3月31日

対 象 会員校の学生・生徒・教職員

内 容 【学生・生徒対象補償制度】

- (1) 学生生徒災害傷害保険・賠償責任保険
- (2) インターシップ活動賠償責任保険
- (3) 医療系分野 学生生徒賠償責任保険
- (4) 学生見舞金制度

【学校・教職員対象補償制度】

- (1) 学校賠償責任保険
- (2) 教職員傷害保険
- (3) 教職員賠償責任保険
- (4) 個人情報漏洩対応保険

部・委員会開催状況

部・委員会・ワーキンググループの開催状況は以下のとおりです。議題は主な内容を記載しています。

1. 総務財務部

【第1回】

開催日 令和元年5月15日（水）

議題 運営委員会・理事会（5/30）・通常総会（6/18）の提案議案について
その他

【第2回】

開催日 令和元年11月14日（木）

議題 理事会（11月22日）の提案議案について
新春会員交流会及び研修会の開催について
令和2年度事業計画及び予算の策定について

【第3回】

開催日 令和2年2月19日（水）

議題 運営委員会・理事会・定期総会（3月6日）の提案議案について
その他

2. 振興対策部

【第1回】

開催日 令和元年9月19日（木）

議題 専修学校振興構想懇談会について
令和元年度 振興対策部会上半期事業報告
令和元年度 振興対策部会下期事業予定

【第2回】

開催日 令和2年1月30日（木）

議題 令和元年度 振興対策部会事業報告
令和2年度 振興対策部会事業計画

(1) 専門学校の振興にかかる調査研究委員会

氏名	所属
【職業教育分野分類に関する検討部会】（50音順）	
多 忠貴	学校法人電子学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
菊田 薫	全国専修学校各種学校総連合会事務局長
久保谷富美男	神田外語学院理事長室部長

氏名	所属
菅野 国弘	全国専修学校各種学校総連合会事務局次長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
吉本 圭一	九州大学教授
【高度専門士に関する検討部会】(50音順)	
植上 一希	福岡大学准教授
梅村 正義	株式会社リテラシーＣＯＯ
河原 成紀	学校法人河原学園(愛媛)理事長
菊田 薫	全国専修学校各種学校総連合会事務局長
佐藤 康夫	専門学校東京工科自動車大学校校長
菅野 国弘	全国専修学校各種学校総連合会事務局次長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
竹本 雅信	学校法人滋慶京都学園常務理事
服部 浩美	御茶の水美術専門学校理事長
山本 匡	学校法人小山学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
吉本 圭一	九州大学教授

【第1回】合同会議

開催日 平成31年4月22日(月)

議題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について

①職業教育分野分類に関する検討部会

②高度専門士に関する検討部会

平成31年度における専修学校振興構想懇談会との連携について

【第2回】合同会議

開催日 令和元年6月3日(月)

議題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について(継続)

①職業教育分野分類に関する検討部会

②高度専門士に関する検討部会

その他

【第3回】合同会議

開催日 令和元年7月29日(月)

議題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について(継続)

①職業教育分野分類に関する検討部会

②高度専門士に関する検討部会

その他

【第4回】合同会議

開催日 令和元年10月18日(金)

議題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について(継続)

①職業教育分野分類に関する検討部会

②高度専門士に関する検討部会

その他

【第5回】合同会議

開催日 令和2年1月29日(水)

議題 専門学校にかかる調査研究事業の運営について(継続)

①職業教育分野分類に関する検討部会

②高度専門士に関する検討部会

成果報告の内容について(3/25 専門学校研究発表会予定)

その他

(2) 専修学校振興構想懇談会

(高等専修学校検討部会)

氏名	所属
齋藤 真	昭島市立拝島中学校校長 東京都中学校長会進路対策委員会副委員長
楠美 利文	東京都世田谷区立緑丘中学校校長 東京都中学校進路指導研究会会長
伊藤 秀樹	東京学芸大学 教育学部 総合教育科学系 教育学講座講師
吉原 宏幸	東京都生活文化局私学部私学振興課長
久保田 聡	東京都教育庁指導部高等学校教育指導課 主任指導主事
前川 悟	学校法人神須学園(大阪技能専門学校)理事長 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会副理事長
小川 明治	学校法人電波学園理事長 一般社団法人愛知県専修学校各種学校連合会会長
柴田 真也	全国専修学校各種学校総連合会事務局業務企画課長
清水 信一	学校法人武蔵野東学園常務理事 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
谷 誠	専門学校東京アナウンス学院校長 東京都専修学校各種学校協会理事
吉野 たけし	二葉ファッションアカデミー校長 東京都専修学校各種学校協会運営委員

氏名	所属
佐谷 肇	国際理容美容専門学校副校長 東専各協会高等専修学校振興委員会委員
福田 潤	学校法人日本芸術学園募集戦略室長 東京都専修学校各種学校協会運営委員
渋谷 通江	野田鎌田学園杉並高等専修学校校長 東専各協会高等専修学校振興委員会委員
宮本 二郎	文部科学省専修学校教育振興室室長補佐 ※オブザーバー

【第3回】(今年度第1回目)

開催日 令和元年5月27日(月)

議 題 高等専修学校の新広報ツール紹介と実態調査報告書の配付・説明

愛知県の高専学校の事例発表

高等専修学校認知度アンケート(案)の決定と実施のスケジュール

その他

【第4回】(今年度第2回目)

開催日 令和元年10月24日(木)

議 題 大阪府の高専学校の事例発表

報告事項 ① 魅力発信ワーキンググループの報告

② 認知度アンケートについて

③ 南関東ブロック会議について

【第5回】(今年度第3回目)

開催日 令和2年2月3日(月)

議 題 高等専修学校認知度アンケートの分析とまとめ

報告事項 ① 魅力発信新リーフレット完成

② 都道府県別私学助成状況

③ 令和2年度全国高等専修学校協会事業目標案

(専門学校検討部会)

氏名	所属
吉本 圭一	国立大学法人九州大学教授、第三段階教育研究センター長
稲永 由紀	国立大学法人筑波大学大学研究センター講師
山崎 幹人	東京商工会議所 人材・能力開発部人材支援センター所長
野口 昌利	東京都生活文化局私学部私学行政課長
上坂 慎	東京都生活文化局私学部企画担当課長
久保田 聡	東京都教育庁指導部高等学校教育指導課主任指導主事

氏名	所属
新井 吾朗	日本産業教育学会理事 職業能力開発総合大学校准教授
清水 尚道	学校法人森ノ宮医療学園理事長・校長 一般社団法人大阪府専修学校各種学校連合会理事長
小林 浩	リクルート進学総研所長 カレッジマネジメント編集長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
武田 哲一	学校法人東京国際学園東京外語専門学校理事長校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
多 忠貴	学校法人電子学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
横村 一男	学校法人国際代々木学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
山本 匡	学校法人小山学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
廣野 宏正	文部科学省専修学校教育振興室長 ※オブザーバー
菊田 薫	全国専修学校各種学校総連合会事務局長

【第2回】(今年度第1回目)

開催日 令和元年7月1日(月)

議題 前回の議論のまとめ

「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(中教審答申案)」の経緯について

第1次構想懇談会の経過と成果

職業教育分野分類の策定に関する検討課題

発表に関する質疑、意見交換

【第3回】(今年度第2回目)

開催日 令和元年9月3日(火)

議題 前回の議論のまとめ、本日の議論の進め方

専修学校における職業教育のマネジメント

今回の論点・検討事項

議論内容に関する意見交換・まとめ

その他の報告

【第4回】(今年度第3回目)

開催日 令和元年12月16日(月)

- 議 題 専門学校のエグゼクティブ・ガバナンス（教育のガバナンス）
- ・ステークホルダー・マネジメント
 - ・学校評価と支援体制
 - ・専門学校の社会的認知向上への組織・制度的方策
- 日本語教育・留学生問題に係る検討

【第5回】（今年度第4回目）

開催日 令和2年2月13日（木）

- 議 題 専門学校のエグゼクティブ・ガバナンス（教育のガバナンス）
- ・ステークホルダー・マネジメント
 - ・外国人留学生・日本語教育分科会からの報告
 - ・東京都専修学校各種学校協会における専門学校教育の充実と課題
 - ・専門学校制度の今後の展開

（専門学校検討部会 外国人留学生・日本語教育分科会）

氏名	所属
武田 哲一	学校法人東京国際学園東京外語専門学校理事長校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
多 忠貴	学校法人電子学園理事長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
平野 公美子	日本外国語専門学校事務長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会常務理事
川島 鋼太郎	ハリウッド美容専門学校国際交流センター長
江副 隆秀	学校法人江副学園新宿日本語学校理事長・校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
吉岡 正毅	学校法人吉岡教育学園千駄ヶ谷日本語学校理事長・校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
柳澤 好昭	学校法人長沼スクール東京日本語学校理事・常勤顧問
川廷 宗之	学校法人敬心学園・職業教育研究開発センター所長
井上 洋	一般財団法人ダイバーシティ研究所参与
山崎 幹人	東京商工会議所人材能力開発部人材支援センター長
上坂 慎	東京都生活文化局私学部企画担当課長

【第1回】

開催日 令和元年9月26日（木）

- 議 題 専修学校振興構想懇談会 専門学校検討部会と外国人留学生・日本語教育分科会の位置づけについて
- 外国人留学生・日本語教育分科会における検討の論点について（全体的

な課題の認識)

外国人留学生・日本語教育分科会開催スケジュール・その他

【第2回】

開催日 令和元年12月4日(水)

議題 前回のまとめ

専門学校における外国人留学生への学習成果と卒業後の就職状況の把握

- ・「日本電子専門学校における留学生の就職状況」
- ・「外国人留学生の循環型社会貢献モデル」
- ・東京商工会議所2018年「企業における教育支援活動等に関するアンケート」調査結果(抜粋)
- ・質疑応答
- ・議論内容に関する意見交換・まとめ、その他

【第3回】

開催日 令和2年2月4日(火)

議題 分科会まとめのイメージと今後のスケジュールについて
調査について

- (1) 必要なエビデンスの整理
- (2) エビデンス作成のためにどのようなデータを収集するのか。
また、収集の方法について。

専門学校での留学生教育の成果と社会貢献への可能性を示すモデルの提示

- (1) 文部科学省委託事業「専修学校グローバル化対応推進支援事業」
専門学校留学生の戦略的受け入れ推進事業 介護・福祉分野プロジェクト
- (2) 「アジア人財資金構想」と「専門学校版アジア人財資金構想」の可能性
意見交換・その他

(3) 高等専修学校振興委員会

氏名	所属
清水 信一	学校法人武蔵野東学園常務理事 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会副会長
谷 誠	専門学校東京アナウンス学院校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会理事
吉野 たけし	二葉ファッションアカデミー校長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会運営委員
渋谷 通江	野田鎌田学園杉並高等専修学校校長
佐谷 肇	国際理容美容専門学校副校長
岩本 太三	町田福祉保育専門学校校長
福田 潤	学校法人日本芸術学園募集戦略室長 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会運営委員
景山 優	武蔵野東高等専修学校広報担当

氏名	所属
矢部 武人	野田鎌田学園杉並高等専修学校副校長
中山 秀樹	大竹高等専修学校広報担当
山田 茂之	国際製菓専門学校
小野 喜彦	東放学園高等専修学校広報担当
加藤 洋介	東京スクールオブミュージック&ダンス専門学校
松下 祐介	町田調理師専門学校事務局長
長尾 和則	国際理容美容専門学校
金光 信治	日本芸術高等学園副校長
三輪 敦子	東京多摩調理製菓専門学校広報担当
五十嵐 久乃	国際理容美容専門学校事務局長
大竹 通夫	学校法人大竹学園理事長
堀居 英治	NPO 高等専修教育支援協会理事長

【第1回】

開催日 平成31年4月24日（水）

議題 高等専修学校全体会・勉強会・保護者会（5月9日）について

【第2回】

開催日 令和元年6月11日（火）

議題 高等専修学校合同説明会 7/7（日）について

中専協夏季研8/1（木）の内容について

【第3回】

開催日 令和元年9月5日（木）

議題 第3回合同説明会について

【第4回】

開催日 令和元年11月7日（木）

議題 第4回合同説明会について

事業中間報告

【第5回】

開催日 令和2年1月23日（木）

議題 次年度事業計画および予算について

【第6回】

開催日 令和2年3月17日（火）

議題 次年度事業計画について

3. 調査研究事業部

【第1回】

開催日 令和元年10月15日（火）

議題 調査研究事業部会の運営等について

- ・本年度事業の進捗状況と今後の予定
- ・次年度の事業計画

【第2回】

開催日 令和2年2月6日（木）
 議 題 補助金に関する調査について
 教育白書の構成について
 次年度の事業計画について
 事業レビューについて

4. 広報事業部

【第1回】

開催日 令和元年6月14日（金）
 議 題 平成30年度事業報告
 令和元年度事業実施状況

【第2回】

開催日 令和元年11月29日（金）
 議 題 令和元年度事業実施状況
 令和2年度事業実施計画

(1) 広報メディアプロジェクト

氏名	所属
多 忠貴	日本電子専門学校 理事長
千葉 一郎	東京 IT 会計専門学校 校長
川並 順	聖徳大学幼児教育専門学校 校長
満仁 一雄	東京デザイン専門学校 総合企画部長
福田 潤	学校法人日本芸術学園募集戦略室長
小山内 靖美	日本電子専門学校 web デザイン科長
清水 英広	学校法人立志舎 総務部 web・システム課長

【第1回】

開催日 令和元年5月22日（水）
 議 題 協会 HP 見直しのための実態調査について
 キャンペーン事業について
 令和元年度の事業計画について

(2) 進路指導プロジェクト

氏名	所属
多 忠貴	日本電子専門学校 理事長
手嶋 達也	二葉栄養専門学校 理事長
小笠原 武美	町田・デザイン専門学校 常務理事

氏名	所属
八尾 勝	東京 YMCA 医療福祉専門学校 相談役
坂本 治紀	日本工学院専門学校 広報次長
工藤 佑輝	国際理容美容専門学校 法人本部長
神田 あさぎ	草苑保育専門学校 学務課長

【第1回】

開催日 令和元年5月13日（月）

議 題 都高進との共催「研究協議会」について
 福生高校（定時制）キャリア教育における講師派遣について
 その他

【第2回】

開催日 令和2年1月9日（木）

議 題 令和元年度事業実施状況
 令和2年度事業実施計画

(3) 国際交流プロジェクト

氏名	所属
多 忠貴	日本電子専門学校 理事長
吉岡 正毅	千駄ヶ谷日本語学校
関谷 信浩	東放学園専門学校
佃 吉一	ABK 学館日本語学校
寺脇 保	日本電子専門学校
横尾 源太	学校法人小山学園
川島鋼太郎	ハリウッド美容専門学校
金 英順	学校法人東放学園

【第1回】

開催日 令和元年10月1日（火）

議 題 令和元年度事業実施状況
 令和2年度事業実施計画

5. 研修事業部

【第1回】

開催日 令和元年11月1日（金）

議 題

- ①今年度の上半期事業報告について
- ②今年度の下半期事業予定について
- ③来年度の事業計画について

【第2回】

開催日 令和2年2月6日（木）

議 題

- ①今年度の事業報告と予定事業について
- ②来年度の事業計画について
- ③その他

(1) 教員実践研修ワーキンググループ

所属	氏名
和田 美義	国際理容美容専門学校 理事長
壺岐 佳弘	東京製菓学校 総務部
山下 光明	中央工学校 教務部教務課長
橋本 正樹	早稲田速記医療福祉専門学校 校長
田中 秀成	日本デザイン福祉専門学校 学部長

【第1回】

開催日 平成31年4月19日（金）

議 題 講座（内容・運営）について

4 / 19現在の申し込み状況

【第2回】

開催日 令和元年5月16日（木）

議 題 講座（内容・運営）について

その他

【第3回】

開催日 令和元年8月2日（金）

議 題 運営について

その他

(2) 学校会計ワーキンググループ

所属	氏名
川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校 理事長
五十嵐 久乃	国際理容美容専門学校 事務長
金森 弘吉	中央工学校 経理部経理課長
河西 亮宏	草苑保育専門学校 財務・経理グループ
福田 潤	学校法人日本芸術学園募集戦略室長
芦澤 宗孝	学経（永和監査法人 公認会計士）

【第1回】

開催日 平成31年4月25日（木）

議 題 学校会計研修会（初任者・管理者）の内容について

その他

【第2回】

開催日 令和元年6月21日（金）

議題 学校会計研修会（初任者・管理者）について

その他

(3) 教職課程研修ワーキンググループ

所属	氏名
平野 公美子	日本外国語専門学校 理事・事務局長
川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校 理事長
見上 陽一郎	音響芸術専門学校 理事長
川合 直	文化服装学院 国際ファッション産学推進機構長
坂部 和久	日本工学院八王子専門学校 教職員

【第1回】

開催日 令和元年7月26日（金）

議題 教職課程研修テキスト改訂について

その他

【第2回】

開催日 令和元年9月25日（水）

議題 テキスト執筆者紹介

教職課程研修テキスト改訂について

令和2年度・職課程研修ならびに准教員研修の編成について

【第3回】

開催日 令和2年2月14日（金）

議題 改訂テキストの編集について

令和2年度教職課程研修のプログラム編成について

(4) 学生カウンセリングワーキンググループ

所属	氏名
吉倉 英基	東放学園専門学校 学務管理部
見上 陽一郎	音響芸術専門学校 理事長
鈴森 剛志	滋慶トータルサポートセンター長
山田 満佐裕	国際理容美容専門学校 法人管理危機室長
西田 喜久子	学経（NPO 法人東京コミュニティカレッジ・学校カウンセラー）
橋本 光生	学経（NPO 法人学生キャリア支援ネットワーク理事長）

【第1回】

開催日 令和元年10月10日（木）

議題 今年度のカウンセリング研修会の計画について 他

各事業執行額(直接費)一覧 — 事業体系順 —

(単位:千円)

【公益目的事業1】 専修学校及び各種学校における教育の充実向上を図る事業

1 研修会等

事業名	収入			支出			収支差額		
	予算額	執行額	差異	予算額	執行額	差異	予算	執行額	差異
(1) 管理者研修会	80	144	△ 64	423	175	248	△ 343	△ 31	△ 312
(2) 教職課程研修	2,600	2,054	546	3,690	3,427	263	△ 1,090	△ 1,372	282
(3) 准教員研修	730	448	282	630	651	△ 21	100	△ 203	303
(4) 教員実践研修	900	540	360	2,250	2,233	17	△ 1,350	△ 1,693	343
(5) 学校会計研修会	440	257	183	900	581	319	△ 460	△ 324	△ 136
(6) 学生カウンセリング研修会	160	134	26	270	280	△ 10	△ 110	△ 146	36
(7) 留学生受け入れ及び在留手続きと申請等取次研修会	1,250	753	497	1,080	965	115	170	△ 212	382
(8) 留学生生活指導関連事業	6,500	6,712	△ 212	6,500	6,608	△ 108	0	104	△ 104
(9) 就職指導担当者セミナー	100	0	100	270	0	270	△ 170	0	△ 170
(10) ボランティア活動支援事業	0	0	0	360	119	241	△ 360	△ 119	△ 241
(11) 専修学校各種学校教育研修会	0	0	0	270	244	26	△ 270	△ 244	△ 26
(12) 学校事務職員研修会	75	0	75	324	34	291	△ 249	△ 34	△ 216
合計	12,835	11,043	1,793	16,967	15,317	1,650	△ 4,132	△ 4,274	142

2 生徒作品の発表イベント

事業名	収入			支出			収支差額		
	予算額	執行額	差異	予算額	執行額	差異	予算	執行額	差異
(1) ビギーズスペシャル	4,500	4,402	98	4,500	4,204	296	0	198	△ 198
(2) 専門学校映像フェスティバル	460	510	△ 50	774	684	90	△ 314	△ 174	△ 140
(3) 東京都専門学校アート&デザイン展	2,400	2,511	△ 111	2,565	2,830	△ 265	△ 165	△ 319	154
合計	7,360	7,423	△ 63	7,839	7,718	122	△ 479	△ 295	△ 184

3 学校評価の普及啓発

事業名	収入			支出			収支差額		
	予算額	執行額	差異	予算額	執行額	差異	予算	執行額	差異
(1) 学校評価の普及啓発	0	0	0	4,000	4,000	0	△ 4,000	△ 4,000	0
合計	0	0	0	4,000	4,000	0	△ 4,000	△ 4,000	0

【公益目的事業2】 進路や職業教育に関する情報収集、研究調査及び情報提供等を行う事業

1 調査統計

事業名	収入			支出			収支差額		
	予算額	執行額	差異	予算額	執行額	差異	予算	執行額	差異
(1) 在籍者・納付金・就職状況等に関する調査	0	0	0	3,780	3,866	△ 86	△ 3,780	△ 3,866	86
(2) 専門学校の振興に関する調査研究	0	0	0	495	1,064	△ 569	△ 495	△ 1,064	569
(3) 専修学校振興構想懇談会	0	0	0	1,800	2,384	△ 584	△ 1,800	△ 2,384	584
合計	0	0	0	6,075	7,315	△ 1,240	△ 6,075	△ 7,315	1,240

2 研究会等

事業名	収入			支出			収支差額		
	予算額	執行額	差異	予算額	執行額	差異	予算	執行額	差異
(1) 専門学校教育研究会	0	0	0	720	0	720	△ 720	0	△ 720
(2) 南関東ブロック会議	3,000	3,480	△ 480	3,000	3,297	△ 297	0	183	△ 183
(3) 高等専修学校進学研究会	0	0	0	712	758	△ 46	△ 712	△ 758	46
(4) 日本語学校・専門学校連携事業	0	158	△ 158	1,080	981	99	△ 1,080	△ 823	△ 257
(5) 日本語教育にかかわる調査研究	0	0	0	90	0	90	△ 90	0	△ 90
合計	3,000	3,638	△ 638	5,602	5,036	566	△ 2,602	△ 1,398	△ 1,204

3 相談会等

事業名	収入			支出			収支差額		
	予算額	執行額	差異	予算額	執行額	差異	予算	執行額	差異
(1) 外国人留学生のための専門学校進学相談会	2,900	2,894	6	2,610	2,651	△ 41	290	244	47
(2) 日本留学フェア	22,000	28,900	△ 6,900	20,700	24,269	△ 3,569	1,300	4,630	△ 3,330
(3) 高等専修学校合同説明会	0	0	0	1,776	1,776	0	△ 1,776	△ 1,776	0
(4) 進路指導に関する研修会	0	0	0	1,620	1,372	248	△ 1,620	△ 1,372	△ 248
合計	24,900	31,794	△ 6,894	26,706	30,068	△ 3,362	△ 1,806	1,726	△ 3,532

4 資料頒布等

事業名	収入			支出			収支差額		
	予算額	執行額	差異	予算額	執行額	差異	予算	執行額	差異
(1) 「東専各協会報」の発行	0	0	0	540	561	△ 21	△ 540	△ 561	21
(2) 「分野別名簿」の発行	0	0	0	1,080	1,264	△ 184	△ 1,080	△ 1,264	184
(3) 「路」の発行	0	0	0	1,260	1,526	△ 266	△ 1,260	△ 1,526	266
(4) 「キャリアエデュ」の発行	0	0	0	2,700	3,112	△ 412	△ 2,700	△ 3,112	412
(5) 「専修学校教育白書」の発行	0	0	0	2,070	1,907	163	△ 2,070	△ 1,907	△ 163
(6) 「就職要点手帳」の発行	0	0	0	540	0	540	△ 540	0	△ 540
(7) 「東京都高等専修学校概要」の発行	0	0	0	1,200	1,179	21	△ 1,200	△ 1,179	△ 21
(8) 「高等専修学校進学ガイド」の発行	0	0	0	200	173	27	△ 200	△ 173	△ 27
(9) 「高等専修学校リーフレット」の発行	0	0	0	750	732	18	△ 750	△ 732	△ 18
(10) 「東京都専門学校概要」の発行	8,000	6,880	1,120	6,750	10,127	△ 3,377	1,250	△ 3,248	4,498
(11) 「学生・保護者・社会人のための専門学校ガイド」	0	0	0	2,070	2,550	△ 480	△ 2,070	△ 2,550	480
(12) キャンペーン事業	0	0	0	5,400	5,096	304	△ 5,400	△ 5,096	△ 304
(13) 情報ネットワーク事業	0	0	0	4,950	6,094	△ 1,144	△ 4,950	△ 6,094	1,144
合計	8,000	6,880	1,120	29,510	34,322	△ 4,812	△ 21,510	△ 27,443	5,933

【公益目的事業3】 教育訓練、職業訓練、就労支援等の提供を行う事業

1 就労支援事業

事業名	収入			支出			収支差額		
	予算額	執行額	差異	予算額	執行額	差異	予算	執行額	差異
(1) 東京都におけるグローバル化対応推進支援事業	3,050	2,726	324	3,050	2,530	520	0	197	△ 197
合計	3,050	2,726	324	3,050	2,530	520	0	197	△ 197

【その他の事業(相互扶助等事業)1】 会員、賛助会員、関係団体の連携親睦事業

事業名	収入			支出			収支差額		
	予算額	執行額	差異	予算額	執行額	差異	予算	執行額	差異
(1) 会員交流会	2,550	1,840	710	3,150	2,730	420	△ 600	△ 890	290
(2) 賛助会員向け事業	0	0	0	90	90	0	△ 90	△ 90	0
(3) 保護者連絡会事業	0	0	0	45	0	45	△ 45	0	△ 45
合計	2,550	1,840	710	3,285	2,820	465	△ 735	△ 980	245

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
1	I 資産の部			
2	1. 流動資産			
3	現金預金	31,853,576	20,536,241	11,317,335
4	現 金	215,951	196,827	19,124
5	普 通 預 金	25,911,514	17,285,640	8,625,874
6	振 替 貯 金	5,726,111	3,053,774	2,672,337
7	未 収 金	29,176,505	16,119,126	13,057,379
8	前 払 金	3,795,813	5,567,827	△ 1,772,014
9	貯 蔵 品	5,500	18,500	△ 13,000
10	流動資産合計	64,831,394	42,241,694	22,589,700
11	2. 固定資産			
12	(1) 基本財産			
13	定 期 預 金	5,000,000	5,000,000	0
14	基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
15	(2) 特定資産			
16	退 職 給 付 引 当 資 産	3,014,560	3,297,996	△ 283,436
17	減 収 補 填 積 立 資 産	50,000,000	50,000,000	0
18	協 会 維 持 積 立 資 産	80,000,000	110,000,000	△ 30,000,000
19	積 立 資 産	2,600,000	2,600,000	0
20	特定資産合計	135,614,560	165,897,996	△ 30,283,436
21	(3) その他固定資産			
22	建 物 附 属 設 備	1	1	0
23	什 器 備 品	1,455,980	1,714,610	△ 258,630
24	ソ フ ト ウ ェ ア	196,560	287,280	△ 90,720
25	敷 金	6,641,250	6,641,250	0
26	その他固定資産合計	8,293,791	8,643,141	△ 349,350
27	固定資産合計	148,908,351	179,541,137	△ 30,632,786
28	資産合計	213,739,745	221,782,831	△ 8,043,086
29	II 負債の部			
30	1. 流動負債			
31	未 払 金	29,183,956	10,326,112	18,857,844
32	未 払 法 人 税 等	70,000	70,000	0
33	未 払 消 費 税 等	654,000	1,035,500	△ 381,500
34	預 り 金	968,518	832,167	136,351
35	預 り 保 険 料 金	242,050	454,800	△ 212,750
36	賞 与 引 当 金	3,232,530	4,273,920	△ 1,041,390
37	流動負債合計	34,351,054	16,992,499	17,358,555
38	2. 固定負債			
39	退 職 給 付 引 当 金	3,014,560	3,297,996	△ 283,436
40	固定負債合計	3,014,560	3,297,996	△ 283,436
41	負債合計	37,365,614	20,290,495	17,075,119
42	III 正味財産の部			
43	1. 指定正味財産			
44	指定正味財産合計	0	0	0
45	2. 一般正味財産	176,374,131	201,492,336	△ 25,118,205
46	(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
47	(うち特定資産への充当額)	132,600,000	162,600,000	△ 30,000,000
48	正味財産合計	176,374,131	201,492,336	△ 25,118,205
49	負債及び正味財産合計	213,739,745	221,782,831	△ 8,043,086

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

	当年度	前年度	増減
1 I 一般正味財産増減の部			
2 1. 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 基本財産運用益	501	500	1
5 基本財産受取利息	501	500	1
6 特定資産運用益	16,796	19,816	△ 3,020
7 特定資産受取利息	16,796	19,816	△ 3,020
8 受取入会金	400,000	500,000	△ 100,000
9 受取入会金	400,000	500,000	△ 100,000
10 受取会費	115,326,200	116,630,200	△ 1,304,000
11 受取会費	114,276,200	115,490,200	△ 1,214,000
12 賛助会員受取会費	1,050,000	1,140,000	△ 90,000
13 事業収益	54,845,786	48,729,612	6,116,174
14 研修事業収益	1,522,954	1,579,170	△ 56,216
15 教員研修認定事業収益	2,051,538	1,865,394	186,144
16 会員交流会事業収益	1,840,000	2,145,000	△ 305,000
17 国際交流事業収益	753,000	714,000	39,000
18 南関東ブロック会議収益	3,480,000	0	3,480,000
19 教育学出版物収益	217,709	199,223	18,486
20 教育心理学出版物収益	159,483	155,683	3,800
21 青年心理学出版物収益	158,619	155,683	2,936
22 振興事業収益	44,662,483	41,915,459	2,747,024
23 受取負担金	11,884,000	12,184,000	△ 300,000
24 私学財団受取負担金	11,784,000	12,084,000	△ 300,000
25 夏季研NPO受取負担金	100,000	100,000	0
26 受託収益	13,840,466	19,077,563	△ 5,237,097
27 東京都衣料革協力事業収益	4,401,861	4,543,937	△ 142,076
28 東京都留学生対策事業収益	6,712,241	6,590,201	122,040
29 グローバル対応推進支援事業収益	2,726,364	7,943,425	△ 5,217,061
30 雑収益	20,785,733	3,349,029	17,436,704
31 受取利息	62	111	△ 49
32 私学財団受取交付金	17,355,000	0	17,355,000
33 全専各連受取交付金	538,600	546,400	△ 7,800
34 雑収益	2,892,071	2,802,518	89,553
35 経常収益計	217,099,482	200,490,720	16,608,762
36 (2) 経常費用			
37 事業費	213,685,634	196,383,786	17,301,848
38 給料手当	39,614,085	40,813,357	△ 1,199,272
39 臨時雇賃金	142,979	623,287	△ 480,308
40 人材派遣料	12,455,144	9,785,764	2,669,380
41 賞与引当金繰入額	2,844,627	3,761,050	△ 916,423
42 退職給付費用	17,073,376	0	17,073,376
43 法定福利費	8,937,975	8,940,753	△ 2,778
44 福利厚生費	231,591	251,295	△ 19,704
45 会議費	2,850,274	1,223,563	1,626,711
46 会場費	11,503,013	12,847,861	△ 1,344,848
47 会場設営費	12,425,138	11,285,667	1,139,471
48 旅費交通費	4,163,264	5,339,897	△ 1,176,633
49 通信運搬費	7,193,296	6,466,160	727,136
50 減価償却費	692,928	684,810	8,118
51 消耗品費	3,921,679	4,035,402	△ 113,723
52 印刷製本費	30,308,115	30,586,498	△ 278,383
53 広告宣伝費	9,597,006	8,890,753	706,253
54 賃借料光熱水費	16,967,078	16,665,093	301,985
55 リース料	1,207,778	1,189,967	17,811
56 保険料	49,434	81,189	△ 31,755
57 諸謝金	4,799,742	4,666,250	133,492

正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
58	租税公課	1,171,700	1,035,500	136,200
59	運営費	23,709,213	24,484,392	△ 775,179
60	委託費	0	1,791,732	△ 1,791,732
61	雑費	1,826,199	933,546	892,653
62	管理費	28,532,052	27,249,005	1,283,047
63	役員報酬	870,000	900,000	△ 30,000
64	給料手当	5,095,215	5,230,976	△ 135,761
65	人材派遣料	1,698,429	1,334,422	364,007
66	賞与引当金繰入額	387,903	512,870	△ 124,967
67	退職給付費用	2,328,188	0	2,328,188
68	法定福利費	1,218,815	1,219,194	△ 379
69	福利厚生費	31,581	34,267	△ 2,686
70	会議費	617,828	1,004,881	△ 387,053
71	会場費	664,866	668,432	△ 3,566
72	会場設営費	133,219	135,601	△ 2,382
73	旅費交通費	838,533	920,801	△ 82,268
74	通信運搬費	2,261,891	2,147,403	114,488
75	減価償却費	103,541	102,328	1,213
76	消耗品費	2,210,702	2,205,257	5,445
77	印刷製本費	1,484,839	1,620,041	△ 135,202
78	賃借料光熱水費	2,484,286	2,448,253	36,033
79	リース料	170,775	149,150	21,625
80	諸謝金	1,289,280	1,289,520	△ 240
81	租税公課	93,450	90,300	3,150
82	運営費	1,720,761	2,349,708	△ 628,947
83	雑費	2,827,950	2,885,601	△ 57,651
84	経常費用計	242,217,686	223,632,791	18,584,895
85	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 25,118,204	△ 23,142,071	△ 1,976,133
86	評価損益等計	0	0	0
87	当期経常増減額	△ 25,118,204	△ 23,142,071	△ 1,976,133
88	2. 経常外増減の部			
89	(1) 経常外収益			
90	退職給付引当金戻入益	0	412,434	△ 412,434
91	経常外収益計	0	412,434	△ 412,434
92	(2) 経常外費用			
93	固定資産除却損	1	0	1
94	什器備品除却損	1	0	1
95	経常外費用計	1	0	1
96	当期経常外増減額	△ 1	412,434	△ 412,435
97	当期一般正味財産増減額	△ 25,118,205	△ 22,729,637	△ 2,388,568
98	一般正味財産期首残高	201,492,336	224,221,973	△ 22,729,637
99	一般正味財産期末残高	176,374,131	201,492,336	△ 25,118,205
100	II 指定正味財産増減の部			
101	当期指定正味財産増減額	0	0	0
102	指定正味財産期首残高	0	0	0
103	指定正味財産期末残高	0	0	0
104	III 正味財産期末残高	176,374,131	201,492,336	△ 25,118,205

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			小計	収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実に上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業		共通	他1 連携親睦事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用利益	0	0	0	501	0	0	0	0	501
基本財産受取利息	0	0	0	501	0	0	0	0	501
特定資産運用利益	0	0	0	16,796	0	0	0	0	16,796
特定資産受取利息	0	0	0	16,796	0	0	0	0	16,796
受取入会金	0	0	0	200,000	0	0	200,000	0	400,000
受取入会金	0	0	0	200,000	0	0	200,000	0	400,000
受取会費	0	0	0	58,188,100	0	0	57,138,100	0	115,326,200
受取会費	0	0	0	57,138,100	0	0	57,138,100	0	114,276,200
賛助会員受取会費	0	0	0	1,050,000	0	0	0	0	1,050,000
事業収益	7,884,003	45,121,783	0	53,005,786	0	1,840,000	0	0	54,845,786
研修事業収益	1,522,954	0	0	1,522,954	0	0	0	0	1,522,954
教員研修認定事業収益	2,051,538	0	0	2,051,538	0	0	0	0	2,051,538
会員交流会事業収益	0	0	0	0	0	1,840,000	0	0	1,840,000
国際交流事業収益	753,000	0	0	753,000	0	0	0	0	753,000
南関東ブロック会議収益	0	3,480,000	0	3,480,000	0	0	0	0	3,480,000
教育学出版物収益	217,709	0	0	217,709	0	0	0	0	217,709
教育心理学出版物収益	159,483	0	0	159,483	0	0	0	0	159,483
青年心理学出版物収益	158,619	0	0	158,619	0	0	0	0	158,619
振興事業収益	3,020,700	41,641,783	0	44,662,483	0	0	0	0	44,662,483
受取負担金	3,628,000	8,256,000	0	11,884,000	0	0	0	0	11,884,000
私学財団受取負担金	3,628,000	8,156,000	0	11,784,000	0	0	0	0	11,784,000
夏季研NPO受取負担金	0	100,000	0	100,000	0	0	0	0	100,000
受託収益	11,114,102	0	2,726,364	13,840,466	0	0	0	0	13,840,466
東京都衣料革協力事業収益	4,401,861	0	0	4,401,861	0	0	0	0	4,401,861
東京都留学生対策事業収益	6,712,241	0	0	6,712,241	0	0	0	0	6,712,241
グローバル対応推進支援事業収益	0	0	0	2,726,364	0	0	0	0	2,726,364
雑収益	3,818,100	9,892,350	1,041,300	20,265,083	5,513,333	520,650	0	0	20,785,733
受取利息	0	0	0	62	62	0	0	0	62
私学財団受取交付金	3,818,100	9,892,350	1,041,300	16,834,350	2,082,600	520,650	0	0	17,355,000
全専各連受取交付金	0	0	0	538,600	538,600	0	0	0	538,600
雑収益	0	0	0	2,892,071	2,892,071	0	0	0	2,892,071
経常収益計	26,444,205	63,270,133	3,767,664	157,400,732	63,918,730	2,360,650	57,338,100	0	217,099,482

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的の事業会計			小計	収益事業等会計	法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実に上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業					
36 (2) 経常費用								
事業費	51,079,913	146,640,593	9,689,345	207,488,551	6,197,083	0	0	213,685,634
給料手当	11,590,399	24,202,274	2,547,608	38,340,281	1,273,804	0	0	39,614,085
臨時雇賃金	92,844	50,135	0	142,979	0	0	0	142,979
人材派遣費	3,113,786	8,067,537	849,214	12,030,537	424,607	0	0	12,455,144
賞与引当金繰入額	711,157	1,842,542	193,952	2,747,651	96,976	0	0	2,844,627
退職給付費用	4,268,344	11,058,891	1,164,094	16,491,329	582,047	0	0	17,073,376
法定福利費	2,234,494	5,789,370	609,407	8,633,271	304,704	0	0	8,937,975
福利厚生費	57,898	150,008	15,790	223,696	7,895	0	0	231,591
会議費	492,243	2,309,904	48,127	2,850,274	0	0	0	2,850,274
会場費	3,385,470	7,617,631	445,912	11,449,013	54,000	0	0	11,503,013
会場設営費	967,899	11,086,755	170,684	12,225,338	199,800	0	0	12,425,138
旅費交通費	1,251,216	2,899,190	12,858	4,163,264	0	0	0	4,163,264
通信運搬費	1,311,078	5,820,321	1,123	7,132,522	60,774	0	0	7,193,296
減価償却費	127,435	477,881	63,718	669,034	23,894	0	0	692,928
消耗品費	3,783,397	129,856	8,426	3,921,679	0	0	0	3,921,679
印刷製本費	5,250,356	24,892,880	123,200	30,266,436	41,679	0	0	30,308,115
広告宣伝費	27,500	9,569,506	0	9,597,006	0	0	0	9,597,006
賃借料光熱水費	3,057,583	11,807,406	1,528,792	16,393,781	573,297	0	0	16,967,078
リース料	275,084	788,192	105,092	1,168,368	39,410	0	0	1,207,778
保険料	15,704	33,730	0	49,434	0	0	0	49,434
諸謝金	2,752,103	1,871,839	175,800	4,799,742	0	0	0	4,799,742
租税公課	563,100	397,400	82,000	1,121,200	50,500	0	0	1,171,700
運営費	5,005,069	14,696,900	1,543,548	21,245,517	2,463,696	0	0	23,709,213
雑費	745,754	1,080,445	0	1,826,199	0	0	0	1,826,199
管理費	0	0	0	0	0	28,532,052	0	28,532,052
役員報酬	0	0	0	0	0	870,000	0	870,000
給料手当	0	0	0	0	0	5,095,215	0	5,095,215
人材派遣費	0	0	0	0	0	1,698,429	0	1,698,429
賞与引当金繰入額	0	0	0	0	0	387,903	0	387,903
退職給付費用	0	0	0	0	0	2,328,188	0	2,328,188
法定福利費	0	0	0	0	0	1,218,815	0	1,218,815
福利厚生費	0	0	0	0	0	31,581	0	31,581
会議費	0	0	0	0	0	617,828	0	617,828
会場費	0	0	0	0	0	664,866	0	664,866
会場設営費	0	0	0	0	0	133,219	0	133,219
旅費交通費	0	0	0	0	0	838,533	0	838,533

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計		法人会計	内部取引控除	合計
	公1 教育充実向上事業	公2 情報収集提供事業	公3 教育訓練支援事業	共通	小計	他1 連携親睦事業				
73 通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	2,261,891	0	2,261,891
74 減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	103,541	0	103,541
75 消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	2,210,702	0	2,210,702
76 印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	1,484,839	0	1,484,839
77 貸借料光熱水費	0	0	0	0	0	0	0	2,484,286	0	2,484,286
78 リース料	0	0	0	0	0	0	0	170,775	0	170,775
79 諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	1,289,280	0	1,289,280
80 租税公課	0	0	0	0	0	0	0	93,450	0	93,450
81 運営費	0	0	0	0	0	0	0	1,720,761	0	1,720,761
82 雑費	0	0	0	0	0	0	0	2,827,950	0	2,827,950
83 経常費用計	51,079,913	146,640,593	9,689,345	78,700	207,488,551	6,197,083	0	28,532,052	0	242,217,686
84 評価損益等調整前当期経常増減額	△ 24,635,708	△ 83,370,460	△ 5,921,681	63,840,030	△ 50,087,819	△ 3,836,433	0	28,806,048	0	△ 25,118,204
85 評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
86 当期経常増減額	△ 24,635,708	△ 83,370,460	△ 5,921,681	63,840,030	△ 50,087,819	△ 3,836,433	0	28,806,048	0	△ 25,118,204
87 2. 経常外増減の部										
88 (1) 経常外収益										
89 経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
90 (2) 経常外費用										
91 固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
92 什器備品除却損	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
93 経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
94 当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	△ 1	0	△ 1
95 当期一般正味財産増減額	△ 24,635,708	△ 83,370,460	△ 5,921,681	63,840,030	△ 50,087,819	△ 3,836,433	0	28,806,047	0	△ 25,118,205
96 一般正味財産期首残高										201,492,336
97 一般正味財産期末残高										176,374,131
98 II 指定正味財産増減の部										
99 当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
100 指定正味財産期首残高										0
101 指定正味財産期末残高										0
102 III 正味財産期末残高										176,374,131

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定額法によっている。
無形固定資産 定額法によっている。
リース資産 リース期間定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金 … 職員に対する賞与の支給に備えるため、当期に帰属する期間の支給見込み額を計上している。

②退職給付引当金 … 退職金制度については公益財団法人東京都私学財団の退職資金事業に加入しており、退職給付引当金は期末要支給額のうち当社団が負担すべき額の100%を計上している。

(3) リース取引の処理方法

「リース取引に関する会計基準」を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によりリース資産に計上する。ただし、現在該当資産はない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,297,996	0	283,436	3,014,560
減収補填積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000
協会維持積立資産	110,000,000	0	30,000,000	80,000,000
積立資産	2,600,000	0	0	2,600,000
小 計	165,897,996	0	30,283,436	135,614,560
合 計	170,897,996	0	30,283,436	140,614,560

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充 当額)	(うち一般正味 財産からの充 当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000	—	(5,000,000)	—
小計	5,000,000	—	(5,000,000)	—
特定資産				
退職給付引当資産	3,014,560	—	—	(3,014,560)
減収補填積立資産	50,000,000	—	(50,000,000)	—
協会維持積立資産	80,000,000	—	(80,000,000)	—
積立資産	2,600,000	—	(2,600,000)	—
小計	135,614,560	—	(132,600,000)	(3,014,560)
合計	140,614,560	—	(137,600,000)	(3,014,560)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	330,750	330,749	1
什器備品	3,542,281	2,086,301	1,455,980
ソフトウェア	839,475	642,915	196,560
合計	4,712,506	3,059,965	1,652,541

5. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の 名称	住所	資産総額 (単位：円)	事業の 内容又は職 業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (単位：円)	科 目	期末残高 (単位：円)
						役員の兼 務等	事業上の 関係				
-	(特非) 私立専門 学校等評 価研究機 構	東京都 渋谷区	25,660,164	学校評価普及 啓発事業 調査研究事業 その他事業	-	3名	被支配法 人	事務所賃料等 の受取	600,000	-	-
								出向職員の人 件費の受取	7,250,306	-	-
								学校評価普及 啓発事業費の 支払	4,000,000	-	-

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	4,273,920	3,232,530	4,273,920	0	3,232,530
退職給付引当金	3,297,996	3,014,560	3,297,996	0	3,014,560

財産目録
令和2年3月31日現在

(単位:円)

	貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
1	(流動資産)	現金預金		
2		現金	手元保管	215,951
3		普通預金	三菱UFJ銀行新宿中央支店	20,705,302
4			三菱UFJ銀行西新宿支店	115,689
5			三井住友銀行新宿西口支店	278,085
6			三井住友銀行麹町支店	2,016,235
7			りそな銀行新都心営業部	1,845,206
8			りそな銀行市ヶ谷支店	367,436
9			みずほ銀行新宿南口支店	583,561
10		振替貯金	ゆうちょ銀行	5,726,111
11		未収金	文部科学省	2,726,364
12			東京都	6,712,241
13			東京都私学財団	17,355,000
14			会員校	445,000
15			事業参加校他	1,937,900
16		前払金	世界貿易中心他	3,795,813
17		貯蔵品	手元保管	5,500
18	流動資産合計			64,831,394
19	(固定資産)			
20	基本財産	定期預金	みずほ銀行新宿南口支店	5,000,000
21	特定資産	退職給付引当資産	三菱UFJ信託銀行新宿支店(金銭信託)	3,014,560
22		減収補填積立資産	みずほ銀行新宿南口支店(定期預金)	35,000,000
23			三菱UFJ銀行西新宿支店(定期預金)	15,000,000
24		協会維持積立資産	りそな銀行新都心営業部(定期預金)	60,000,000
25			三菱UFJ銀行西新宿支店(定期預金)	20,000,000
26		積立資産	りそな銀行新都心営業部(定期預金)	2,600,000
27	その他固定資産	建物附属設備	パーテーション	1
28		什器備品	パソコン、コピー複合機	1,455,980
29		ソフトウェア	会計ソフト	196,560
30		敷金	薩州濱田屋株式会社	6,641,250
31	固定資産合計			148,908,351
32	資産合計			213,739,745
33	(流動負債)	未払金	宮川印刷株式会社	1,747,900
34			株式会社CCアーク	1,468,060
35			スパイラルライズ合同会社	1,413,610
36			有限会社文化フォトタイプ他13件	3,030,791
37			株式会社スタッフサービス他1件	1,359,684
38			日本年金機構	478,911
39			3月末退職職員	19,685,000
40		未払法人税等	令和元年度法人都民税	70,000
41		未払消費税等	令和元年度消費税等	654,000
42		預り金	源泉所得税他	968,518
43		預り保険料	学生生徒災害保険他	242,050
44		賞与引当金	職員	3,232,530
45	流動負債合計			34,351,054
46	(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	3,014,560
47	固定負債合計			3,014,560
48	負債合計			37,365,614
49	正味財産			176,374,131

監査報告書

令和2年5月15日

公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会
会 長 山中 祥弘 殿

公益社団法人 東京都専修学校各種学校協会

監 事 小黒 祐康 ⑩

監 事 園山 佐和子 ⑩

私たち監事は、令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）における事業報告、財務諸表等及び理事の職務執行状況の監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、及びこれらの附属明細書並びに財産目録）について検討いたしました。

2. 監査意見

- (1) 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- (3) 財務諸表等（貸借対照表、正味財産増減計算書、及びこれらの附属明細書並びに財産目録）は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

(第2号議案 関連資料)

予算対比正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
1 I 一般正味財産増減の部			
2 1. 経常増減の部			
3 (1) 経常収益			
4 基本財産運用益	1,000	501	499
5 基本財産受取利息	1,000	501	499
6 特定資産運用益	20,000	16,796	3,204
7 特定資産受取利息	20,000	16,796	3,204
8 受取入会金	500,000	400,000	100,000
9 受取入会金	500,000	400,000	100,000
10 受取会費	116,200,000	115,326,200	873,800
11 受取会費	115,000,000	114,276,200	723,800
12 賛助会員受取会費	1,200,000	1,050,000	150,000
13 事業収益	53,035,000	54,845,786	△ 1,810,786
14 研修事業収益	1,735,000	1,522,954	212,046
15 教員研修認定事業収益	1,900,000	2,051,538	△ 151,538
16 会員交流会事業収益	1,900,000	1,840,000	60,000
17 国際交流事業収益	750,000	753,000	△ 3,000
18 南関東ブロック会議収益	3,500,000	3,480,000	20,000
19 教育学出版物収益	300,000	217,709	82,291
20 教育心理学出版物収益	300,000	159,483	140,517
21 青年心理学出版物収益	300,000	158,619	141,381
22 振興事業収益	42,350,000	44,662,483	△ 2,312,483
23 受取負担金	12,184,000	11,884,000	300,000
24 私学財団受取負担金	12,084,000	11,784,000	300,000
25 夏季研NPO受取負担金	100,000	100,000	0
26 受託収益	14,250,000	13,840,466	409,534
27 東京都衣料革協力事業収益	4,500,000	4,401,861	98,139
28 東京都留学生対策事業収益	6,700,000	6,712,241	△ 12,241
29 グローバル対応推進支援事業収益	3,050,000	2,726,364	323,636
30 雑収益	21,351,000	20,785,733	565,267
31 受取利息	1,000	62	938
32 私学財団受取交付金	17,500,000	17,355,000	145,000
33 全専各連受取交付金	550,000	538,600	11,400
34 雑収益	3,300,000	2,892,071	407,929
35 経常収益計	217,541,000	217,099,482	441,518
36 (2) 経常費用			
37 事業費	216,174,000	213,685,634	2,488,366
38 給料手当	40,044,000	39,614,085	429,915
39 臨時雇賃金	295,000	142,979	152,021
40 人材派遣料	11,596,000	12,455,144	△ 859,144
41 賞与引当金繰入額	2,960,000	2,844,627	115,373
42 退職給付費用	17,160,000	17,073,376	86,624
43 法定福利費	8,950,000	8,937,975	12,025
44 福利厚生費	264,000	231,591	32,409
45 会議費	2,472,000	2,850,274	△ 378,274
46 会場費	11,285,000	11,503,013	△ 218,013
47 会場設営費	10,674,000	12,425,138	△ 1,751,138
48 旅費交通費	4,926,000	4,163,264	762,736
49 通信運搬費	9,280,000	7,193,296	2,086,704
50 減価償却費	796,000	692,928	103,072
51 消耗品費	4,050,000	3,921,679	128,321
52 印刷製本費	30,191,000	30,308,115	△ 117,115
53 広告宣伝費	10,150,000	9,597,006	552,994
54 賃借料光熱水費	16,764,000	16,967,078	△ 203,078
55 リース料	1,020,000	1,207,778	△ 187,778
56 保険料	114,000	49,434	64,566
57 諸謝金	4,757,000	4,799,742	△ 42,742

予算対比正味財産増減計算書

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
58	租税公課	952,000	1,171,700	△ 219,700
59	運営費	22,579,000	23,709,213	△ 1,130,213
60	委託費	1,337,000	0	1,337,000
61	雑費	3,558,000	1,826,199	1,731,801
62	管理費	31,362,000	28,532,052	2,829,948
63	役員報酬	900,000	870,000	30,000
64	給料手当	5,080,000	5,095,215	△ 15,215
65	人材派遣料	1,604,000	1,698,429	△ 94,429
66	賞与引当金繰入額	440,000	387,903	52,097
67	退職給付費用	2,340,000	2,328,188	11,812
68	法定福利費	1,200,000	1,218,815	△ 18,815
69	福利厚生費	36,000	31,581	4,419
70	会議費	1,253,000	617,828	635,172
71	会場費	870,000	664,866	205,134
72	会場設営費	247,000	133,219	113,781
73	旅費交通費	852,000	838,533	13,467
74	通信運搬費	2,592,000	2,261,891	330,109
75	減価償却費	104,000	103,541	459
76	消耗品費	1,814,000	2,210,702	△ 396,702
77	印刷製本費	1,883,000	1,484,839	398,161
78	賃借料光熱水費	2,431,000	2,484,286	△ 53,286
79	リース料	354,000	170,775	183,225
80	諸謝金	1,300,000	1,289,280	10,720
81	租税公課	50,000	93,450	△ 43,450
82	運営費	3,511,000	1,720,761	1,790,239
83	雑費	2,501,000	2,827,950	△ 326,950
84	経常費用計	247,536,000	242,217,686	5,318,314
85	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 29,995,000	△ 25,118,204	△ 4,876,796
86	評価損益等計	0	0	0
87	当期経常増減額	△ 29,995,000	△ 25,118,204	△ 4,876,796
88	2. 経常外増減の部			
89	(1) 経常外収益			
90	経常外収益計	0	0	0
91	(2) 経常外費用			
92	固定資産除却損	0	1	△ 1
93	什器備品除却損	0	1	△ 1
94	経常外費用計	0	1	△ 1
95	当期経常外増減額	0	△ 1	1
96	当期一般正味財産増減額	△ 29,995,000	△ 25,118,205	△ 4,876,795
97	一般正味財産期首残高	201,492,336	201,492,336	0
98	一般正味財産期末残高	171,497,336	176,374,131	△ 4,876,795
99	II 指定正味財産増減の部			
100	当期指定正味財産増減額	0	0	0
101	指定正味財産期首残高	0	0	0
102	指定正味財産期末残高	0	0	0
103	III 正味財産期末残高	171,497,336	176,374,131	△ 4,876,795

(第2号議案 関連資料)

令和元年度決算における公益法人財務三基準適合状況 (単位:円)

1. 収支相償(公益目的事業に係る収入がその実施に要する費用を超えていない)

※ 個々の公益目的事業および公益目的事業全体で判定

事業	経常収益	経常費用	経常収益-経常費用	判定
公益目的事業1	26,444,205	51,079,913	△24,635,708	適合
公益目的事業2	63,270,133	146,640,593	△83,370,460	適合
公益目的事業3	3,767,664	9,689,345	△5,921,681	適合
共 通	63,918,730	78,700	63,840,030	
公益目的事業計	157,400,732	207,488,551	△50,087,819	適合

2. 公益目的事業比率(公益目的事業の費用が事業費・管理費の合計額の50%以上)

公益実施費用額	事業費+管理費	公益目的事業比率	判定
207,488,551	242,217,686	85.7%	適合

3. 遊休財産保有制限(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えていない)

(1) 令和元年度決算

遊休財産額	保有上限額	差異	判定
163,541,039	207,488,551	△43,947,512	適合

(2) 令和2年度予算 ※第1次補正後

遊休財産額	保有上限額	差異	判定
141,784,039	181,890,000	△40,105,961	適合

※ 控除対象財産、対応負債を平成30年度決算と同額として算出

第3号議案 令和2年度収支予算の補正に関する件

令和2年度第1次補正予算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(単位：円)

	科 目	補正前予算額	補正額	補正後予算額
1	I 一般正味財産増減の部			
2	1. 経常増減の部			
3	(1) 経常収益			
4	基本財産運用益	1,000	0	1,000
5	特定資産運用益	20,000	0	20,000
6	受取入会金	500,000	0	500,000
7	受取会費	115,900,000	0	115,900,000
8	事業収益	50,845,000	0	50,845,000
9	受取負担金	12,184,000	0	12,184,000
10	受託収益	11,000,000	0	11,000,000
11	雑収益	3,851,000	0	3,851,000
12	経常収益計	194,301,000	0	194,301,000
13	(2) 経常費用			
14	事業費	188,030,000	0	188,030,000
15	管理費	28,028,000	0	28,028,000
16	経常費用計	216,058,000	0	216,058,000
17	評価損益等調整前当期経常増減額	△ 21,757,000	0	△ 21,757,000
18	評価損益等計	0	0	0
19	当期経常増減額	△ 21,757,000	0	△ 21,757,000
20	2. 経常外増減の部			
21	(1) 経常外収益			
22	経常外収益計	0	0	0
23	(2) 経常外費用			
24	経常外費用計	0	0	0
25	当期経常外増減額	0	0	0
26	他会計振替額	0	0	0
27	当期一般正味財産増減額	△ 21,757,000	0	△ 21,757,000
28	一般正味財産期首残高	171,497,336	4,876,795	176,374,131
29	一般正味財産期末残高	149,740,336	4,876,795	154,617,131
30	II 指定正味財産増減の部			
31	当期指定正味財産増減額	0	0	0
32	指定正味財産期首残高	0	0	0
33	指定正味財産期末残高	0	0	0
34	III 正味財産期末残高	149,740,336	4,876,795	154,617,131

第4号議案

令和2・3年度理事・監事・運営委員の選任に関する件

令和2・3年度理事・監事・運営委員候補者

理事			運営委員		
分野	氏名	学校名		氏名	学校名
第1 工業	山本 匡	専門学校東京工科自動車大学校	第1 工業	見上 陽一郎	音響芸術専門学校
	堀口 一秀	中央工学校		新田中 義敏	東京電子専門学校
	千葉 茂	日本工学院専門学校		新酒井 努	東放学園音響専門学校
	多 忠貴	日本電子専門学校		新渡邊 敏章	読売理工医療福祉専門学校
第2 農業			第2 農業		
第3 医療	坂本 歩	東京医療専門学校	第3 医療	新 永野 修	新宿医療専門学校
	新 中尾根 靖司	東京柔道整復専門学校		中嶋 すざ子	新東京歯科技工士学校
	関口 正雄	東京メディカル・スポーツ専門学校		新 林 義巳	多摩リハビリテーション学院専門学校
	新 櫻井 康司	日本鍼灸理療専門学校		新 工藤 征四郎	日本リハビリテーション専門学校
第4 衛生	鈴木 貴子	織田調理師専門学校	第4 衛生	和田 美義	国際理容美容専門学校
	平野 徹	国際文化理容美容専門学校		網蔵 卓爾	日本美容専門学校
	山中 祥弘	ハロッド美容専門学校			
	手嶋 達也	二葉栄養専門学校			
第5 教育福祉	八尾 勝	東京YMCA医療福祉専門学校	第5 教育福祉	川並 順	聖徳大学幼児教育専門学校
	小林 光俊	日本福祉教育専門学校			
第6 商業実務	千葉 一郎	東京IT会計専門学校	第6 商業実務	伊東 政信	東京テクノ・ホルティ園芸専門学校
	新 川口 拓也	早稲田速記医療福祉専門学校		新 佐藤 隆夫	専門学校日本ホテルスクール
	岡本 比呂志	早稲田文理専門学校			
第7 服飾家政	新 布矢 千春	ドレスメーカー学院	第7 服飾家政	新 志賀 健二郎	渋谷ファッション&アート専門学校
第8 文化教養	服部 浩美	御茶の水美術専門学校	第8 文化教養	久保谷富美男	神田外語学院
	武田 哲一	東京外語専門学校		満仁 一雄	東京デザイン専門学校
	新 関谷 信浩	東放学園映画専門学校		小笠原 武美	町田・デザイン専門学校
	平野 公美子	日本外国語専門学校			
	横村 一男	日本デザイン福祉専門学校			
	山崎 薫	ヤマザキ動物専門学校			
高等課程	新 福田 潤	東京表現高等学院 MIICA	高等課程	新 渋谷 通江	野田鎌田学園杉並高等専修学校
	清水 信一	武蔵野東高等専修学校		吉野 たけし	二葉ファッションアカデミー
一般課程	守谷 たつみ	専修学校早稲田予備学校	一般課程	田崎 哲也	専修学校中央ゼミナール
各種学校	吉岡 正毅	千駄ヶ谷日本語学校	各種学校	佃 吉一	ABK学館日本語学校
	新 香川 順子	メロス言語学院		新 江副 隆秀	新宿日本語学校
学識経験者	新 高橋 宏樹				

(学校名50音順)

監事(2名)	
氏名	備考
園山 佐和子	弁護士
新 梶間 栄一	公認会計士

理事会第5号議案 令和2・3年度相談役等の委嘱に関する件

令和2・3年度名誉会長・相談役一覧

役 職	氏 名	所 属 (現・元)
名誉会長	大沼 淳	文化服装学院
相談役	山本 眞	専門学校東京工科自動車大学校
	小泉 凱彦	東京栄養食糧専門学校
	佐々木健雄	東京総合美容専門学校
	染谷 幸彦 (服部幸應)	服部栄養専門学校
	廣瀬喜久子	東京誠心調理師専門学校
	青木 靖明	大原簿記学校
	細谷 秋男	日商簿記三鷹福祉専門学校
	内藤 峯夫	弥生ファッションデザイン専門学校
	郡山 鐵郎	中央美術学園
	佐藤 武揚	神田外語学院
	中込 三郎	東洋美術学校
	川口 晃玉	早稲田速記医療福祉専門学校

(順不同)

理事会第 6 号議案 事務局長の任命に関する件

現事務局長真崎裕子の退任に伴い令和 2 年 6 月 1 日付けで次の者を事務局長に任命する。

氏 名	高橋 宏樹 (たかはし ひろき)
生年月日	昭和 2 8 年 9 月 4 日
略 歴	平成 2 3 年 8 月 東京都環境局自然環境部長 平成 2 5 年 7 月 一般財団法人東京都弘済会常務理事総務部長 令和 2 年 4 月 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会事務局次長

理事会第7号議案 新入会員の承認に関する件

【入会申込（正会員）】

1. 国際共立学園高等専修学校 <専修学校>

所在地 〒116-0013
東京都荒川区西日暮里2-33-23
設置者 学校法人国際共立学園
理事長 和田 美義（わだ みよし）
校長名 和田 美義（わだ みよし）
認可年月日 令和元年12月18日

分野	課程	昼夜	学科名	修業 年限	総定員
衛生	衛生 高等課程	昼	美容師科	3年	120
			製菓衛生師・調理師科	3年	96
				合計	216